

令和4年度

主要施策の成果に関する調書

商工労働水産部

# 目 次

1	誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現	1
(1)	高齢者が健やかで生きがいを持てる社会の形成	1
①	高齢者の健康づくりと社会参加の促進	1
(2)	女性がいそいそと活躍できる社会の形成	2
①	男女ともに能力を発揮して希望する働き方ができる環境づくり	2
(3)	障害者等の個性と能力を生かせる社会の形成	6
①	障害者一人ひとりの人格と個性が尊重される社会づくり	6
(4)	誰もが役割を持ち、支え合い、尊重される社会の形成	8
①	生活困窮者等の自立を包括的に支援する体制の構築	8
2	結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現	9
(1)	安心して子育てができる社会づくり	9
①	地域における子育ての支援	9
4	地域を愛し世界に通用する人材の育成、文化・スポーツの振興	10
(1)	鹿児島の発展を牽引する人材の育成	10
①	若年者の県内定着促進	10
5	脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生	15
(1)	地球環境を守る脱炭素社会づくり	15
①	温室効果ガス排出削減対策等の推進	15
②	多様で健全な森林・藻場づくりの推進	17
(2)	再生可能エネルギーを活用した地域づくり	18
①	地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入促進	18
②	安定的な発電方式と多様な熱利用の導入促進	23
③	再生可能エネルギーを活用した水素製造に向けた基盤づくり	23
(3)	自然と共生する地域社会づくり	24
①	自然に学び、自然とふれあい、自然を生かす取組の推進	24
6	安心・安全な県民生活の実現	25
(1)	強靱な県土づくりと危機管理体制の強化	25
①	防災・減災対策、国土強靱化の充実強化	25
(2)	どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり	26
①	食品等の安心・安全の確保	26
8	個性を生かした地域づくりと移住・交流の促進	28
(1)	個性を生かした地域づくり	28
①	地域特性を生かした活力の創出	28
(2)	移住・交流の促進と関係人口の創出・拡大	29
①	移住・交流の促進	29
②	関係人口の創出・拡大	30
9	多様で魅力ある奄美・離島の振興	32

(1) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興	32
① 島々の特性を生かした産業の振興	32
<b>10 農林水産業の「稼ぐ力」の向上</b>	<b>35</b>
(1) 人づくり・地域づくりの強化	35
① 農林水産業を支える人材の確保・育成	35
② 農山漁村の活性化	35
(2) 生産・加工体制の強化，付加価値の向上	37
① 持続的・安定的な漁業生産	37
② 6次産業化の推進	47
③ ロボット技術，ICT等を活用したスマート農林水産業への挑戦	47
④ 動植物の防疫対策	48
⑤ 農林水産業における災害の防止等	48
(3) 販路拡大・輸出拡大	50
① 国内市場のニーズに対応した農林水産物の販売対策と利用促進	50
② 「攻めの農林水産業」の実現に向けた輸出拡大	51
<b>11 観光の「稼ぐ力」の向上</b>	<b>53</b>
(1) 魅力ある癒やしの観光地の形成	53
① 地域の観光資源の活用及び創出等	53
<b>12 企業の「稼ぐ力」の向上</b>	<b>54</b>
(1) 将来を担う新たな産業の創出	54
① スタートアップの創出・育成	54
② 中小企業による新事業展開への支援	56
③ 中小企業のデジタル化の推進	59
(2) 生産性と付加価値の向上による産業競争力の強化	60
① 研究開発や生産性向上の取組による付加価値の創出・向上	60
② 企業の誘致と企業への成長支援の推進	68
(3) 中小企業の経営基盤の強化	71
① 中小企業の経営基盤の強化	71
② 円滑な事業承継の促進	76
③ 中小企業を支える人材の確保	76
(4) 県産品の国内外マーケットへの戦略的な展開	78
① 国内市場の開拓と販路拡大	78
② 海外市場の開拓と販路拡大	86
<b>13 多彩なキャリアをデザインできる働き方の創出</b>	<b>91</b>
(1) 地域産業の振興を支える人材の確保・育成	91
① 商工業，建設業等を支える人材の確保・育成	91
② 個々の特性やニーズに応じた職業能力開発の推進	96
③ 農林水産業を支える人材の確保・育成	98
(2) 若年者等の県内就職促進	99
① 若年者等の県内就職促進	99

(3) 多様な人材が就労できる環境づくり	100
① 外国人材の安定的な受入れ及び受入環境の整備	100
② 女性の就労支援	101
③ 高齢者の就労促進	102
④ 障害者の就労支援	102
⑤ 就職氷河期世代等の就労支援	103
(4) 働き方改革の推進	104
① 良好な雇用環境の整備とワーク・ライフ・バランスの推進	104
② 仕事と子育て・介護等の両立のための環境整備の促進	104
③ 働き方に見合った公正な待遇等の確保	105
<b>14 デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上</b>	<b>106</b>
(1) 暮らしと産業のデジタル化	106
① 産業に関するデジタル化	106
(2) デジタル人材の活用・確保・育成	107
① デジタル人材の育成	107
<b>16 新型コロナウイルス感染症に係る対策</b>	<b>108</b>
(1) 感染症拡大防止対策と医療体制整備	108
(2) 雇用の維持と事業の継続	112
(3) 経済活動の回復	114
<b>17 原油価格・物価高騰等総合緊急対策</b>	<b>121</b>
(1) 原油価格高騰対策	121
(2) エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	123
(3) 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	124



# 1 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現

## (1) 高齢者が健やかで生きがいを持てる社会の形成

### ① 高齢者の健康づくりと社会参加の促進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
就職促進費	9,167	—	—	9,167	9,103	—	—	9,103
内訳 高年齢者就業機会確保事業	9,167	—	—	9,167	9,103	—	—	9,103
計	9,167	—	—	9,167	9,103	—	—	9,103

#### (1) 高年齢者就業機会確保事業（雇用労政課）

##### <1> 施策の目的

高年齢者の就業を促進することにより、高年齢者自らの生きがいの充実や活力ある地域社会づくりに寄与する。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

公益社団法人鹿児島県シルバー人材センター連合会及びシルバー人材センターの育成等を図った。

##### 【シルバー人材センターの会員数・就業実績】

	センター数	会員数	就業延人員	受注件数
R2年度	36センター	13,268人	1,144,672人日	74,870件
R3年度	37センター	13,394人	1,160,085人日	73,050件
R4年度	37センター	13,217人	1,158,587人日	71,629件

##### <3> 施策の実施による成果（アウトカム）

高年齢者に対して多様な就業機会が提供された。

## (2) 女性がいきいきと活躍できる社会の形成

### ① 男女ともに能力を発揮して希望する働き方ができる環境づくり

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
労働福祉費	6,513	4,769	—	1,744	3,183	1,490	—	1,693
内 仕事と家庭両立支援事業	1,667	747	—	920	1,609	736	—	873
内 多様な働き方推進事業	4,846	4,022	—	824	1,574	754	—	820
職業能力開発校費	486,954	484,002	90	2,862	425,108	423,494	22	1,592
内 特別訓練事業訓練費	486,954	484,002	90	2,862	425,108	423,494	22	1,592
商業振興費	290,345	201,346	16,081	72,918	173,022	90,201	16,081	66,740
内 県中小企業融資制度運営事業	290,345	201,346	16,081	72,918	173,022	90,201	16,081	66,740
工業振興費	23,147	—	23,147	—	21,159	—	21,159	—
内 発電用施設周辺地域多様な人材確保環境整備事業	23,147	—	23,147	—	21,159	—	21,159	—
計	806,959	690,117	39,318	77,524	622,472	515,185	37,262	70,025

#### (1) 仕事と家庭両立支援事業（雇用労政課） 〈地方創生関連事業〉

##### <1> 施策の目的

仕事と家庭の両立のための環境づくりを推進するため、ファミリー・サポート・センターの設置促進や県内企業の子育て支援に対する自主的な取組を促進する。

また、出産・育児等により離職し再就職を希望する女性に対して、円滑な就職活動を促すためのセミナーを実施し、再就職を支援する。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

###### ア 仕事と家庭両立支援事業

市町村に対して関係法令等の周知・啓発やファミリー・サポート・センターの設置を促進するための普及啓発等を行った。

###### 【ファミリー・サポート・センター設置状況】

	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末
設置か所数	19	19	20	20	20

(令和6年度目標値：22か所) ※かごしま子ども未来プラン2020

###### イ 子育て応援企業登録事業

仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む企業を「かごしま子育て応援企業」として登録し、広く県民に紹介することで社会的に評価される仕組みを作り、県内企業の子育て支援に対する自主的な取組の促進に努めた。

###### ウ 女性のための再就職支援事業

出産・育児等を理由に離職し、再就職を希望している女性を対象に、再就職への不安解消や就職活動の支援を目的としたオンラインセミナーを開催した。

###### ○開催日時等

- ・ 1日目 2月15日（水）3講座
- ・ 2日目 2月17日（金）3講座

###### ○受講者 延べ74人

###### ○内容

- ・ 希望する仕事の条件の洗い出し
- ・ 再就職する上でのキャリアプラン
- ・ 効果的な履歴書・職務経歴書の作成方法 など

##### <3> 施策の実施による成果（アウトカム）

###### ア 仕事と家庭両立支援事業

ファミリー・サポート・センターの運営に関する理解が進んだ。

###### イ 子育て応援企業登録事業

県内企業の積極的な取組が図られた。

【登録状況】

	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末
登録企業数(累計)	452社	584社	658社	731社	769社

(令和6年度目標値：780社) ※かごしま子ども未来プラン2020

(令和4年度目標値：590社) ※第3次鹿児島県男女共同参画基本計画

ウ 女性のための再就職支援事業

研修を実施することで、参加者への再就職支援が図られた。

(2) 多様な働き方推進事業（雇用労政課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

県内企業における多様な働き方に関する積極的な取組を促進するため、働き方改革に取り組む県内企業を「かごしま『働き方改革』推進企業」として認定するとともに、職場環境整備を支援するWebセミナーを開催する。

また、テレワークの更なる導入を図るため、国の助成金を活用する県内企業に対し補助を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 多様な働き方推進事業

(ア) 長時間労働の縮減や柔軟な働き方ができる環境整備など、働き方改革に取り組む企業を「かごしま『働き方改革』推進企業」として認定した。

・新規認定企業数：17社（R4年度末認定企業計34社）

(イ) 企業・団体の経営者向けWebセミナーを開催した。

・受講者数：105人

イ テレワーク環境整備補助事業

国の人材確保等支援助成金（テレワークコース）を活用してテレワークを導入する県内中小企業に対し、必要な費用について補助する制度を整備し、国の助成金制度と併せて周知を図った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 多様な働き方推進事業

県内企業の積極的な取組が図られた。

イ テレワーク環境整備補助事業

国の補助金を活用する企業がなかったため申請件数なし。

(3) 特別訓練事業訓練費（雇用労政課）

＜1＞ 施策の目的

ア 民間教育訓練機関等に訓練を委託し、離転職者等の早期再就職を図る。

イ 新型コロナウイルス関連離転職者等のうち雇用保険未加入者に対し、職業訓練を受講する上での支援を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 職業訓練コース(91コース)を開講し、離転職者等の早期就職を図った。

実施機関	訓練科名	上段：計画，下段：受講者数		
		R2年度	R3年度	R4年度
民間教育訓練機関等	パソコン・基礎科 他	1,884人	1,937人	1,869人
		1,408人	1,483人	1,325人

イ 新型コロナウイルス関連離転職者等職業訓練助成金

受給人数：18人（新規受給者：10人，R3からR4に年度をまたぐコースに係る受給者：8人）

支給実績額：3,428千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 職業訓練を受講した離転職者の再就職が図られた。

就職率：82%（令和5年3月末時点）（目標就職率75%）

イ 対象者が職業訓練を受講する上での支援が図られた。

(4) 県中小企業融資制度運営事業（中小企業支援課） 〈地方創生関連事業〉

＜1＞ 施策の目的

県融資制度により、中小企業者に対して、経営の安定と合理化に必要な事業資金を融資することにより、中小企業者の振興発展を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 信用保証料補助

信用力、担保力に乏しい中小企業者の金融の円滑化を図るため、信用保証機関に対し、県融資制度の信用保証料率を引き下げるための信用保証料補助を行った。また、中小企業金融対策に伴う保証料率の引下措置を延長した。

	R2年度	R3年度	R4年度
中小企業信用保証料補助金額	112,321千円	66,134千円	149,996千円

イ 損失補償



信用保証機関の積極的な保証を推進するため、債務負担行為による損失補償契約を締結し、信用保証機関が行った代位弁済の一部について損失補償を行った。

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
中小企業融資制度損失補償金額	52,686千円	29,184千円	23,026千円

ウ 県中小企業融資制度の改正（令和4年度改正事項）

(7) 新型コロナウイルス感染症対策

a 「原油・原材料高騰等対策特別資金」の創設（令和4年6月28日）

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた社会経済状況下における原油価格又は原材料価格の高騰により経営に影響を受けた中小企業者等を支援するため新たな資金を創設した。

保証料率	0.0%
融資限度額	2,000万円（運転資金）
融資期間	5年以内（うち据置2年以内）
融資利率	年1.6%～1.9%（1年間実質無利子） ※中小企業者等が負担した利息について、県が1年間全額還付

b 「事業再生支援資金」の見直し（令和4年6月28日）

事業再生支援資金の融資対象となる事業再生計画に、「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」に基づき成立した事業再生計画を追加した。

c 「新型コロナウイルス関連事業継続支援資金」の拡充（令和4年10月28日）

融資限度額を6,000万円から10,000万円に引き上げた。

d 「新型コロナウイルス関連事業継続支援資金」の取扱終了及び「伴走支援型借換支援資金」の創設（令和5年1月27日）

ゼロゼロ融資の返済が本格化しつつある現状を踏まえ、ゼロゼロ融資などの借換えや新たな資金需要に対応するため新たな資金を創設した。

保証料率	0.1%（市町村の認定を受けていないものについては、0.10%～0.51%）
融資限度額	10,000万円（運転・設備資金）
融資期間	10年以内（うち据置5年以内）
融資利率	年1.4%～1.9%

(4) 新型コロナウイルス感染症対策を除く（令和4年度改正事項）

a 「成長企業応援資金」の見直し（令和4年4月1日）

D X（デジタル・トランスフォーメーション）、カーボンニュートラルに取り組む事業者を後押しするため、当資金の融資対象者を拡充した。

[D X]

【改正前】先端技術を導入し、労働生産性、付加価値額又は売上高経常利益率の向上を図る者

【改正後】D Xの実現に向け、新しい製品やサービス又は新産業創出に取り組む者

[カーボンニュートラル]

【改正前】省エネルギー対策又は再生可能エネルギーの導入により企業のコスト削減につながる取組を行う者

【改正後】カーボンニュートラルの実現に向けた取組を行おうとする者

b 信用保証料率引き下げ措置の延長（令和4年4月1日）

中小企業者等の信用保証料の負担を軽減するため、中小企業振興資金の運転設備資金及び小規模企業活力応援資金の信用保証料率について、現行より引き下げる措置を延長し、中小企業者等の保証料のさらなる負担軽減を図った。

※取扱期間：令和4年3月31日まで→令和5年3月31日まで

※保証料率：リスク区分に応じ、0.05%～0.15%さらに引き下げ

c 融資条件の変更に関する規定の適用期間延長（令和4年4月1日）

条件変更による融資期間及び据置期間の延長については、中小企業金融円滑化法の趣旨を踏まえた「期間を制限せず、金融機関と保証機関が協議の上決定した期間まで延長できる取扱い」を同法の期限到来後（平成25年4月以降）も、令和5年3月31日まで延長し、金融機関、保証機関及び商工団体等の関係機関が連携して中小企業の経営改善や事業再生を支援した。

## 【県融資制度の令和4年度融資実績】

(単位：千円)

資 金 名	新規融資実績		年度末融資残高	
中小企業振興資金	823件	7,164,516	18,909,274	
小規模企業活力応援資金	29件	89,060	149,443	
創業支援資金	55件	214,330	749,547	
新事業チャレンジ資金	1件	2,000	90,172	
成長企業応援資金	0件	0	96,099	
事業承継対策資金	2件	11,000	41,787	
事業活動継続支援資金	0件	0	139,272	
緊急災害対策資金	2件	5,300	27,960	
緊急経営対策資金	0件	0	7,410	
原油・原材料高騰等対策特別資金	2,090件	25,716,620	22,610,468	
セーフティネット対応資金	15件	215,000	804,888	
事業再生支援資金	3件	21,300	463,927	
新型コロナウイルス関連事業継続支援資金	65件	738,485	1,762,667	
伴走支援型借換支援資金	59件	1,713,560	982,787	
廃止 資金	経済対策特別資金	-	-	227,291
	口蹄疫経営再建支援資金	-	-	17,863
	東日本大震災緊急対策資金	-	-	32,590
	セーフティネット対応資金の一部(コロナ関連)	-	-	404,599
	新型コロナウイルス関連緊急経営対策資金	-	-	166,712,412
計	3,144件	35,891,171	214,230,456	

(注) 資金毎に端数処理している関係で計は一致しない場合がある。

## 【県融資制度の融資実績】

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
新規融資件数	15,776件	2,094件	3,144件
新規融資額	225,908,662千円	30,876,342千円	35,891,171千円
年度末融資残高	207,996,644千円	209,521,069千円	214,230,456千円

## &lt;3&gt; 施策の実施による成果 (アウトカム)

保証料補助等を行うことにより、中小企業者の資金繰りの円滑化が図られた。

## (5) 発電用施設周辺地域多様な人材確保環境整備事業 (産業立地課)

## &lt;1&gt; 施策の目的

県内ものづくり企業に対して、女性や高齢者等の多様な人材が働きやすい職場環境の整備に要する経費への補助を行うことにより、人材の確保や定着を図る。

## &lt;2&gt; 施策の実施状況 (アウトプット)

区 分	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
補助件数	7件	8件	11件
補助金額	16,610千円	18,296千円	21,159千円

## &lt;3&gt; 施策の実施による成果 (アウトカム)

県内ものづくり企業に対して、女性や高齢者等の多様な人材が働きやすい職場環境の整備に要する経費を補助したことにより、企業の負担が軽減され、支援対象企業の多様な人材の確保や職場定着の促進が図られた。

### (3) 障害者等の個性と能力を生かせる社会の形成

#### ① 障害者一人ひとりの人格と個性が尊重される社会づくり

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
就職促進費	12,773	4,216	—	8,557	11,857	4,162	—	7,695	
内訳	障害者雇用促進事業	12,773	4,216	—	8,557	11,857	4,162	—	7,695
職業能力開発校費	96,209	82,950	—	13,259	86,907	74,558	—	12,349	
内訳	障害者職業能力開発校費	96,209	82,950	—	13,259	86,907	74,558	—	12,349
計	108,982	87,166	—	21,816	98,764	78,720	—	20,044	

#### (1) 障害者雇用促進事業（雇用労政課） 〈地方創生関連事業〉

##### <1> 施策の目的

県民一般、特に事業主に対し、障害者の雇用についての理解を深めるための啓発等を行い、障害者の雇用の促進を図る。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 障害者雇用率の周知・啓発、「企業による障害者雇用体験事業」の実施等により障害者の雇用機会の確保を図った。

併せて、かごしま、おおすみ及びあまみ障害者就業・生活支援センターに障害者就業開拓推進員を配置し、事業所への求人開拓、相談への対応及び「企業による障害者雇用体験事業」の支援を行った。

##### (ア) 障害者就業・生活支援センターの指定状況

###### a かごしま障害者就業・生活支援センター

・指定及び運営開始日：平成15年10月15日

・運営主体：社会福祉法人鹿児島県社会福祉事業団

###### b おおすみ障害者就業・生活支援センター

・指定及び運営開始日：令和3年4月1日

・運営主体：社会福祉法人敬心会

###### c あいらいさ障害者就業・生活支援センター

・指定及び運営開始日：平成22年4月1日

・運営主体：社会福祉法人真奉会

###### d あまみ障害者就業・生活支援センター

・指定及び運営開始日：平成23年8月1日

・運営主体：社会福祉法人三環舎

###### e なんさつ障害者就業・生活支援センター

・指定及び運営開始日：平成24年8月1日

・運営主体：社会福祉法人敬和会

###### f ほくさつ障害者就業・生活支援センター

・指定及び運営開始日：平成26年1月6日

・運営主体：社会福祉法人鹿児島県社会福祉事業団

###### g くまげ障害者就業・生活支援センター

・指定及び運営開始日：平成26年10月1日

・運営主体：社会福祉法人暁星会

##### (イ) 障害者就業開拓推進員業務取扱状況

	企業訪問数(社)	求人開拓数(件)
R2年度	1,136	69
R3年度	1,264	44
R4年度	1,043	35

イ 9月を「障害者雇用支援月間」と定め、「障害者就職面接会」を開催した（令和3年度は、例年開催している「障害者雇用支援・激励大会」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止）。

面接会場		参加企業数(社)	参加障害者数(人)	就職件数(件)
鹿児島	R2年度	17	20	6
	R3年度	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止		
	R4年度	33	164	34
鹿屋	R2年度	19	7	5
	R3年度	14	25	7
	R4年度	20	33	8

※ R2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、特別支援学校の生徒のみを対象に開催

ウ 障害者の雇用経験のない企業における最長2週間の雇用体験事業を実施した。

(ア) 企業による障害者雇用体験事業

	のべ事業実施数(件)	正式雇用数(件)
R2年度	70	37
R3年度	88	61
R4年度	98	67

(イ) ハローワークにおける障害者の登録状況

区分	R2年度	R3年度	R4年度
登録者数(人)	17,530	18,931	20,268
就業中の者(人)	9,523	9,802	10,268
保留中の者(人)	2,105	2,258	2,556
有効求職者(人)	5,902	6,871	7,444

(ロ) ハローワークにおける障害者への職業紹介状況

区分	R2年度	R3年度	R4年度
新規登録者数(人)	1,372	1,521	1,528
新規求職件数(件)	3,600	3,928	4,096
就職件数(件)	1,852	1,881	2,042

(ハ) 障害者雇用状況

(各年6月1日現在)

区分		対象数 (社・機関)	常用労働者数 (職員数)(人)	障害者 数(人)	実雇用率 (%)	法定雇用率 (%)	
							民間企業
	R3年度	1,325	194,190.0	4,937.5	2.54	2.3 (R3.3.1以降)	
	R4年度	1,327	192,861.0	4,882.5	2.53		
公的機関	県教育委員会等	R2年度	3	14,021.5	325.0	2.32	2.4
		R3年度	3	14,078.5	335.5	2.38	2.5 (R3.3.1以降)
		R4年度	2	12,994.5	317.0	2.44	
	県・市町村の機関	R2年度	63	27,583.0	667.0	2.42	2.5
		R3年度	64	28,350.5	728.5	2.57	2.6 (R3.3.1以降)
		R4年度	63	29,473.5	757.0	2.57	

<3> 施策の実施による成果 (アトカ)

ア 障害者の雇用機会の確保が図られた。

イ 障害者雇用の啓発と促進が図られた。

ウ 障害者の雇用経験のない事業主の不安を払拭し、雇用の場の拡大と雇用率の向上が図られた。

(2) 障害者職業能力開発校費 (雇用労政課)

<1> 施策の目的

鹿児島県障害者職業能力開発校において、国からの委託を受け、障害者に対して職業に必要な技術を習得させ、就職の促進を図る。

<2> 施策の実施状況 (アトブット)

障害者に対し、就職に必要な知識と技能を習得させるため職業訓練を実施した。

実施場所	訓練科名	定員	入校者数		
			R2年度	R3年度	R4年度
鹿児島県障害者職業能力開発校	建築設計科, 造形実務科 他5科	100人	48人	61人	44人

(委託訓練)

実施機関	訓練科名	計画	受講者数		
			R2年度	R3年度	R4年度
民間教育訓練機関等	パソコン事務科, 介護サービス科等	79人	57人	80人	69人

<3> 施策の実施による成果 (アトカ)

障害者に対し、職業訓練を実施し技能を習得させるとともに、自立更生や就職の促進が図られた。

#### (4) 誰もが役割を持ち、支え合い、尊重される社会の形成

##### ① 生活困窮者等の自立を包括的に支援する体制の構築

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
就職促進費	15,318	12,047	—	3,271	14,508	11,440	—	3,068
内訳 地域就職氷河期世代就職支援事業	15,318	12,047	—	3,271	14,508	11,440	—	3,068
計	15,318	12,047	—	3,271	14,508	11,440	—	3,068

##### (1) 地域就職氷河期世代就職支援事業（雇用労政課）

###### <1> 施策の目的

就職氷河期世代のうち就労を希望しながら様々な事情により就職活動を行えていない長期無業者の方を中心に、就労促進及び就労定着に向けた支援を実施する。

###### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

##### ア キャリアコンサルタント等による専門的な相談支援 (単位：件)

	相談件数	来所	電話	訪問	合計
R 2 年度 (R2#8月~)	本人	275	108	38	421
	家族	12	56	3	71
	その他	3	16	1	20
R 3 年度	本人	334	237	147	718
	家族	17	38	14	69
	その他	4	13	15	32
R 4 年度	本人	420	312	578	1,310
	家族	4	15	1	20
	その他	0	7	0	7

##### イ 求職活動支援 (単位：人)

	職場見学・就労体験	企業への応募	職業適性検査	計
R 2 年度	35	22	12	69
R 3 年度	47	21	10	78
R 4 年度	29	43	5	77

※R 2 年 8 月～

##### ウ 進路決定者 (単位：人)

	就職	職業訓練受講	計
R 2 年度	21	0	21
R 3 年度	29	2	31
R 4 年度	28	1	29

※R 2 年 8 月～

##### エ 就労後のフォローアップ

進路決定者に対して、1年間、相談員が個別にフォローアップを実施

##### オ 合同企業説明会の実施

就職氷河期世代の就労意欲を高めるとともに、県内企業の就職氷河期世代に対する意欲喚起を図るため企業説明会を開催した。

- ・開催日時 令和5年3月24日（金）
- ・開催場所 かごしま県民交流センター
- ・参加企業 13社
- ・参加者 26人

###### <3> 施策の実施による成果（アウトカム）

就職氷河期世代の方の就労促進及び就労定着が図られた。

## 2 結婚，妊娠・出産，子育ての希望がかなう社会の実現

### (1) 安心して子育てができる社会づくり

#### ① 地域における子育ての支援

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
労 働 福 祉 費	60	19	－	41	46	19	－	27
内 訳 仕事と家庭両立支援事 業（一部再掲）	60	19	－	41	46	19	－	27
計	60	19	－	41	46	19	－	27

(1) 仕事と家庭両立支援事業（雇用労政課）（一部再掲） 〈地方創生関連事業〉

1 (2)①の(1)において前述

## 4 地域を愛し世界に通用する人材の育成, 文化・スポーツの振興

### (1) 鹿児島県の発展を牽引する人材の育成

#### ① 若年者の県内定着促進

(単位: 千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
就職促進費	88,384	57,417	10,640	20,327	78,622	50,547	10,738	17,337
訳								
ふるさと人材確保事業	7,581	348	3,000	4,233	6,806	334	3,000	3,472
総合雇用戦略推進事業	329	—	—	329	199	—	—	199
若者のための県内就職 応援事業	42,839	26,733	900	15,206	41,583	26,007	2,100	13,476
ふるさと鹿児島県人財確保・ 育成事業	13,220	5,921	6,740	559	11,052	5,224	5,638	190
ふるさと鹿児島U I ターン 就活応援事業	5,980	5,980	—	—	809	809	—	—
鹿児島県人財確保・移 住調査事業	9,677	9,677	—	—	9,522	9,522	—	—
インターシッププロ グラム支援事業	8,758	8,758	—	—	8,651	8,651	—	—
計	88,384	57,417	10,640	20,327	78,622	50,547	10,738	17,337

#### (1) ふるさと人材確保事業 (産業人材確保・移住促進課) (地方創生関連事業)

##### <1> 施策の目的

専門的な技術等を有するU I ターン希望者の県内就職を促進し, 県内企業の人材確保や県内産業の振興を図る。

##### <2> 施策の実施状況 (アウトプット)

鹿児島・東京・大阪に「ふるさと人材相談室」を設置し, U I ターン希望者及び県内企業の登録, 情報提供や職業相談・無料職業紹介を行うとともに, 就職面接会を開催し県内企業の人材確保とU I ターンをはじめとした県内就職の促進を図った。

##### ア ふるさと人材相談室の運営

	相談件数	求職登録件数	求人数	紹介件数	就職者数
R 2 年度	1,182件	227件	1,350人	61件	9人
R 3 年度	1,266件	251件	1,399人	51件	20人
R 4 年度	1,811件	289件	1,447人	65件	21人

※ 求職登録件数及び求人数は, 毎年度3月末の有効登録数

##### イ U I ターンフェアの開催

	実施日	参加企業数	参加者数	就職者数
R 2 年度	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止			
R 3 年度	R4. 3. 9 (水) ~12 (土)	125社	延べ 750人	—
R 4 年度	R5. 3. 9 (木) ~11 (土)	128社	延べ 1,255人	—

※ R 3・4 年度は若年者県内企業就職応援事業の合同企業説明会とオンラインにて合同開催。

##### <3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

U I ターン希望者へ地元企業の情報発信を行い, U I ターンの促進が図られた。

#### (2) 総合雇用戦略推進事業 (産業人材確保・移住促進課)

##### <1> 施策の目的

新規学卒者をはじめとする若年者の県内企業への就職促進を図るため, 経済団体及び県内企業に対し, 採用枠の確保や雇用維持, 職場環境の改善等の要請を行うとともに, 県内高校・大学等に対して県内就職促進の要請を行う。

##### <2> 施策の実施状況 (アウトプット)

##### ア 県内就職ローラー作戦

##### (ア) 5 経済団体等への新規学卒者の県内就職促進に向けた要請

日 程: 令和4年5月24日 (火)

訪問先: 県商工会連合会, 県工業倶楽部, 県中小企業団体中央会, 県商工会議所連合会, 県経営者協会

(イ) 個別企業への郵送による要請等（従業員30人以上の企業）

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
要請企業数	2,471社	2,511社	2,647社

(ウ) 高校・大学等への郵送による要請等

	R 2 年度		R 3 年度		R 4 年度	
期 間	R2.6		R3.6		R4.6	
郵送による要請	高校	105校	高校	105校	高校	105校
	大学・短大等	12校	大学・短大等	13校	大学・短大等	13校

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

経済団体や県内企業を訪問し、求人票の早期提出や働き方改革の推進等の要請を行い、県内の高校・大学等を訪問することで、県内就職促進が図られた。

(3) 若者のための県内就職応援事業（産業人材確保・移住促進課） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

高校生や県外に進学・就職した若者の県内企業へのU I ターン就職を支援するための取組を推進し、新規学卒者や若年者等の県内定着と県内企業の人材確保を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 若年者県内企業就職応援事業 〈地方創生関連事業〉

(イ) 合同企業説明会の開催

	実施日	実施場所	参加企業数	参加者数
R 2 年度	R3.3.8（月）～12（金）	オンライン	154社	延べ 951人
R 3 年度	R4.3.9（水）～12（土）	オンライン	125社	延べ 750人
R 4 年度	R5.3.8（水）～11（土）	オンライン	128社	延べ1,255人

(ロ) 若年者U I ターン就職応援事業

県外に進学した学生のU I J ターンを促進するため、県外大学等が主催するイベントに参加するなど、本県出身者の多い県外大学と就職支援に関する連携を図った。

県外大学との就職支援協定状況：18大学（令和5年3月末現在）

(ハ) 若者進学・就職応援フェア「みらいワーク“かごしま”」の開催

県内の企業、大学・短大・専門学校等が一堂に会し、生徒・学生、保護者に対し、県内の企業や大学・短大・専門学校等の情報提供を行い、地元への理解を深めさせ、進学・就職に関する選択肢を拡大し、人材流出防止・地元定着への意識醸成を図った。

	実施日	開催場所	参加企業・大学等	参加者
R 2 年度	R2.11.1（日）	鹿児島市	44社 27校 11団体	610人
R 3 年度	R3.12.12（日）	鹿児島市	36社 28校 15団体	942人
R 4 年度	R4.12.11（日）	鹿児島市	33社 32校 13団体	797人

(ニ) 「かごJob」情報提供事業

〈地方創生関連事業〉

県内外の大学生やU I ターン希望者等に向け、中小企業も含めた本県内の企業情報を提供し、県内企業への就職を促進するため、本県独自の就職情報サイト「鹿児島県就職情報提供サイト『かごJob』」の運用を行った。

運用開始：平成29年4月

(ヒ) 「かごJob」改修事業

改修概要：（公開日）令和5年2月27日（月）

（内 容）サイトの閲覧回数及び求人情報の掲載数の増加に向け改修を実施、連携先の求人まとめサイトが3種から8種に増加、求人情報の入力項目の削減 など

登録企業：965社（令和5年3月末現在）

イ 高校生県内企業就職応援事業

(イ) 県内企業と高校等就職指導担当者との情報交換会の開催

	実施日	開催場所	参加校数	参加教職員数	参加企業数
R 2 年度	※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止				
R 3 年度	R3.7.2（金）	鹿児島市	72校	241人	127社
R 4 年度	R4.7.4（月）	鹿児島市	65校	229人	168社

(ロ) 高校生とその保護者に対するWeb合同企業説明会の開催

	実施日	参加企業	申込者数	申込延べ数	参加延べ数
R 2 年度	R3.7.18（土）～19（日）	105社	112人	376人	305人
R 3 年度	R3.7.17（土）～18（日）	81社	105人	— ※	409人
R 4 年度	R4.6.11（土）～12（日）	114社	147人	— ※	481人

※ R 3 年度以降は申込方法が異なるため、算出不可



(ウ) 県内企業見学会の実施

	実施日	企業数	参加校数	参加者数
R 2 年度	R2. 11～R3. 2	29社	7校	518人
R 3 年度	R3. 7～R4. 3	20社	6校	240人
R 4 年度	R4. 6～R5. 2	42社	13校	598人

ウ かがしまジョブ・トライアル推進事業

〈地方創生関連事業〉

雇用のミスマッチ解消と県内就職促進を図るため、求職者を対象とした県内の人手不足分野の事業所における短期インターンシップ（職場体験）を実施することとした。

〔一般求職者〕

区分	実数
インターンシップ体験者数	38人
インターンシップ受入事業所数	13事業所

エ 県内企業採用力・定着力向上支援事業

〈地方創生関連事業〉

県内企業の採用力や定着力を向上させるセミナー等を開催し、県内企業の人材確保や、若年労働者の離職防止を図る。

(ア) 企業の採用力や定着力を向上させるセミナーの開催

	実施日	参加企業
R 2 年度	R2. 10～R2. 12	280社
R 3 年度	R4. 1～R4. 2	298社
R 4 年度	R5. 11～R4. 12	83社

(イ) 専門家による個別コンサルティングの実施

実施企業数：7社（令和4年度）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 若年者県内企業就職応援事業

県内外での企業説明会の開催や学生・保護者等に対する企業情報の提供を行うとともに、県外大学と就職支援に関する連携が図られた。

イ 高校生県内企業就職応援事業

高校生の県内企業への理解を深め、就職を支援するための取組を推進し、高校卒業者の県内企業への就職の促進が図られた。

ウ 「かがJob」情報提供事業

県内外の大学生やU I ターン希望者等に向け、中小企業も含めた本県内の企業情報を提供することで、県内企業への就職の促進が図られた。

エ かがしまジョブ・トライアル推進事業

人手不足分野への再就職が図られた。

オ 県内企業採用力・定着力向上支援事業

県内企業向けに採用力や定着力を向上させるセミナー等を開催することで、県内企業の人材確保や、若年労働者の離職防止が図られた。

(4) ふるさと鹿児島人財確保・育成事業（産業人材確保・移住促進課）

〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

中長期的な観点で若年層の県内定着を促進するとともに、現下の人手不足の緩和を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

令和元年度に「かがしま故郷人財確保・育成プロジェクト」を立ち上げ、中長期的な観点から本県の人財確保・育成に資する取組を庁内横断的にかつ官民連携により推進した。

ア 推進本部会議の開催

令和4年4月14日（木）

各分野・地域における雇用や若年層の定着等に関する現状と課題等について状況報告を行うとともに共有を図った。

イ 地域協議会の開催

各地域の人材定着の状況と課題について共有を図るとともに、今後各地域で取り組んでいく人材確保・育成のために必要な取組について意見交換を行った。

機 関 名	開 催 日 時
鹿児島地域振興局	R4. 6. 2（木）
南薩地域振興局	R4. 7. 28（木）、R5. 3. 14（火）
北薩地域振興局	R4. 11. 11（金）
始良・伊佐地域振興局	R4. 6. 30（木）、R5. 3. 8（水）
大隅地域振興局	R5. 3. 8（水）
熊毛支庁	R4. 10. 12（水）、R5. 3. 20（月）
大島支庁	R4. 11. 11（金）

ウ 地域による人材確保・育成に向けた事業の実施

(7) 実施地域 各地域振興局・支庁所管区域

(イ) 主な実施内容

- a 鹿児島地域
  - ・ 本県産業の魅力や企業を紹介するPR紙の作成
- b 南薩地域
  - ・ 管内企業紹介パンフレットの改訂
  - ・ 若手社員による地域で働く魅力等についての体験談の講演
- c 北薩地域
  - ・ 北薩地域企業説明会の開催
- d 始良・伊佐地域
  - ・ 地元小中学生と地元で働く大人との交流の場の創出
- e 大隅地域
  - ・ 大隅地域企業説明会の開催
- f 熊毛地域
  - ・ モデル的なUターン者に学ぶキャリアデザイン研修
  - ・ 移住者や地元住民等を対象としたアクティブミーティング
- g 大島地域
  - ・ モデル企業における職場研修やコンサルティングの実施
  - ・ 地元で働く魅力を紹介する動画作成

エ ワーキンググループの設置

各分野ごとに、人材確保の現状・課題及び取組状況について情報共有・意見交換を行った。

分野	開催日時	構成メンバー
新規学卒者 (高校生, 短大生) 女性活躍	R4. 9. 2 (金)	総務部職員 ----- 男女共同参画局職員 ----- 教育庁高校教育課職員 ----- 事務局, 関係団体
デジタル人材 交 通	R4. 9. 5 (月)	総合政策部職員 ----- 事務局, 関係団体
宿 泊 業	R4. 9. 7 (水)	観光・文化スポーツ部職員 ----- 事務局, 関係団体
医療・看護 介護, 子育て	R4. 8. 31 (水)	くらし保健福祉部職員 ----- 事務局, 関係団体
農 業 林 業 水 産 業	R4. 8. 31 (水)	農政部職員, 環境林務部職員 ----- 商工労働水産部(水産振興課)職員 ----- 事務局, 関係団体
建 設 業	R4. 8. 26 (金)	土木部職員 ----- 事務局, 関係団体
製 造 業 外 国 人 材	R4. 9. 7 (水)	商工労働水産部職員 ----- 事務局, 関係団体

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

企業紹介パンフレットの作成や合同企業説明会の開催等地域での人材確保・育成事業等を通じ、官民一体となった人材確保・育成に資する取組の推進が図られた。

(5) ふるさと鹿児島Uターン就活応援事業 (産業人材確保・移住促進課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

県外に進学し、本県へのUターン就職を希望する本県出身学生の就職活動を支援するため、当該学生が本県内でインターンシップや就職活動等を行う際に要する経費(交通費・宿泊費)について支援し、本県へのUターン就職の促進を図った。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

募集期間: 令和4年4月1日(金)~11月30日(水)

応募企業数: 62社

補助企業数: 16社

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

県内企業の採用活動への支援及びUターンによる就職の促進が図られた。

(6) 鹿児島県人材確保・移住調査事業（産業人材確保・移住促進課）

<1> 施策の目的

本県産業を支える人材となる若年層や移住希望者等の現状分析・実態把握を行い、人材確保・移住促進の取組の深化と効果的な施策の展開を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 調査対象

- ・高校生（就職者30人以上の公立高校3年生など） 回答数：3,372件
- ・大学生等（県内大学等(11校)の最終学年の学生など） 回答数： 394件
- ・移住希望者（本県を移住候補地とする県外居住者） 回答数： 389件
- ・転入者（県外から県内市町村への転入者） 回答数： 115件

イ 調査期間

(ア) 進路・就職に関する調査

令和4年7月～8月

(イ) 移住に関する調査

令和4年7月～12月

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

若年層や移住希望者等の現状分析・実態把握により、今後の人材確保・移住促進の施策に資する数値や意見が得られた。

(7) インターンシッププログラム支援事業（産業人材確保・移住促進課）

<1> 施策の目的

インターンシップに意欲のある県内企業を対象にモデル事業を実施し、専門家のサポートによりインターンシッププログラムの作成・改善を行い、県内企業の採用力の向上を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 専門家によるインターンシップ支援

実施期間	支援企業	支援企業のインターンシップ参加者
R4.6～R5.2	10社	74人

イ インターンシッププログラム成果発表会&セミナーの開催

開催日	参加企業	参加者
R5.2.10	33社	38人

ウ その他

インターンシップガイドを作成して、県ホームページ等にて公開し県内企業へ周知

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

インターンシップを実施したことがない県内企業（4社）を含む10社の企業にインターンシッププログラムの作成・改善及びインターンシップの受入を支援したことで、県内企業の採用力の向上を図った。

## 5 脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生

### (1) 地球環境を守る脱炭素社会づくり

#### ① 温室効果ガス排出削減対策等の推進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
環境保全対策費	237,243	227,911	—	9,332	139,260	139,260	—	—	
内訳	電気自動車等の充電設備整備事業	73,840	66,540	—	7,300	32,238	32,238	—	—
	省エネ設備等導入支援事業	100,746	100,746	—	—	59,768	59,768	—	—
	離島における電気自動車等購入支援事業	18,262	16,891	—	1,371	6,349	6,349	—	—
	電気自動車等購入支援事業	41,089	41,089	—	—	40,905	40,905	—	—
	次世代自動車導入支援事業	3,306	2,645	—	661	—	—	—	—
中小企業振興費	84,134	74,466	—	9,668	70,764	70,764	—	—	
内訳	ものづくり産業省エネ設備等導入支援事業	24,582	24,582	—	—	14,921	14,921	—	—
	ものづくり企業再生可能エネルギー発電設備等導入支援事業	59,552	49,884	—	9,668	55,843	55,843	—	—
計	321,377	302,377	—	19,000	210,024	210,024	—	—	

※ 翌年度への繰越金46,666千円（エネルギー対策課）

#### (1) 電気自動車等の充電設備整備事業（エネルギー対策課）

##### <1> 施策の目的

電気自動車等を安心して利用できる環境の整備や、普及・促進を図り、県内のCO2排出量の削減につなげるため、充電設備導入支援を行う。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

(単位：基、円)

	急速充電設備	普通充電設備	V2H充放電設備	補助金額
R 3 年度	2	6	12	12,581,000
R 4 年度	0	2	41	29,768,000

##### <3> 施策の実施による成果（アウトカム）

充電設備の導入を行う施設の所有者に対し必要経費の一部を補助し、電気自動車等を安心して利用できる環境の整備や、普及・促進、県内のCO2排出量の削減が図られた。

#### (2) 省エネ設備等導入支援事業（エネルギー対策課）

##### <1> 施策の目的

中小事業者等の省エネルギー対策を目的として、省エネルギー性能の高い設備等の導入促進を図る。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

(単位：件、円)

	補助件数	補助金額
R 4 年度	36	52,460,000

##### <3> 施策の実施による成果（アウトカム）

省エネ設備の導入を行う県内中小事業者に対し必要な経費の一部を補助し、省エネルギー性能の高い設備等の導入促進が図られた。

#### (3) 離島における電気自動車等購入支援事業（エネルギー対策課）

##### <1> 施策の目的

電気自動車等の導入が本土より進みにくい離島において普及を促進するとともに、災害等の停電時における電力供給に資するため、電気自動車等の購入支援を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット） （単位：台，円）

	補助台数	補助金額
R 4年度	25	5,000,000

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

離島において、電気自動車等を購入する個人及び法人に対し必要経費の一部を補助し、電気自動車等の普及促進が図られた。

(4) 電気自動車等購入支援事業（エネルギー対策課）

＜1＞ 施策の目的

原油価格高騰で影響を受けた事業者の燃料費の負担軽減を図るため、電気自動車等の購入支援を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット） （単位：台，円）

	補助台数	補助金額
R 4年度	100	40,000,000

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

電気自動車等を購入する事業者に対し必要経費の一部を補助し、燃料費の負担軽減が図られた。

(5) 次世代自動車導入支援事業（エネルギー対策課）

＜1＞ 施策の目的

次世代自動車の普及促進により、カーボンニュートラル実現に資するCO2排出削減を図るため、次世代自動車の導入支援を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

令和5年度に全額繰越のため未実施

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

令和5年度に全額繰越のため未実施

(6) ものづくり産業省エネ設備等導入支援事業（産業立地課）

＜1＞ 施策の目的

製造業のサプライチェーンにおいて取引先企業へのCO<sub>2</sub>排出削減が求められるなど、国内外で脱炭素化の動きが加速する中、鹿児島県内の中小製造業が行う工場等における省エネ設備等の導入に係る経費を支援することにより、本県製造業の競争力の向上等を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 対象者

県内中小製造業者

イ 補助対象経費

省エネ設備等導入費，その他

ウ 交付件数等

(ア) 交付件数 2件

(イ) 交付金額 2,013千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県内中小製造業者に対して、省エネ設備等の導入経費の一部を補助したことにより、LED照明や省エネ型空調設備などの省エネ設備等の導入の促進が図られた。

(7) ものづくり企業再生可能エネルギー発電設備等導入支援事業（産業立地課）

＜1＞ 施策の目的

県内製造業者の脱炭素化の取組を推進し、サプライチェーン全体での脱炭素化が求められる中における本県事業者の販路維持・拡大に寄与するため、自家消費型再生可能エネルギー発電設備等の導入を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 対象者

県内中小製造業者

イ 補助対象経費

再生可能エネルギー発電設備等

ウ 交付件数等

(ア) 交付件数 9件

(イ) 交付金額 38,589千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県内製造業者に対して、自家消費型再生可能エネルギー発電設備等の導入経費の一部を補助したことにより、太陽光発電設備や蓄電池設備等の導入が図られた。

② 多様で健全な森林・藻場づくりの推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
水産技術開発センター費	1,556	—	441	1,115	1,212	—	392	820
内 鹿兒島海藻パーク推進 訳 事業	1,556	—	441	1,115	1,212	—	392	820
計	1,556	—	441	1,115	1,212	—	392	820

(1) 鹿兒島海藻パーク推進事業（水産振興課（水産技術開発センター））

<1> 施策の目的

磯焼けにより減少・消失している藻場の回復を図るため、新たな藻場造成技術の開発や、各地域への技術展開を行う。また、漁家経営の安定に資するため、有用藻類の増養殖技術等の開発を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 藻場の残存，消失要因の把握，回復手法の把握，回復手法の改良・確立 2地区（羽島，笠沙）

イ 魚類による食害防除技術開発 1地区（宇検村：底層網）

ウ 有用藻類養殖技術等開発

(ア) ヒトエグサ養殖

徳之島産と本土産ヒトエグサの生長比較

(イ) アサクサノリ種苗生産技術指導

エ 藻場造成，藻類養殖技術等の普及，指導

オ 藻場定期モニタリング調査 2地区（指宿，山川）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 藻場造成活動組織等の藻場造成に関する知識・技術の向上が図られた。

イ 魚類による食害に関するデータの蓄積が図られ，今後の対策への知見が得られた。

ウ 海藻養殖の作業の省力化，高水温に対応した養殖管理等のデータ蓄積，またノリのブランド維持が図られた。

エ 漁業者やグループ等への技術の普及により藻場造成への意識向上や活動の効率化が図られた。

オ 藻場造成活動の成果把握により，活動組織の造成意欲や造成技術の向上が図られた。

## (2) 再生可能エネルギーを活用した地域づくり

### ① 地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入促進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
計画調査費	328,918	233,823	93,334	1,761	303,125	208,555	93,334	1,236	
内訳	エネルギー対策事業	1,228	—	—	1,228	704	—	—	704
	木質バイオマスエネルギー導入促進事業	93,334	—	93,334	—	93,334	—	93,334	—
	再生可能エネルギー導入促進事業	533	—	—	533	532	—	—	532
	水素・再生可能エネルギー推進事業	172,173	172,173	—	—	167,474	167,474	—	—
	「エネルギーパークかごしま」推進事業	61,650	61,650	—	—	41,081	41,081	—	—
環境保全対策費	5,737	5,737	—	—	5,440	5,440	—	—	
内訳	水素・再生可能エネルギー普及啓発事業	5,737	5,737	—	—	5,440	5,440	—	—
計	334,655	239,560	93,334	1,761	308,565	213,995	93,334	1,236	

#### (1) エネルギー対策事業（エネルギー対策課）

##### <1> 施策の目的

再生可能エネルギーの開発利用の調整等を行う。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

再生可能エネルギーの開発利用について、関係機関との連絡・調整や市町村に対する指導・助言を行った。

##### <3> 施策の実施による成果（アウトカム）

再生可能エネルギーの開発利用について、関係機関との調整が図られた。

#### (2) 木質バイオマスエネルギー導入促進事業（エネルギー対策課）

##### <1> 施策の目的

木質バイオマス発電施設整備に対する補助金（資金融通）を受けた事業実施市（霧島市）から、交付した補助金に相当する金額の一部納付を受け、国に納付する。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

納付金額 93,334千円

##### <3> 施策の実施による成果（アウトカム）

納付計画（1,400,000千円（2016年～2030年））に基づき、適正に納付が行われた。

2021年：93,333千円，2022年：93,334千円（計画額100%）

#### (3) 再生可能エネルギー導入促進事業（エネルギー対策課）

##### <1> かごしまグリーンファンド導入促進事業

###### ア 施策の目的

かごしま再生可能エネルギー投資事業有限責任組合（かごしまグリーンファンド）に出資し、ファンドを通じて事業者を支援することにより、本県の地域特性を生かした再生可能エネルギー施設の導入促進を図る。

###### イ 施策の実施状況（アウトプット）

「かごしまグリーンファンド」の案件として、小水力発電の導入に対して出資を行った。

- ・出資先：かごしま再生可能エネルギー投資事業有限責任組合

- ・出資額：532,350円

- ・出資日：令和4年9月29日（木）

###### ウ 施策の実施による成果（アウトカム）

地域特性を生かした再生可能エネルギー施設の導入が図られた。

(4) 水素・再生可能エネルギー推進事業（エネルギー対策課）

＜1＞ 離島の県有施設における太陽光発電導入可能性調査事業（地方創生関連事業）

ア 施策の目的

本県の離島における県有施設を対象に、太陽光発電システムの導入に向けた調査・検討を行う。特に、今後における太陽光発電の有力な導入手法と目される「PPA事業」に関して、離島の県有施設への適用性を検討し、事業化の促進に繋げる。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

太陽光発電設備の導入が困難な施設を除外した上で、電力需要の大きい施設の抽出を行い、有望施設として選定した14施設について、PPA事業化に向けた諸課題や解決の方向性を把握するため、離島での実績が豊富なPPA事業者3社に対して、ヒアリングを実施した。

ウ 施策の実施による成果（アウトカム）

机上調査や事業者ヒアリングで得られた情報をもとに、14施設の中から電力需給シミュレーションを行い、特に事業性が高い施設として3施設を選定した。選定結果については複数のPPA事業者に提示し、3施設について参画の意向が得られ、事業化の促進が図られた。

＜2＞ 再生可能エネルギー推進委員会事業

ア 施策の目的

2050年の脱炭素社会の実現に向けた重要な施策である再生可能エネルギーの導入促進に向けて、県民・事業者・行政が一体となって取り組むための目標を掲げ、基本的な取組の方向性を示す新たな再生可能エネルギー導入ビジョンを策定する。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

(ア) 第1回再生可能エネルギー推進委員会

開催日 令和4年10月17日（月）

委員構成 21人

(イ) 第2回再生可能エネルギー推進委員会

開催日 令和4年11月24日（木）

委員構成 21人

(ウ) 第3回再生可能エネルギー推進委員会

開催日 令和5年2月20日（月）

委員構成 21人

(エ) 再生可能エネルギーに係る自治体担当者会議

開催日 令和4年8月3日（水）（Web開催）、令和5年2月14日（火）（Web開催）

参加人数 第1回 37市町村49人、第2回 36市町村45人

ウ 施策の実施による成果（アウトカム）

再生可能エネルギーの導入に係る現状や課題等を踏まえた推進方策について、幅広い意見が得られた。また、再生可能エネルギーの適正な事業実施について、市町村職員の理解が図られた。

＜3＞ 再生可能エネルギー導入活性化事業（地方創生関連事業）

ア 畜産バイオマスエネルギー導入活性化事業

(ア) 施策の目的

畜産バイオマスエネルギー利用に係る情報を調査・整理し、再生可能エネルギー事業者等に提供することで事業化を支援し、畜産バイオマスエネルギー利用の拡大及び活性化を図る。

(イ) 施策の実施状況（アウトプット）

事業化推進協議会

・東串良町

開催日 第1回事業化推進協議会 令和4年11月10日（木）

第2回事業化推進協議会 令和5年1月11日（水）

第3回事業化推進協議会 令和5年2月28日（火）

出席者 関係市町村、関係事業者

・宇検村

開催日 第1回事業化推進協議会 令和4年12月20日（火）



第2回事業化推進協議会 令和5年2月17日(金)

第3回事業化推進協議会 令和5年2月24日(金)

出席者 関係市町村, 関係事業者  
・徳之島町

開催日 第1回事業化推進協議会 令和4年11月18日(金)

第2回事業化推進協議会 令和4年12月15日(木)

第3回事業化推進協議会 令和5年2月27日(月)

出席者 関係市町村, 関係事業者

(ウ) 施策の実施による成果(アウトカム)

アンケートやヒアリング調査を基に選定した3町村と連携して実証事業計画を作成したことにより、畜産バイオマスエネルギー活用の方策が整理された。また、市町村職員や地域の事業者等を対象として、実証事業計画について協議を行う事業化推進協議会や、畜産バイオマスエネルギーに関する地域懇話会を7地域に対し開催したことにより、メタン発酵ガス化発電について理解促進が図られた。

<4> 水素エネルギー利用促進事業 (地方創生関連事業)

ア 施策の目的

本県に適した水素の活用方策の検討、有識者で構成する協議会の運営により、本県の地域特性を生かした水素エネルギーの利活用促進を図る。

イ 施策の実施状況(アウトプット)

(ア) 離島水素サプライチェーン構築実証計画の策定

本県の水素社会の実現に向けた目標や行動計画等を定めた「水素社会の実現に向けたロードマップ(R2.3)」において、本県の多様で豊かな再生可能エネルギーを活用した水素の利活用に取り組むこととしており、「離島水素サプライチェーン構築」の実証要素の検討を行った。

(イ) 水素エネルギー利活用促進検討協議会

委員 15人

開催日 令和4年8月22日(月), 令和4年11月14日(月), 令和5年1月27日(金)

ウ 施策の実施による成果(アウトカム)

2町(長島町, 瀬戸内町)において、再生可能エネルギー由来水素のサプライチェーン構築の実証モデルの検討を行うなど、自治体において水素エネルギーの利活用促進が図られた。

<5> エネルギーをシェアするまちづくり事業 (地方創生関連事業)

ア 施策の目的

地域に分散する再生可能エネルギー設備等を有効活用するエネルギーを地産地消するまちづくりの促進を図る。

イ 施策の実施状況(アウトプット)

(ア) 「エネルギーをシェアするまちづくり」事業化検討会議

委員 8人

開催日 令和4年10月11日(火), 令和4年12月19日(月), 令和5年2月6日(月)

(イ) 新電力向け意見交換会

参加者 8社

開催日 令和5年1月26日(木)

(ウ) サポートワーキンググループの開催

開催日

始良市 令和4年9月13日(火), 令和4年12月12日(月), 令和5年3月2日(木)

枕崎市 令和4年9月9日(金), 令和4年12月2日(金), 令和5年3月1日(水)

薩摩川内市 令和4年9月13日(火), 令和4年12月8日(木), 令和5年3月1日(水)

西之表市 令和4年9月14日(水), 令和4年11月22日(火), 令和4年12月6日(火),

令和5年2月27日(月)

(エ) 実証プランの作成

本県の地域特性を活かしたエネルギーをシェアするまちづくりを県内各地に拡大するため、新たに2か所の県有施設において、実証モデルの検討、事業計画の作成を行った。

ウ 施策の実施による成果(アウトカム)

新たに県有施設を対象とした実証事業計画を作成するとともに、令和2年度、3年度に作成した始良市、枕崎市、薩摩川内市及び西之表市の実証事業計画の具体化に向けたサポートを行うことにより、エネルギーを地産地消するまちづくりの事業化に向けた理解促進が図られた。

〈6〉 離島における再エネ主力電源化に向けた可能性調査事業 〈地方創生関連事業〉

ア 施策の目的

離島の再エネ推進のため、比較的早期の事業化が期待できる小規模離島における電力需給状況や再エネ導入ポテンシャルの調査、コスト面や技術面での課題整理を行う。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

(ア) 自治体ワーキンググループの開催

開催日

十島村 令和4年8月25日（木）、令和4年12月5日（月）、令和5年1月31日（火）、令和5年3月2日（木）

三島村 令和4年8月24日（水）、令和4年12月5日（月）、令和5年1月31日（火）、令和5年3月2日（木）

瀬戸内町 令和4年8月24日（水）、令和4年12月5日（月）、令和5年2月1日（水）、令和5年2月28日（火）

(イ) 一般送配電事業者との協議

第1回 令和4年8月31日（水）、第2回：令和4年12月5日（月）

(ウ) 事業化検討会議

出席者 9人

開催日 令和4年10月7日（金）、令和4年12月19日（月）、令和5年2月6日（月）

ウ 施策の実施による成果（アウトカム）

調査対象離島4島のモデルプランを作成し、小規模離島における再エネ主力電源化によるエネルギー課題・地域課題及び対応策を整理した。整理した結果を関係自治体や事業者間で共有することにより、将来の再エネ主力電化に向けた理解促進が図られた。

〈7〉 蓄電池を活用した地産地消型再エネ導入支援事業 〈地方創生関連事業〉

ア 施策の目的

再生可能エネルギーを地産地消する取組の推進を図るため、再生可能エネルギー設備と蓄電池を併用した先進的な取組に対し、設備導入費用の支援を行う。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

補助対象事業	補助事業者数	補助額(円)
マイクログリッド構築事業	1	25,000,000
オンサイトPPAによる再生可能エネルギー発電設備導入事業	1	6,290,000
オフサイトPPAによる再生可能エネルギー発電設備導入事業	0	0
自己託送を利用した送電事業	0	0
特定施設のオフグリッド化事業	0	0

ウ 施策の実施による成果（アウトカム）

再エネ設備と蓄電池を併用したマイクログリッド、PPAの先進的取組に対し、設備導入費用に対する補助を行い、再生可能エネルギーの導入促進が図られた。

(5) 「エネルギーパークかごしま」推進事業（エネルギー対策課）

〈1〉 水素・再生可能エネルギー導入促進事業

ア 自立・分散型エネルギー導入支援事業

(ア) 施策の目的

地域特性を活かした再生可能エネルギーの地産地消を促進し、台風等の非常時における安定的な電力供給を図る。

(イ) 施策の実施状況（アウトプット）

補助対象設備	申請事業者数	交付確定事業者数	補助額合計(円)
太陽光発電設備及び蓄電池	19	18	31,592,000
風力発電	0	0	0
小水力発電	0	0	0
蓄電池	5	5	2,884,000
燃料電池自動車	0	0	0
合計			34,476,000

(ウ) 施策の実施による成果（アウトカム）

自立・分散型エネルギーの導入を行う県内事業者に対し必要な経費を補助を行うことで、再生可能エネルギーの地産地消の促進と、非常時における安定的な電力供給の確保が図られた。

イ 再生可能エネルギー発電設備導入可能性調査事業

(ア) 施策の目的

バイオマス、水力、地熱などは、自然条件に左右されず、安定的な発電が期待できることから、地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入促進を図る。

(イ) 施策の実施状況（アウトプット）

	補助事業者数	事業項目	補助額(円)
小水力発電	1	基本設計、測量	1,050,000

(ウ) 施策の実施による成果（アウトカム）

安定した発電ができる再生可能エネルギー（バイオマス・小水力・地熱）を利用した発電設備の導入を加速させるため、民間事業者が行う再生可能エネルギー発電設備の導入に必要な経費（導入可能性調査、設備の基本設計等）に対し、補助を行い再生可能エネルギー設備の導入促進が図られた。

(6) 水素・再生可能エネルギー普及啓発事業（エネルギー対策課）

<1> 水素・再生可能エネルギーフェア事業

ア 施策の目的

水素及び本県の地域特性を生かした再生可能エネルギーの普及啓発を図る。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

水素・再生可能エネルギーに対する理解を含めてもらうため、セミナーの開催や関連企業・団体による各種展示を行った。

(ア) 水素・再生可能エネルギー導入セミナー

場所 かがしま県民交流センター  
開催日 令和4年11月15日（火）

(イ) 関連企業・団体による各種展示

場所 かがしま県民交流センター  
開催日 令和4年11月26日（土）、27日（日）

ウ 施策の実施による成果（アウトカム）

水素・再生可能エネルギーについて、県民の理解促進が図られた。

<2> 「水素・再生可能エネルギー施設や取組を紹介するパンフレット・動画」作成事業

ア 施策の目的

水素・再生可能エネルギーの施設や取組について、県民への理解促進を図る。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

県民への水素・再生可能エネルギーに対する理解促進を図るため、当県の水素・再生可能エネルギーの施設や取組等を紹介するパンフレットや動画を制作した。

ウ 施策の実施による成果（アウトカム）

SNSや動画サイトにアップロードされ、水素・再生可能エネルギーの施設や取組等について、広く県民に周知された。

<3> F C V (燃料電池自動車)キャラバン事業

ア 施策の目的

F C Vの普及拡大及び水素エネルギーに関する理解促進を図る。

イ 施策の実施状況（アウトプット）

F C V 公用車を利用し，県内各地で開催されるイベントでの出展や県内の小学校に出向いて水素に関する出前授業を行った。

(ア) イベントでの展示

場所 ①かごしま県民交流センター ②奄美パーク

開催日 ①令和4年11月26日（土），27日（日） ②令和5年1月21日（土），22日（日）

(イ) 出前授業

場所 薩摩川内市立川内小学校

開催日 令和4年11月25日（金）

ウ 施策の実施による成果（アウトカム）

イベントでの展示や水素に関する出前授業を実施することで，F C V の普及拡大及び水素エネルギーに関する理解促進が図られた。

② 安定的な発電方式と多様な熱利用の導入促進

（単位：千円）

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
計画調査費	117,643	23,776	93,334	533	117,434	23,568	93,334	532
内訳	木質バイオマスエネルギー導入促進事業（再掲）	—	93,334	—	93,334	—	93,334	—
	再生可能エネルギー導入促進事業（再掲）	533	—	—	532	—	—	532
	水素・再生可能エネルギー推進事業（一部再掲）	23,776	23,776	—	23,568	23,568	—	—
計	117,643	23,776	93,334	533	117,434	23,568	93,334	532

(1) 木質バイオマスエネルギー導入促進事業（エネルギー対策課）（再掲）

5(2)①の(2)において前述

(2) 再生可能エネルギー導入促進事業（エネルギー対策課）（再掲）

5(2)①の(3)において前述

(3) 水素・再生可能エネルギー推進事業（エネルギー対策課）（一部再掲）

〈1〉再生可能エネルギー導入活性化事業 〈地方創生関連事業〉

5(2)①の(4)〈3〉において前述

③ 再生可能エネルギーを活用した水素製造に向けた基盤づくり

（単位：千円）

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
計画調査費	13,909	13,909	—	—	13,201	13,201	—	—
内訳	水素・再生可能エネルギー推進事業（一部再掲）	13,909	13,909	—	13,201	13,201	—	—
計	13,909	13,909	—	—	13,201	13,201	—	—

(1) 水素・再生可能エネルギー推進事業（エネルギー対策課）（一部再掲）

〈1〉水素エネルギー利用促進事業 〈地方創生関連事業〉

5(2)①の(4)〈4〉において前述

### (3) 自然と共生する地域社会づくり

#### ① 自然に学び、自然とふれあい、自然を生かす取組の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
水 産 業 振 興 費	945	394	—	551	389	194	—	195
内 訳 ブルー・ツーリズム PR推進事業	945	394	—	551	389	194	—	195
計	945	394	—	551	389	194	—	195

#### (1) ブルー・ツーリズムPR推進事業（水産振興課） 〈地方創生関連事業〉

##### <1> 施策の目的

県内には特色ある水産資源を活かした加工品や漁業体験商品があり、修学旅行生等の体験学習での利用を呼び込み漁村地域の活性化を図るため、県内ブルー・ツーリズムのPR活動や、講習会等を開催することで県内各地でのブルー・ツーリズム取組体制づくりを促進する。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

###### ア HPによる情報発信

「鹿児島観光サイトかごしまの旅」にブルー・ツーリズムの特集ページを制作し、県内ブルー・ツーリズムの取組をPRし修学旅行生等の利用促進を図った。

###### イ 講習会の開催

県内の事業者や専門家による講習会を開催し、ブルー・ツーリズムの取組を促進した。

日 時：令和5年2月15日（水）（鹿児島市内のホテル及びオンライン同時開催）

参加人数：約70人（オンライン参加含む）

内 容：着地型観光や商品造成にかかる講習、県内ブルー・ツーリズムの取組紹介

##### <3> 施策の実施による成果（アウトカム）

###### ア HPによる情報発信

県内ブルー・ツーリズムの取組のPRにより修学旅行生等の利用促進が図られた。

###### イ 講習会の開催

県内の事業者や専門家による講習会を開催し、ブルー・ツーリズムの取組体制づくりが促進された。

## 6 安心・安全な県民生活の実現

### (1) 強靱な県土づくりと危機管理体制の強化

#### ① 防災・減災対策、国土強靱化の充実強化

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
水産基盤整備費	3,858,098	2,275,612	1,499,853	82,633	2,329,062	1,350,257	928,453	50,352
内 漁港施設機能強化事業	1,412,550	950,162	432,013	30,375	671,291	442,979	216,128	12,184
内 水産基盤機能保全事業	1,300,105	666,438	606,247	27,420	796,221	414,838	362,116	19,267
内 漁港海岸保全事業	1,145,443	659,012	461,593	24,838	861,550	492,440	350,209	18,901
計	3,858,098	2,275,612	1,499,853	82,633	2,329,062	1,350,257	928,453	50,352

※ 翌年度への繰越金 1,510,918千円 (漁港漁場課)

#### (1) 漁港施設機能強化事業 (漁港漁場課)

##### <1> 施策の目的

高潮・波高の増大や地震・津波等に対する漁港の安全対策として、漁港施設の機能強化を図る。

##### <2> 施策の実施状況(アウトプット)

(単位：千円)

計 画		実 績		
漁港地区数	事業費	漁港地区数	事業費	事業内容
9漁港・1地区	1,412,550	9漁港・1地区	671,291	西之浜漁港の岸壁の改良等

##### <3> 施策の実施による成果(アウトカム)

既存施設の機能診断等を行い、漁港施設の機能強化の取組を推進した。

#### (2) 水産基盤機能保全事業 (漁港漁場課)

##### <1> 施策の目的

漁港施設の長寿命化を図るとともに、更新コストの平準化及び縮減を図るため、機能保全計画を策定し、計画的に機能保全工事を行う。

##### <2> 施策の実施状況(アウトプット)

(単位：千円)

計 画		実 績		
漁港数	事業費	漁港数	事業費	事業内容
20漁港	1,300,105	20漁港	796,221	手打漁港などの機能保全工事の実施

##### <3> 施策の実施による成果(アウトカム)

機能保全計画に基づき、機能保全工事の進捗を図った。

#### (3) 漁港海岸保全事業 (漁港漁場課)

##### <1> 施策の目的

国民経済上及び民生安定上、重要な地域を高潮等による被害から守るための海岸保全施設等を整備し、国土の保全を図る。

##### <2> 施策の実施状況(アウトプット)

(単位：千円)

計 画		実 績		
漁港海岸数	事業費	漁港海岸数	事業費	事業内容
7	1,145,443	7	861,550	枕崎漁港海岸の離岸堤の整備等

##### <3> 施策の実施による成果(アウトカム)

高潮対策として離岸堤の整備進捗を図った。

(2) どこよりも安全で安心して暮らせる地域社会づくり

① 食品等の安心・安全の確保

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
水産業振興費	1,454,581	994,064	430,715	29,802	1,182,788	729,242	423,744	29,802
内 浜の活力再生施設整備事業	456,113	456,013	100	—	450,980	450,977	3	—
内 水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業	538,051	538,051	—	—	278,265	278,265	—	—
内 種子島周辺漁業対策事業	460,417	—	430,615	29,802	453,543	—	423,741	29,802
水産技術開発センター費	492	—	—	492	418	—	—	418
内 シーフードかごしま創出事業	492	—	—	492	418	—	—	418
計	1,455,073	994,064	430,715	30,294	1,183,206	729,242	423,744	30,220

※ 翌年度への繰越金 259,506千円 (水産振興課)

(1) 浜の活力再生施設整備事業 (水産振興課)

<1> 施策の目的

水産業の再生を図るための「浜の活力再生プラン」の目標の達成を支援するため、プランに位置づけられた共同利用施設の整備等の取組を支援する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

(単位：千円)

事業主体	事業費	うち補助金	事業種目	事業内容
鹿屋市漁業協同組合	709,806	354,900	加工処理施設の整備	加工場の新設
山川町漁業協同組合	9,550	4,775	漁業作業軽労化施設の整備	フォークリフト3台の整備
鹿児島県無線漁業協同組合	19,996	8,528	水産情報高度利用施設の整備	通信所の耐震補強工事, 非常用電源装置の設置
鹿屋市漁業協同組合	165,908	82,771	加工処理施設の整備	加工機器の整備
計	905,260	450,974		

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

共同利用施設の整備等により、漁業経営の安定が図られた。

(2) 水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業 (水産振興課)

<1> 施策の目的

水産加工品等の輸出を拡大するため、輸出先のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすために必要な施設等の整備を支援する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 対象者

水産加工業者

イ 申請期間

令和4年3月15日(火)～令和4年10月7日(金)

ウ 補助対象経費

輸出先のニーズを満たすために必要な施設(新設, 増築, 改築及び修繕を含む)及び機器の整備に係る経費(補助率1/2以内(輸出向けHACCP認定取得等の規制対応の場合))

整備した施設及び機器の効果を高めるために必要なコンサルティング等に要する経費(同上)

エ 交付件数等

(ア) 交付件数：1件

(イ) 交付金額：278,265千円

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

輸出先のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすために必要な施設等が整備され、輸出拡大のための体制強化が図られた。

(3) 種子島周辺漁業対策事業（水産振興課）

<1> 施策の目的

ロケット打上げによる種子島周辺漁業への影響を緩和するため、共同利用施設の整備等を行い、漁業経営の安定を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

（単位：千円）

事業主体	事業費	うち補助金	事業種目	事業内容
県漁協大根占支所	32,600	24,420	漁船漁具保全施設	上架施設更新工事
牛根漁協	22,937	15,081	漁船漁具保全施設	上架施設更新工事
坊泊漁協	6,300	4,301	漁船漁具保全施設	上架施設更新工事
屋久島漁協	5,076	4,000	漁船用補給施設	給油タンク施設修繕
枕崎市漁協	55,391	41,853	製氷冷蔵施設	冷凍パン等新設
笠沙町漁協	25,500	19,094	製氷冷蔵施設	製氷施設更新
北さつま漁協	135,950	101,690	製氷冷蔵施設	製氷貯氷施設新設
内之浦漁協	4,400	3,320	水揚げ荷捌き施設	2トン型フォークリフト更新
東串良漁協	9,550	7,165	水揚げ荷捌き施設	水揚げ用クレーン新設
南種子漁協	11,315	8,466	水揚げ荷捌き施設	ユニック車更新
南種子漁協	6,100	4,563	水揚げ荷捌き施設	鮮魚保冷活魚コンテナ更新
内之浦漁協	56,400	42,243	漁業研修施設	漁業研修施設修繕
谷山漁協	102,483	76,667	漁業研修施設・地域産物 展示販売施設	漁業研修室・水産物直売所新築
山川町漁協	45,767	31,828	廃棄物処理施設	水産廃棄物処理施設新築
鹿屋市漁協	16,758	12,550	水産物加工処理施設	鱗血合い取り洗浄機等新設
垂水市漁協	63,500	47,649	水産物加工処理施設	全自動深絞真空包装机更新
種子島漁協	3,160	2,212	操業効率化促進支援事業	操船省力化機器更新
いちき串木野市	4,646	3,603	遠洋まぐろ漁船AED設置事業	遠洋マグロ漁船AED更新
計	607,833	450,705		

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

共同利用施設の整備等により、漁業経営の安定が図られた。

(4) シーフードかごしま創出事業（水産振興課（水産技術開発センター））

<1> 施策の目的

水産業界が抱える魚価低迷や食品のリスク管理等の諸問題について、漁業生産者や水産加工業者等と連携しながら試験研究を行い、県産魚の付加価値向上や特産品開発を支援する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

水産加工利用棟の民間活用を図った。

区 分		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
水産加工利用棟の利用実績	団体数	73	38	48
	人	133	66	127
水産加工品新製品開発数（件）		16	11	21

※ 水産加工品新製品開発数：令和4年度目標7件 ※行政評価目標値

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

試験研究、技術支援を通して漁業生産者や水産加工業者等が取り組む県産魚の付加価値向上や特産品開発を支援し、漁業生産者や水産加工業者等の経営安定に資することができた。



## 8 個性を生かした地域づくりと移住・交流の促進

### (1) 個性を生かした地域づくり

#### ① 地域特性を生かした活力の創出

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
商 業 振 興 費	1,071	—	—	1,071	845	—	—	845
内 訳 大規模小売店舗立地対策事業	1,071	—	—	1,071	845	—	—	845
計	1,071	—	—	1,071	845	—	—	845

#### (1) 大規模小売店舗立地対策事業（商工政策課）

##### <1> 施策の目的

大規模小売店舗立地法に基づき、店舗面積が1,000㎡を超える大規模小売店舗の新設や増床等の届出に際し、店舗面積や施設の配置（駐車場の位置・収容台数、荷さばき施設の位置・規模、廃棄物等保管施設の位置・容量等）、施設の運営方法（営業時間、駐車場の利用可能時間帯等）などについて、関係機関、関係市町村、住民等からの意見及び鹿児島県大規模小売店舗立地審議会での審議を踏まえながら、周辺的生活環境の保持のため、設置者に対して適正な配慮を求める。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

大規模小売店舗の新設や営業時間等の変更に際して、関係機関との協議や、関係市町村から意見を聴取するとともに、鹿児島県大規模小売店舗立地審議会を開催し、調査審議を行った。

##### ア 大規模小売店舗届出状況等（単位：件）

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
新 設	9	12	14
増 床	0	0	1
延 刻 等	37	8	14
合 計	46	20	29

##### イ 鹿児島県大規模小売店舗立地審議会

6回（2か月に1回開催）

##### <3> 施策の実施による成果（アウトカム）

届出店舗周辺的生活環境の保持に必要な設置者による適正な配慮が確保された。

## (2) 移住・交流の促進と関係人口の創出・拡大

### ① 移住・交流の促進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
計画調査費	55,119	55,119	-	-	54,809	54,809	-	-
内訳 移住・交流・関係人口拡大推進事業(移住・交流対策)	55,119	55,119	-	-	54,809	54,809	-	-
中小企業振興費	78,369	47,948	12,796	17,625	46,064	27,650	9,264	9,150
内訳 かがしま移住就業・起業支援事業	78,369	47,948	12,796	17,625	46,064	27,650	9,264	9,150
計	133,488	103,067	12,796	17,625	100,873	82,459	9,264	9,150

#### (1) 移住・交流・関係人口拡大推進事業(移住・交流対策)(産業人材確保・移住促進課) (地方創生関連事業)

##### <1> 施策の目的

「地方帰郷」の気運が高まる中、ガイドブックの作成やサイトリニューアルによる情報発信、東京への移住・交流相談員の配置や移住・交流セミナーの開催による相談対応、市町村支援のための会議の開催を行うなど本県への移住・交流を促進する。

##### <2> 施策の実施状況(アウトプット)

##### ア 全国に向けた情報発信

##### (ア) 移住・交流ガイドブックの作成・配布

県内43市町村の移住支援方策や産業の特徴、先輩移住者からのアドバイスなどを取りまとめた情報誌の作成・配付

作成部数 3,000部

##### (イ) 移住・交流ポータルサイトのリニューアル・運営

県内43市町村の地域・産業の特徴や移住支援方策、最近の動き、先輩移住者の体験談などを発信する、移住・交流

ポータルサイト「かがしま移住ネット」をリニューアル

移住情報や支援策を紹介する「鹿児島県移住・交流情報メールマガジン」の発信

##### イ 本県移住希望者に対する支援

##### (ア) 東京圏における相談窓口として「移住・交流相談員及び相談ブース」の設置

##### (イ) 「かがしま移住・交流セミナー」等の開催

県庁内各部署や市町村等と連携し、オンラインにて、本県への移住希望者(地域おこし協力隊を含む)を対象とした「移住・交流セミナー」を開催した。

開催地	回数/年	開催日
オンライン	7	R4.9.11(日), 10.7(金), 11.2(水), 11.30(水), 12.11(日) R5.1.18(水), 2.4(土)

##### (ウ) 全国イベント等への参加

ふるさと帰郷支援センターや移住・交流推進機構(JOIN)等が開催する移住交流イベントに、移住相談ブースを出展した。

開催地	回数/年	開催日
東京	4	R4.5.28(土), 9.25(日), R5.1.14(土)・15(日), 3.26(日)
大阪	3	R4.7.31(日), R5.2.12(日), 2.23(木・祝)
オンライン	1	R5.2.26(日)

##### ウ 県内市町村等及び県内移住者への支援

##### (ア) 県・市町村による移住・交流推進体制の構築

県内の市町村や県庁内関係部署等との情報共有や連携促進を図った。

かがしま移住・交流促進会議【オンライン開催】

開催日 令和4年8月25日(木)

参加者 75名(県関係部署12・市町村48・関係団体4・その他11)

##### (イ) 全国規模の移住・交流組織(JOIN等)への参加

全国規模の移住・交流組織に参加し、移住・交流に関する情報や取組を活用した。

##### <3> 施策の実施による成果(アウトカム)

移住・交流促進会議等の開催による情報共有や移住・交流セミナーの開催等により、本県への移住・交流の促進が図られた。

県外からの移住者数（市町村への調査・回答）

	世帯数	人数
R 2 年度	1,274世帯	2,051人
R 3 年度	1,313世帯	2,077人
R 4 年度	1,728世帯	2,631人

(2) かがしま移住就業・起業支援事業（産業人材確保・移住促進課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

鹿児島県まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、U I J ターンによる起業・就業の創出や社会的事業の起業に対し支援を行うことにより、鹿児島県内における移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消に資することを目的とする。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 移住支援事業

東京23区（在住者又は東京圏からの通勤者）から鹿児島県に移住し、鹿児島県が運営するマッチングサイト（かがJob）に掲載された対象求人に応募し就業又は起業支援事業によって起業した者等に対し、移住支援金（単身60万円、世帯100万円、18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合、18歳未満の者一人につき最大30万円）を給付する市町村に対し、助成を行う。

事業期間 令和4年4月～令和5年3月  
 負担割合 国1/2、県1/4、市町村1/4  
 実施市町村 32市町村  
 支給件数 41件

イ 起業支援事業

地域課題の解決に資する社会的事業を新たに起業する者に対し、起業支援金を支給するほか、事業継続のための伴走支援を実施する。

事業主体 鹿児島相互信用金庫（補助事業執行団体）  
 募集期間 令和4年4月21日（木）～5月31日（火）  
 補助額等 対象経費の1/2以内、最大200万円  
 応募件数 27件  
 支給件数 10件

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

東京圏からの移住や地域課題の解決に資する社会的事業の起業の促進が図られた。

② 関係人口の創出・拡大

（単位：千円）

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
企画総務費	19,444	19,444	—	—	18,062	18,062	—	—	
内訳	かがしまワーケーション推進事業	14,741	14,741	—	—	13,359	13,359	—	—
	ウェルネスかがしまワーケーション事業	4,703	4,703	—	—	4,703	4,703	—	—
水産業振興費	945	394	—	551	389	194	—	195	
内訳	ブルー・ツーリズムPR推進事業（再掲）	945	394	—	551	389	194	—	195
計	20,389	19,838	—	551	18,451	18,256	—	195	

(1) かがしまワーケーション推進事業（産業人材確保・移住促進課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

関係人口の創出・拡大を図り、将来的な移住者の増加につなげるため、豊かな自然環境や温泉資源などを活用した鹿児島ならではのワーケーションを官民連携で推進するとともに、ワーケーションに取り組む民間事業者に対する支援を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア かがしまワーケーション受入促進支援事業

市町村やNPO法人等が連携して、ワーケーションの受入体制を構築するために要する経費の一部を助成

(ア) 補助率 1/2

(イ) 補助額 上限30万円

イ かがしまワーケーション推進拠点整備支援事業

民間事業者等が県内にワーケーション実施の拠点を整備する際に要する経費の一部を助成

(ア) 補助率 2/3

(イ) 補助額 1団体あたり上限350万円

(ウ) 採択件数 2件

ウ かがしまワーケーション実施支援事業

本県への移住を見据えている個人や地域の市町村、企業、団体との連携を検討している県外企業が、県内でワーケーションを実施する際に要する経費の一部を助成

(ア) 補助率 3/4

(イ) 補助額 1人あたり上限15万円

(ウ) 採択件数 12件

エ かがしまワーケーションツアー事業

(ア) モデルコースの構築（大島地区）

(イ) 県外企業と県内企業との交流を目的としたワーケーションツアーの実施

(ウ) ウェアラブル端末を活用した実証実験の実施

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ワーケーション実施の拠点整備に取り組む民間事業者への経費助成や、県内でワーケーションを実施する方への宿泊費等の助成を実施するとともに、ツアー実施による本県でのワーケーション実施をPRすることで、ワーケーションによる関係人口の創出・拡大が図られた。

(2) ウェルネスかがしまワーケーション事業（産業人材確保・移住促進課）

<1> 施策の目的

新型コロナウイルス感染症を契機として、全国的にテレワークへの関心が高まっている機会を捉え、関係人口の創出・拡大を図り、将来的な移住者の増加につなげるため、豊かな自然環境や豊富な温泉資源など、鹿児島ならではの地域資源を生かしたワーケーションを推進する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア サイトリニューアル

移住のサイトと統合する形で、ワーケーションのサイトをリニューアル

(ア) サイト名 鹿児島県移住・交流ポータルサイト「かがしま移住ネット」

(イ) 公開日 令和5年2月14日（火）

(ウ) 掲載内容 モデルコースやワーケーションツアーの内容、実証実験の結果、県内のワーケーション施設一覧を掲載

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

サイトリニューアルによる情報発信に取り組み、ワーケーションの周知及び関係人口の創出・拡大が図られた。

(3) ブルー・ツーリズムPR推進事業（水産振興課）（再掲）

〈地方創生関連事業〉

5 (3)①の(1)において前述

## 9 多様で魅力ある奄美・離島の振興

### (1) 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興

#### ① 島々の特性を生かした産業の振興

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
労 政 総 務 費	396	—	—	396	266	—	—	266
内 訳								
労使関係安定促進事業	396	—	—	396	266	—	—	266
工 業 振 興 費	1,683,144	3,888	82,342	1,596,914	1,213,228	3,888	74,399	1,134,941
内 訳								
企業誘致促進事業	21,266	—	3,000	18,266	19,359	—	3,000	16,359
企業立地促進補助事業	1,652,990	—	79,342	1,573,648	1,185,455	—	71,399	1,114,056
企業誘致ネットワーク整備事業	8,888	3,888	—	5,000	8,414	3,888	—	4,526
計	1,683,540	3,888	82,342	1,597,310	1,213,494	3,888	74,399	1,135,207

※ 翌年度への繰越金 348,789千円（産業立地課）

#### (1) 労使関係安定促進事業（雇用労政課）

##### <1> 施策の目的

労使間の意思疎通に努めるとともに、労働教育・労働相談を通じて労働問題に対する正しい理解を深めることにより、本県の経済発展と労働者の福祉向上に必要な安定した労使関係の確立を図る。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

###### ア セミナーの開催

企業の経営者等に対し、働き方改革関連の改正法の説明・周知を行うとともに、ハラスメント防止対策、働き方改革に関する具体的な進め方等について説明し、従業員の処遇改善など働く環境の改善を促進した。

開催場所 鹿児島市、薩摩川内市、始良市、鹿屋市、奄美市、西之表市

参加者数 R2年度：129人、R3年度：82人、R4年度：95人

###### イ 特別労働相談

労働相談体制の指導者的役割を果たすものとして、弁護士の資格を持つ特別労働相談員を設置し、労働問題相談員（社会保険労務士の資格を持つ会計年度任用職員）に対する指導助言に当たるなど、労働相談体制の充実・強化を図った。

相談場所 委託先弁護士事務所

相談回数 5回

##### <3> 施策の実施による成果（アウトカム）

###### ア セミナーの開催

時間外労働の縮減やハラスメント防止対策、働き方改革に係る情報を県内企業に提供し、自主的な取組が図られた。

###### イ 特別労働相談

特別労働相談員からの指導助言により、高度化、複雑・多様化する労使の労働相談に対応可能となり、労使関係の安定が図られた。

#### (2) 企業誘致促進事業（産業立地課） 〈地方創生関連事業〉

##### <1> 施策の目的

本県産業構造の高度化と雇用機会の増大を図るため、県内への企業立地を促進する。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

副知事を本部長とする企業立地推進本部を中心に、企業立地動向の迅速かつ的確な把握に努めるとともに、市町村等関係機関とも一体となって、企業誘致活動を積極的に展開した結果、令和4年度の立地決定事業所数は44件（うち県内企業は16件）で、年度内に操業開始した事業所数（過年度に立地決定した事業所を含む）は32件（うち県内企業は8件）であった。

【業種別立地決定状況】

(単位：件)

年度・区分	業種	食料品	鉄鋼、金属	電気機械	その他の	情報通信	研究開発	流通業等	計
	飲料飼料	一般機械	電子デバイス	製造業	関連業	施設			
H30	立地協定件数	9(3)	11(4)	8(1)	4(2)	5(1)	2(0)	3(3)	42(14)
	操業開始件数	8(7)	10(6)	11(5)	6(3)	6(2)	1(0)	2(1)	44(24)
R元	立地協定件数	9(4)	7(2)	12(5)	5(1)	4(3)	1(0)	2(1)	40(16)
	操業開始件数	6(3)	7(4)	7(3)	5(2)	5(2)	1(1)	3(0)	34(15)
R2	立地協定件数	11(8)	3(0)	8(3)	6(1)	2(2)	1(0)	3(3)	34(17)
	操業開始件数	10(4)	7(2)	9(3)	2(1)	2(2)	2(0)	1(1)	33(13)
R3	立地協定件数	7(3)	10(6)	9(3)	8(3)	7(1)	1(0)	3(1)	45(17)
	操業開始件数	5(4)	8(4)	11(3)	3(1)	5(2)	0(0)	3(2)	35(16)
R4	立地協定件数	10(6)	6(2)	15(5)	0(0)	9(2)	2(0)	2(1)	44(16)
	操業開始件数	6(3)	2(0)	6(3)	7(1)	7(0)	1(0)	3(1)	32(8)

※( )内は県内企業数で内数

＜3＞ 施策の実施による成果 (アウトカム)

【立地協定件数】

H30年度	42件
R元年度	40件
R2年度	34件
R3年度	45件
R4年度	44件
計	205件

(目標値)

かごしま製造業振興方針 (R3年3月改訂) における立地協定件数40件/年

【新規雇用者数】

H30年度	648人
R元年度	315人
R2年度	257人
R3年度	502人
R4年度	381人
計	2,103人

※新規雇用者数は、操業開始届出時の雇用者数

(目標値)

かごしま製造業振興方針 (R3年3月改訂) における新規雇用者数305人/年

(3) 企業立地促進補助事業 (産業立地課) (地方創生関連事業)

＜1＞ 施策の目的

県内への企業の立地を促進し、本県産業の振興と雇用の増大を図るため、事業所の新・増設を行った者に対し、その設置費等の一部を補助するとともに、県内における進出企業の設備投資を促進し、本県産業の高度化と雇用の維持を図るため、工場の増設等を行った者に対し、その増設費等の一部を補助する。

また、鹿児島臨空団地に事業所を設置する者に対し、土地購入費の一部を補助する。

＜2＞ 施策の実施状況 (アウトプット)

【鹿児島県企業立地促進補助金】

区分	R2年度	R3年度	R4年度
補助件数	21件	14件	19件
補助金額	780,582千円	224,540千円	497,318千円

【鹿児島県生産設備投資促進補助金】

区分	R2年度	R3年度	R4年度
補助件数	9件	7件	7件
補助金額	371,545千円	375,401千円	472,682千円

【鹿児島臨空団地企業立地促進補助金】

区分	R2年度	R3年度	R4年度
補助件数	2件	1件	1件
補助金額	345,907千円	34,932千円	144,056千円

【発電用施設周辺地域生産設備投資支援利子補給補助金】

区 分	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
補 助 件 数	66件	71件	80件
補 助 金 額	11,342千円	10,075千円	9,879千円

【発電用施設周辺地域立地企業BCP対策補助金】

区 分	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
補 助 件 数	1件	9件	9件
補 助 金 額	10,917千円	41,611千円	61,520千円

<3> 施策の実施による成果 (アトカム)

【鹿児島県企業立地促進補助金】

新規雇用者数 (補助金交付申請時)

R 2 年度	357人
R 3 年度	278人
R 4 年度	445人
計	1,080人

【鹿児島県生産設備投資促進補助金】

機械設備や建物等の増設費の一部を補助したことにより、企業の負担が軽減され、支援対象企業の生産体制の充実が図られた。

【鹿児島臨空団地企業立地促進補助金】

令和4年度に新たに4件(6.5ha)の分譲を行った。

区 分	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
分 譲 率	48.4%	50.5%	85.1%
分 譲 面 積	9.1ha	9.5ha	16.0ha
分 譲 件 数	11件	12件	16件

【発電用施設周辺地域生産設備投資支援利子補給補助金】

新たに8社の計画承認を行うとともに、生産設備投資のために借り入れた資金に係る支払利子への一部補助により、企業の負担が軽減され、支援対象企業の生産体制の充実が図られた。

【発電用施設周辺地域立地企業BCP対策補助金】

企業が策定したBCP等に基づき実施した防災対策関連施設・設備の整備に要する経費への一部補助により、企業の負担が軽減され、支援対象企業のBCP対策の促進が図られた。

(4) 企業誘致ネットワーク整備事業 (産業立地課) (地方創生関連事業)

<1> 施策の目的

幅広い知識と豊富な人脈等を有する民間企業出身者等を活用し、企業誘致活動をより一層強化する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

民間企業出身者で企業との豊富な人脈を生かし鹿児島県への誘致活動ができる者を産業立地推進員(定員2人)として配置した。

【産業立地推進員企業訪問等活動実績】

R 2 年度	295件
R 3 年度	302件
R 4 年度	290件

<3> 施策の実施による成果 (アトカム)

産業立地推進員を含む県外事務所誘致担当職員等による企業訪問により、本県への企業立地の促進が図られた。

## 10 農林水産業の「稼ぐ力」の向上

### (1) 人づくり・地域づくりの強化

#### ① 農林水産業を支える人材の確保・育成

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
水産業振興費	10,507	9,548	—	959	6,171	5,297	—	874
内 訳								
漁業生産の担い手育成確保事業	959	—	—	959	874	—	—	874
かごんま漁師育成推進事業	9,548	9,548	—	—	5,297	5,297	—	—
計	10,507	9,548	—	959	6,171	5,297	—	874

#### (1) 漁業生産の担い手育成確保事業（水産振興課）（地方創生関連事業）

##### <1> 施策の目的

意欲と能力のある中核的な漁業者の育成など後継者対策を推進するため、漁業士や中核的な漁業者グループの育成等を行い、本県産業を支える担い手の育成確保を図る。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

活動実績発表大会（2人発表）、漁業士認定（6人）、漁業士九州ブロック研修（福岡市）、県漁業士会研修会（鹿児島市）

##### <3> 施策の実施による成果（アウトカム）

意欲と能力のある中核的な漁業者の育成が図られた。

#### (2) かごんま漁師育成推進事業（水産振興課）

##### <1> 施策の目的

新規漁業就業者の確保・育成及び漁業への定着率向上を図るため、関係機関等と連携し、漁業学校における就業支援や、新米漁業者みまもり隊の運営・活動を支援する。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

##### ア 新規漁業者の確保

地区漁業士会等が主催するイベント経費への補助を行った。山川地区、大隅地区 計2件

漁業就業相談のための窓口として漁業就業者確保育成センターを設置し、就業相談対応や県内の漁業労働力の需給情報収集・提供等を行った。

##### イ 新規漁業就業者の育成

入門研修（9人）、中期研修（3人）を実施した。

##### ウ 新規漁業就業者の定着

漁法習得に係る研修の実施（1組織）、漁法の技術改善に対する取組（8組織）を支援した。

##### <3> 施策の実施による成果（アウトカム）

新規漁業就業者の確保・育成及び漁業への定着率向上に寄与した。

#### ② 農山漁村の活性化

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
水産業振興費	129,896	94,510	—	35,386	124,237	91,184	—	33,053
内 訳								
ブルー・ツーリズムPR推進事業（再掲）	945	394	—	551	389	194	—	195
水産多面的機能発揮対策事業	13,030	4,257	—	8,773	11,343	3,028	—	8,315
離島漁業再生支援事業	115,921	89,859	—	26,062	112,505	87,962	—	24,543
計	129,896	94,510	—	35,386	124,237	91,184	—	33,053

#### (1) ブルー・ツーリズムPR推進事業（水産振興課）（再掲）（地方創生関連事業）

5(3)①の(1)において前述



(2) 水産多面的機能発揮対策事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

水産業、漁村の多面的機能の発揮に資するため、漁業者等が行う藻場や内水面の生態系の保全活動等を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

県内14市町の漁業者等で構成される23活動組織が行う藻場や内水面の生態系保全活動等に要する活動費を鹿児島県水産多面的機能推進協議会に交付するとともに運営指導を行った。また、市町が活動組織の指導監督等に要する経費を交付した。

（単位：千円）

	事業費	内 訳		
		協議会への 交付額	市町事務費 交付額	県事務費
R 2年度	13,758	9,973	1,878	1,907
R 3年度	12,111	8,893	1,577	1,641
R 4年度	11,343	8,315	1,462	1,566

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

各活動組織が活動により藻場や内水面の生態系が保全された。

また、活動を通じて、一般県民等に対して多面的機能について理解を増進できた。

(3) 離島漁業再生支援事業（水産振興課）

（地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

離島において、漁場の生産力向上に関する取組や漁業の再生に関する実践的な取組を通じて、水産業及び漁村の有する多面的機能の発揮を図る。また、新規就業者に漁船等をリースする取組を支援することにより、初期投資負担を軽減し、新規就業者の定着を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

離島漁業の再生のため、共同で漁場の生産力の向上に関する取組等を行う漁業集落に対し、活動に必要な経費を交付金で支援するとともに、指導・助言等を行った。

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
事業実施市町村数	21市町村	21市町村	19市町村
漁業集落数	35漁業集落	35漁業集落	33漁業集落
対象漁業世帯数	1,102世帯	1,052世帯	929世帯

（単位：千円）

事業区分	事業費	うち補助金額	備 考
離島漁業再生支援交付金	143,584	105,601	漁業集落への交付金
離島漁業再生支援推進事業	6,943	6,904	県及び市町村の事務費
計	150,527	112,505	

漁業集落活動の構成員数（単位：人）

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
実績	1,966	1,958	1,810

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

各漁業集落が、促進計画や集落協定に基づいた活動を実施し離島における漁村地域の活性化に寄与した。

(2) 生産・加工体制の強化, 付加価値の向上

① 持続的・安定的な漁業生産

(単位: 千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
水 産 業 振 興 費	2,548,133	1,698,134	621,138	228,861	1,856,351	1,147,409	594,637	114,305
内								
のり被害防除対策事業	700	—	—	700	635	—	—	635
浅海増養殖振興事業	2,300	—	—	2,300	2,300	—	—	2,300
栽培漁業推進体制整備 事業	377	—	—	377	376	—	—	376
資源管理型漁業定着化 事業	663	—	663	—	133	—	133	—
環境にやさしい養殖生 産推進事業	69	—	—	69	49	—	—	49
豊かな海づくり総合推 進事業	210,373	—	161,516	48,857	210,114	—	161,516	48,598
カンパチ種苗生産事業	13,207	—	9,244	3,963	13,200	—	9,244	3,956
養殖用配合飼料価格高 騰緊急対策事業	238,957	167,270	—	71,687	—	—	—	—
ブリ人工種苗供給体制 強化事業	57,645	20,298	19,000	18,347	—	—	—	—
内水面漁業振興事業	918	600	—	318	828	516	—	312
ウナギ資源増殖対策事 業	4,431	4,431	—	—	4,215	4,215	—	—
内水面資源保全対策事 業	3,350	—	—	3,350	3,350	—	—	3,350
浜の活力再生施設整備 事業(再掲)	456,113	456,013	100	—	450,980	450,977	3	—
水産加工業の輸出向け H A C C P等対応施設 整備事業(再掲)	538,051	538,051	—	—	278,265	278,265	—	—
かごしまのさかな稼ぐ 輸出応援事業	65,500	65,500	—	—	60,866	60,866	—	—
水産物グリーン物流導 入支援事業	16,420	16,420	—	—	16,420	16,420	—	—
かごしまのさかな輸出 産品品質向上支援事業 事業	62,426	62,426	—	—	62,317	62,317	—	—
かごしまのさかな消費 拡大応援事業	3,159	2,756	—	403	3,088	2,704	—	384
種子島周辺漁業対策事 業(再掲)	460,417	—	430,615	29,802	453,543	—	423,741	29,802
離島漁業再生支援事業 (再掲)	115,921	89,859	—	26,062	112,505	87,962	—	24,543
漁業用燃油価格高騰緊 急対策事業	297,136	274,510	—	22,626	183,167	183,167	—	—
漁 業 調 整 費	125	—	—	125	125	—	—	125
内 訳								
T A C制度推進事業	125	—	—	125	125	—	—	125

水産技術開発センター費	76,653	4,517	58,177	13,959	72,879	3,586	56,291	13,002
内	漁業情報提供事業	5,904	—	—	5,904	5,904	—	5,904
	200カイリ水域内漁業資源総合調査	46,397	—	46,397	—	45,317	—	45,317
	マグロ漁場調査	6,920	—	6,920	—	6,492	—	6,492
	赤潮総合対策事業	10,701	3,927	2,139	4,635	9,169	3,003	1,906
	鹿児島海藻パーク推進事業（再掲）	1,556	—	441	1,115	1,212	—	392
	公募型試験研究事業（ブルーカーボンの評価手法及び効率的藻場造成・拡大技術の開発）	1,300	—	1,300	—	1,300	—	1,300
	魚病総合対策事業	668	334	—	334	668	334	—
	内水面漁業総合対策研究	525	256	—	269	511	249	—
	資源管理効果向上調査	920	—	644	276	854	—	598
	沿岸・近海漁業資源調査	790	—	—	790	674	—	—
	訳	病気に強い養殖魚生産技術実用化事業	480	—	336	144	360	—
シーフードかごしま創出事業（再掲）		492	—	—	492	418	—	—
水産基盤整備費	5,288,486	2,544,486	2,622,829	121,171	3,152,740	1,485,961	1,606,928	59,851
内	広域漁港整備事業	3,442,413	1,707,870	1,674,382	60,161	2,124,790	1,055,264	1,042,977
	広域漁場整備事業	1,719,893	836,616	835,447	47,830	902,525	430,697	451,151
訳	直轄広域漁場整備事業	126,180	—	113,000	13,180	125,425	—	112,800
計	7,913,397	4,247,137	3,302,144	364,116	5,081,695	2,636,556	2,257,856	187,283

※ 翌年度への繰越金 669,240千円（水産振興課）、2,130,084千円（漁港漁場課）

(1) のり被害防除対策事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

天然記念物「つる」と同時期に飛来する「かも」によるのり食害を防止し、のり養殖漁家の経営安定を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

防除網の設置により、「かも」によるのりの食害防止に要する経費に対し補助を行った。

・事業主体：北さつま漁業協同組合

【事業実績】

（単位：千円）

	事業内容	事業費	うち県費
R2年度	かも防除網 200面設置	2,103	700
R3年度	かも防除網 200面設置	2,100	700
R4年度	かも防除網 200面設置	1,905	635

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

かもによる養殖のりへの食害被害を低減した。

(2) 浅海増養殖振興事業（水産振興課）

＜1＞ 施策の目的

ア 栽培漁業促進事業

水産動植物の増殖の推進による水産業振興を図るため、増養殖の推進事業を行う関係機関との連携を図る。

イ 浅海増養殖振興事業

水産動植物の養殖の推進による本県水産業の振興を図るため、養殖種苗の適正な需給調整等により、海面養殖業の健全な発展を促進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 栽培漁業促進事業（事業費：2,200千円）

- (ア) 全国豊かな海づくり推進協会、日本水産資源保護協会への負担金を拠出した。
  - (イ) 関係機関との連携により種苗生産・放流技術に関する情報交換を行い、放流用種苗の安定的な供給等を図った。
  - (ウ) 九州海域栽培漁業推進協議会出席（参集範囲：九州各県等）
  - (エ) 日本水産資源保護協会等の助成を受け、巡回教室、コンサルタント派遣等を実施した。
  - イ 浅海増養殖振興事業（事業費：100千円）
    - (ア) ブリ養殖用種苗の需給調査 年1回
    - (イ) 魚病被害及び水産用医薬品使用状況調査 年1回
    - (ウ) 養殖実態調査 年1回
    - (エ) 魚病指導 随時
  - ＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）
    - ア 栽培漁業促進事業
      - 九州海域栽培漁業推進協議会等を通じ、増養殖の推進事業を行う関係機関との連携が図られた。
    - イ 浅海増養殖振興事業
      - ブリ資源保護と適正養殖が行われ、海面養殖業の健全な発展が促進された。
- (3) 栽培漁業推進体制整備事業（水産振興課）
- ＜1＞ 施策の目的
    - 資源の維持・増大による沿岸漁業の振興を図るため、栽培漁業の計画的かつ効率的な推進体制を整備する。
  - ＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）
    - ア 栽培漁業基本計画の推進に係る関係機関への指導・普及を行った。
    - イ 県栽培漁業推進協議会を開催し、資源管理のあり方や栽培漁業の一層の推進による漁業資源の維持・増加等について、意見交換を行うとともに、次期鹿児島県栽培漁業基本計画の策定について協議した。
    - ウ 県内地域栽培漁業推進協議会へ出席した。
  - ＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）
    - 県栽培漁業推進協議会の開催等により、第8期鹿児島県栽培漁業基本計画を策定し、計画的かつ、効率的な栽培漁業を推進できた。
- (4) 資源管理型漁業定着化事業（水産振興課）
- ＜1＞ 施策の目的
    - 水産資源の持続的な利用を図り資源管理措置を適切に行うため、資源管理計画の検討、また、広域資源管理方針等に係る関係者の指導及び情報収集を行う。
  - ＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）
    - 悪化している水産資源の回復とその保存管理措置を適切に行うため、広域資源管理方針（南西諸島海域マチ類広域資源管理方針）、資源管理計画等の策定指導等を行った。
    - ア 県内漁業者協議会等
      - 2回開催（鹿児島地区1回、熊毛地区1回）
    - イ 関係行政・研究者担当会議
      - 3回開催（南西諸島マチ類2回、日本海・九州西まあじ（まさば・まいわし）1回）※一部WEB会議
    - ウ 資源管理計画等策定指導及び履行確認
      - 水産振興課及び出先機関で随時実施
  - ＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）
    - ア 南西諸島海域マチ類の漁獲量は、横ばい傾向にあり、資源量の維持が図られた。
    - イ 各資源管理計画の履行確認や指導を行うことにより、適正な資源管理が行われた。
- (5) 環境にやさしい養殖生産推進事業（水産振興課）
- ＜1＞ 施策の目的
    - 養殖漁場環境の現況を的確に把握し、改善策等の方策を実施することにより、養殖漁場の持続的利用と安定的な養殖生産を図り、本県養殖業の振興に資する。
  - ＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）
    - 魚類養殖協議会を開催（書面）し、魚類養殖に係る漁場環境の正常化並びに養殖業の健全なる発展に資する協議を行った。
  - ＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）
    - 養殖漁場の持続的利用と安定的な養殖生産が図られ、本県魚類養殖業の振興に寄与した。
- (6) 豊かな海づくり総合推進事業（水産振興課）
- ＜1＞ 施策の目的
    - ア 豊かな海づくり広域推進事業
      - 水産資源の維持・増大、栽培漁業の推進を図るため、マダイ・ヒラメの放流効果実証事業を実施する。
    - イ 放流用種苗生産事業
      - 放流用種苗等の安定供給を図り、沿岸漁業の振興に寄与する。

ウ 種苗生産維持補修事業

施設の維持管理及び老朽化した施設等の計画的な補修を図り、種苗生産施設を正常に機能させる。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 豊かな海づくり広域推進事業 (事業費：73,610千円)

熊毛・奄美地区を除く鹿児島県海域でマダイ・ヒラメの広域放流を実施した。

区 分	放流尾数(千尾)			放流箇所			備 考
	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	
マダイ	836	836	818	34	35	33	放流は熊毛，奄美を除く県下
ヒラメ	533	533	543	34	34	34	一円で実施

イ 放流用種苗生産事業 (事業費：161,516千円)

放流用種苗としてマダイ，ヒラメ，トコブシ，養殖用種苗としてブリ，カンパチの種苗生産を実施した。

区 分	生産実績 (千尾)				
	マダイ	ヒラメ	トコブシ	ブリ	カンパチ
R 2年度	993	599	129	240	193
R 3年度	932	573	130	523	165
R 4年度	848	582	109	328	174

ウ 種苗生産維持補修事業 (事業費：12,748千円)

老朽化した施設整備等の修繕及びカンパチ・ブリ施設保守点検，ポンプ攪拌機等保守点検を実施した。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

ア 豊かな海づくり広域推進事業

マダイ・ヒラメの放流効果実証事業により，水産資源の維持・増大，漁業者等への栽培漁業の推進が図られた。

イ 放流用種苗生産事業

放流用種苗・養殖用種苗の安定供給を図り，沿岸漁業や海面養殖業の振興に寄与した。

ウ 種苗生産維持補修事業

安定的な種苗生産に寄与した。

(7) カンパチ種苗生産事業 (水産振興課)

<1> 施策の目的

養殖漁業者に安心・安全で低コストの人工種苗を提供するため，親魚養成，種苗の品質向上に向けた技術開発を行い，本県養殖業の振興に資する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 優良親魚選抜育種

F 2，F 3親魚からの自然産卵及びF 3，F 4の種苗生産に取り組んだ。

イ コスト削減技術試験

種苗生産のコスト削減に向け飼育環境や給餌方法の検討を行った。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

ア 優良親魚選抜育種

F 3の親魚から自然産卵による採卵に2年連続で成功し，F 4の種苗を安定的に生産することが可能となった。なお，F 4の種苗を119千尾生産することができた。

イ コスト削減技術試験

飼育水の換水率の低減やワムシ給餌期間の短縮，アルテミア給餌量・給餌方法の変更を行い，種苗の高成長と高生残率が図られ，コスト削減の可能性が示唆された。

(8) 養殖用配合飼料価格高騰緊急対策事業 (水産振興課)

<1> 施策の目的

養殖用配合飼料価格高騰の影響を緩和するため，漁業経営セーフティネット構築事業に加入する養殖業者の負担経費の一部を支援する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

令和5年度に全額繰越のため未実施

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

令和5年度に全額繰越のため成果なし

(9) ブリ人工種苗供給体制強化事業 (水産振興課)

<1> 施策の目的

新たにブリ親魚棟の整備及び既存施設の機能拡充を図り，ブリ人工種苗の供給体制を強化する。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

令和5年度に全額繰越のため未実施

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

令和5年度に全額繰越のため成果なし

(10)内水面漁業振興事業（水産振興課）

<1> 施策の目的

- ア 内水面漁業振興事業  
内水面漁業・養殖業の振興を図るため、情報収集、コイヘルペスウイルス病まん延防止対策等を行う。
- イ 河川流域振興活動推進事業  
内水面資源についての実態や養殖場の実情等を把握するため実態調査を行う。
- ウ 養鰻資源管理推進事業  
県養鰻管理協議会が行うウナギ資源回復に向けた取組に対する支援を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

- ア 内水面漁業振興事業  
アユやウナギの放流について助言指導を行った。  
コイヘルペスウイルス病の検査結果等の情報共有を行った。
- イ 河川流域振興活動推進事業  
内水面漁業実態調査：アユ漁解禁、遡上状況、稚鮎の需給調査、ウナギ放流状況調査等を行った。
- ウ 養鰻資源管理推進事業  
養鰻管理協議会の総会、報告会、勉強会の開催及び開催に係る指導を行った。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

技術研修、講習会、種苗需給調整への指導を実施することで、内水面漁業・養殖業の健全な発展に寄与した。  
また、県内におけるコイヘルペスウイルス病（KHV）のまん延の防止に寄与した。

(11)ウナギ資源増殖対策事業（水産振興課（水産技術開発センター））

<1> 施策の目的

種苗を天然のシラスウナギに100%依存している現在の養鰻業においては、将来にわたってウナギ資源を維持・確保していくことが必要不可欠であることから、水産技術開発センターにおいて資源保護・増殖手法を開発する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

シラスウナギ来遊状況やニホンウナギの生息状況の把握、標識放流によるウナギの追跡調査等を県内調査河川において実施した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

- ア シラスウナギ調査（指宿市二反田川）  
夏季を除く毎月2日間調査し、シラスウナギの来遊状況を確認できた。
- イ ニホンウナギ生息状況調査（鹿児島市喜入町八幡川）  
年3回天然ウナギを調査。生息密度の推定や移動・成長・生息環境等の把握をすることができた。
- ウ 標識放流ウナギ追跡調査（枕崎市花渡川、鹿児島市喜入町貝底川）  
標識放流した養殖ウナギを追跡調査し天然ウナギとの再捕率の比較や河口域での動向把握等ができた。
- エ 簡易魚道開発（枕崎市中洲川及び尻無川）  
遡上を妨げている堰堤に芝マットや金網の簡易魚道を設置し、追跡調査で遡上状況を把握できた。

(12)内水面資源保全対策事業（水産振興課）

<1> 施策の目的

本県の河川、湖沼等に生息する有用魚種に及ぼす被害を軽減するため、ブラックバス、カワウ等食害生物の駆除等を実施する。また、県内河川にウナギ稚魚（クロコ）の放流を行うことで資源増殖を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ブラックバスやブルーギル等の外来魚を約21千尾駆除し、カワウ生息を約2千羽確認し追い払いをした。  
また、県内30河川に約1.7トンのクロコを放流した。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ブラックバスやカワウからの被害を軽減し、内水面有用魚種の資源保護に寄与した。  
また、クロコ放流によりウナギ資源の増殖が図られた。

(13)浜の活力再生施設整備事業（水産振興課）（再掲）

6(2)①の(1)において前述

(14)水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業（水産振興課）（再掲）

6(2)①の(2)において前述

(15)かごしまのさかな稼ぐ輸出応援事業（水産振興課）

<1> 施策の目的

本県水産物の輸出を促進させるため、漁協や輸出商社等が一体となって行う販売促進活動や輸出先国のニーズ等に対応した新商品開発等の取組を支援する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

- ア マーケティング調査

- EU圏，アジアなど6の国・地域
- イ 高付加価値化製品の開発支援  
ブイヤベースなど2商品
- ウ 販売促進支援  
日本食レストランでの鹿児島魚フェア，小売店でのプロモーションなど13の国・地域で18の取組
- エ Web商談支援  
PR動画作成1件

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

EU，アジア等でのマーケティング調査で現地ニーズを把握するとともに，ニーズに対応した商品開発や13の国・地域で販売促進活動を実施したことで，輸出拡大に向けた体制強化が図られた。

(16)水産物グリーン物流導入支援事業（水産振興課）

<1> 施策の目的

新幹線を活用した輸送手段の確立を図るため，新幹線物流のプロセス等の検討及び荷主や消費者のニーズ調査等を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

新幹線による大ロット貨物等輸送実現のための課題検討を行い，令和5年2月21日（火）に200箱の鮮魚大ロット輸送実証実験を実施した。同時にプロモーションも行い，生産者や購入者へニーズ調査を行った。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

大ロット輸送実験やニーズ調査により，駅構内での荷物のハンドリング等の課題や，新幹線荷物輸送に対するニーズ等を把握した。

(17)かごしまのさかな輸出産品品質向上支援事業（水産振興課（水産技術開発センター））

<1> 施策の目的

本県水産物の品質向上と輸出拡大を図るため，輸出産品のニーズ等の調査を行うとともに，それらに対応した商品の製造技術開発等を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 輸出産品ニーズ調査

米国におけるNonCOブリのニーズ把握，トリマー導入による効率化調査

イ ブリ褐変防止技術開発

抗酸化物質の検索と給餌試験，混合ガス包装試験，凍結解凍後の褐変防止効果の分析と評価等

ウ ブリ寄生虫の早期発見技術開発

養殖海域の寄生虫遺伝子量モニタリング，簡易診断手法の技術開発等

エ 輸出用鰹節の製造技術開発

最適な燻乾時間の検討，現地モデル施設による実証試験等

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 輸出産品ニーズ調査

外食店や消費者のニーズ等を把握，トリマー導入による加工作業の効率性を確認

イ ブリ褐変防止技術開発

ビタミンCや混合ガスで褐変抑制を確認

ウ ブリ寄生虫の早期発見技術開発

魚体中の寄生虫遺伝子量と魚体異常の関係が明らかになった。

エ 輸出用鰹節の製造技術開発

燻乾時間を短くする事でベンゾピレン低減を確認

(18)かごしまのさかな消費拡大応援事業（水産振興課）

<1> 施策の目的

本県水産物の販売力強化と消費拡大を図るために，生産者等によるリアル・オンラインを織り交ぜた販売促進及び魚食普及や水産物のPR活動に取り組む。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

生産者等による県内外での販売活動の促進及び魚食普及や水産物のPR活動に取り組んだ。

ア 水産物流通拡大・認知度向上支援

生産者による販売促進活動やPR活動等，国内における既存流通の拡大と新規流通の開拓を支援した。

(ア) 県内外での販路拡大普及，市場関係者・流通業者等に対する販売活動実績：実施回数 14回

(イ) 各種フェアへの参加，YoutubeでのPR等

(ウ) 販売促進資材の整備（薩摩の魚シール，県産魚PRポスター，パネル等）

イ 魚食普及活動支援

子供たちを対象とした魚食普及活動や県内消費者を対象とした県産魚のPR活動・販売促進活動を支援した。

(ア) 県内小中学校での出前授業，料理教室の開催。（出前授業5回，料理教室8回）

(イ) SNSや新聞，ECサイトを活用した県産魚のPR

(ウ) 魚触体験やマグロ解体ショー等のイベント開催等

ウ 水産物品評会の開催（出展品目 127品目）

日程 令和4年10月27日（木）

場所 指宿市

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 水産物流通拡大・認知度向上支援事業

生産者による販売促進活動やPR活動等を支援することで、県産水産物の県内外への周知が図られた。

イ 魚食普及活動支援事業

県内における魚食普及活動を支援することで、消費者への魚食普及が図られた。

ウ 水産物品評会の開催

県内で生産されている水産加工品のPRと評価の機会が設けられ、水産加工業者の生産意欲の高揚と技術革新が図られた。

(19) 種子島周辺漁業対策事業（水産振興課）（再掲）

6(2)①の(3)において前述

(20) 離島漁業再生支援事業（水産振興課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

10(1)②の(3)において前述

(21) 漁業用燃油価格高騰緊急対策事業（水産振興課）

<1> 施策の目的

燃油価格高騰の影響を緩和するため、漁業経営セーフティーネット構築事業に加入している漁業者等の負担経費の一部を支援し、経営安定化を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

令和4年度漁業経営セーフティーネット構築事業に加入している漁業者・養殖業者の積立金の負担経費の一部を支援した。

（単位：千円）

事業費	実績額	備考
184,004	183,167	事業主体：県漁連等6団体、漁業者等：684者

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

燃油価格高騰の影響を受けた漁業者・養殖業者の負担軽減により、漁業経営の安定化が図られた。

また、当該事業の継続支援により、漁業経営セーフティーネット構築事業の加入者増につながり、本県漁業・養殖業における燃油価格高騰対策の強化が図られた。

(22) TAC制度推進事業（水産振興課）

<1> 施策の目的

「漁業法」に基づき実施している漁獲可能量（TAC）制度の円滑な実施を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

「漁業法」及び「鹿児島県資源管理方針」に基づき、資源管理施策を実施するとともに本県資源管理方針に定められた管理区分ごとに漁獲可能量を設定及び変更した。また、それぞれの管理区分において、漁獲量が漁獲可能量を超過する恐れが認められた場合には、当該管理区分に対しては採捕停止命令の措置をとった。

【計画策定及び実績】（単位：回）

内 容	回数
鹿児島県資源管理方針の制定及び変更	0
漁獲可能量の設定及び変更	12
太平洋クロマグロの採捕に係る命令等 採捕停止命令	4
助言・勧告	0

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

TAC対象資源の管理と適正な利用が図られた。

(23) 漁業情報提供事業（水産振興課（水産技術開発センター））

<1> 施策の目的

水産技術開発センターの試験研究の成果等を迅速に広報・普及するとともに、開発した漁業情報システムの円滑な運用を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

漁海況情報や赤潮情報等の漁業関連情報について迅速な提供に努めるとともに、研究報告や事業報告等の研究成果の広報・普及に努めた。

令和4年度漁業情報システム利用件数：実績147,891件

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）



- ア 水産技術開発センターの試験研究や普及業務の成果等の迅速な広報・普及が図られた。(研究報告1件, 機関誌4件, 研究・普及の動き36件等)
- イ 漁海況情報や赤潮情報, 研究報告や事業報告等の迅速な広報や普及が図られた。(赤潮情報21件, 週報51件等)

(24)200カイリ水域内漁業資源総合調査 (水産振興課 (水産技術開発センター))

<1> 施策の目的

資源減少が危惧されている200カイリ水域内の漁業資源を評価し, 漁獲可能量の設定や水産資源の維持, 適切な利用の推進に資するため, 漁獲状況調査, 標本船調査等に取り組む。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

漁場別魚種別の漁獲状況調査, 生物調査, 標本船調査, 卵稚仔量調査, 水温・塩分等の海洋観測等を実施し, 資源管理に関する基礎資料を得るとともに, 漁業者に各種情報を提供した。

ア 魚種別漁獲量及び生物情報収集調査

阿久根, 枕崎等の主要漁港別魚種別水揚げ量調査を週1回, アジ類, サバ類, イワシ類等漁獲物の測定調査を186回(約28千尾)実施した。

イ 標本船調査

まき網, 船曳網等主要漁業種別の操業実態調査を21統(6漁業種)実施した。

ウ 卵稚仔量及び海洋観測調査

調査船により, 新規加入資源である卵稚仔量及び定点海洋観測調査(水温, 塩分, 潮流等11項目)を年12回実施した。

エ 標識放流調査

調査船により, 魚種別移動回遊等調査を年2回行い, ハマダイ27尾, キンメダイ103尾の標識放流を実施した。

オ 漁場一斉調査

航空機による流れ藻分布調査(1回)を行ったほか, 調査船によるモジャコ分布調査(3回)を行い, 本県漁船等にモジャコ情報を4回情報提供した。

カ 大型クラゲ調査

調査船により, 本県海域内の大型クラゲ出現状況調査を年1回実施した。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

ア 魚種別漁獲量及び生物情報収集調査

収集した魚種別漁獲量や生物情報については, 4半期毎に実施するマアジ・サバ類・イワシ類の漁況予報の基礎資料として活用した。

国立研究開発法人水産研究・教育機構に情報を提供し, 各魚種の資源評価や漁況予報として活用された。

イ 標本船調査

収集した標本船の操業データをもとに, 漁場形成の状況把握や漁獲努力量の把握に活用した。

ウ 卵稚仔量及び海洋観測調査

収集した卵稚仔の出現量については, 県内の漁業者に卵稚仔速報として情報提供し, 漁業操業に活用された。

収集した海洋観測データについては, 県海域の長期的な海況データの蓄積を行い, 年変動の把握に活用した。

国立研究開発法人水産研究・教育機構に情報を提供し, 主要魚種の新規加入量推計や日本周辺海域の海況再現モデル(FRA-ROMS)の基礎データとして活用された。

エ 標識放流調査

標識放流の情報については, 資源評価担当者会議等で関係機関へ報告を行うとともに, 再捕報告の協力を依頼した。

ハマダイ(マチ類)については, マチ類広域資源管理協議会に標識放流と再捕に関する情報提供を実施した。

オ 漁場一斉調査

調査結果をモジャコ漁業者やブリ養殖業者に情報提供した。

カ 大型クラゲ調査

九州南岸を移動する大型クラゲは見られず, 同情報を(一社)漁業情報サービスセンターへ速報することができた。

(25)マグロ漁場調査 (水産振興課 (水産技術開発センター))

<1> 施策の目的

国際資源である, マグロ類・カツオ・カジキ類等の資源管理に関する基礎資料の収集を行う。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

クロマグロ等の漁獲量調査等により, 資源評価に必要な基礎資料を収集整理した。また, クロマグロ産卵場の時空間分布を把握するため, 南西諸島周辺におけるクロマグロ仔魚の分布及び生息環境を調査した。

ア 魚種別漁獲量及び生物情報収集調査

主要市場別魚種別水揚げ量調査を月1回, マグロ類, カツオの測定調査を170日(約4千尾)実施した。

イ クロマグロ仔魚分布調査

調査船により, クロマグロ仔魚の採集調査を2航海(延べ10日間)実施し, 21個体のクロマグロ仔魚を採集した。

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

ア 魚種別漁獲量及び生物情報収集調査

カツオ・マグロ類の漁獲データ及び生物学的知見等の収集・解析を行い, 国立研究開発法人水産研究・教育機構

に報告し、資源管理の基礎データとして活用された。

イ クロマグロ仔魚分布調査

クロマグロ仔稚魚の分布状況、生息環境情報を、国立研究開発法人水産研究・教育機構に報告し、資源管理の基礎データとして活用された。

(26)赤潮総合対策事業（水産振興課（水産技術開発センター））

＜1＞ 施策の目的

有害赤潮による漁業被害を未然に防止するため、鹿児島湾や八代海において予察調査や赤潮発生時の情報伝達等を行う。また、貝毒による人的被害を防止するため、毒化原因プランクトンの出現状況のモニタリング調査を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

鹿児島湾や八代海の赤潮調査及び環境調査を行い、赤潮情報として提供するとともに、赤潮の生態に関する調査研究や赤潮防除剤の開発研究を行った。

ア 赤潮調査の実績 37回（鹿児島湾17回、八代海18回、その他海域2回）

イ 赤潮情報の発行実績 20回

ウ 貝毒プランクトンの調査実績 1回

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 赤潮に関するデータ蓄積が図られ、発生予察等の分析・解析の精度向上が図られた。

イ 養殖業者等が行う漁業被害への防除対策の早期化が図られた。

ウ 貝類毒化の危険性に対する早期注意喚起が図られた。

(27)鹿児島海藻パーク推進事業（水産振興課（水産技術開発センター））（再掲）

5 (1)②の(1)において前述

(28)公募型試験研究事業（ブルーカーボンの評価手法及び効率的藻場形成・拡大技術の開発）

（水産振興課（水産技術開発センター））

＜1＞ 施策の目的

ブルーカーボンの吸収効果をより大きく発揮させる、海草・海藻藻場の二酸化炭素吸収と生態系保全機能を利用した藻場の効率的な形成・拡大技術を開発する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

効率的な藻場形成・拡大技術の開発試験の実施

仕切り網を用いた藻場形成・拡大技術試験 4地区（瀬戸内町、宇検村、南さつま市笠沙、坊泊）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

仕切り網を用いた植食性魚類の回遊遮断により食害防除の可能性が見込まれた。

藻場拡大に有効な仕切り網設置のための地形条件等が確認され、各地で取り組まれる藻場造成の一助となった。

(29)魚病総合対策事業（水産振興課（水産技術開発センター））

＜1＞ 施策の目的

海面養殖業の魚病被害の軽減を図り、併せて食品として安心・安全な魚の供給のため、魚類防疫対策、魚病診断、魚病対策指導及び水産用医薬品の適正使用指導等総合的な魚病対策を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

魚類防疫対策として魚病診断に基づく養殖技術指導、魚病情報の収集伝達講習会等を開催し、併せて、水産用医薬品の適正使用の指導を行った。

ア 魚病診断件数 350件

イ 講習会の開催回数 6回

ウ ワクチン指導書発行件数（ワクチン投与尾数） 374件（13,438千尾）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

海面養殖業で発生する魚病診断、魚病対策指導、水産用医薬品の適正使用指導などにより、魚病被害の軽減及び食品としての安心・安全な養殖魚の供給が図られた。

(30)内水面漁業総合対策研究（水産振興課（水産技術開発センター））

＜1＞ 施策の目的

内水面漁業・養殖業における魚病対策を推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ウナギをはじめとする内水面漁業・養殖対象魚種の魚病診断及び対策指導を行うとともに、水産用医薬品の適正使用を指導した。

ア 魚病診断件数 73件

イ 巡回指導回数 1回

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

内水面漁業・養殖業で発生する魚病診断、魚病対策指導、水産用医薬品の適正使用指導などにより、魚病被害の軽減及び食品としての安心・安全な魚の供給が図られた。

(31)資源管理効果向上調査（水産振興課（水産技術開発センター））

＜1＞ 施策の目的

ロケット打ち上げの影響緩和のための資源管理効果向上調査を行い、漁船漁業の効率的な操業を支援し、経営の安定化を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

調査船によりマチ類の保護区内外におけるサメ類分布と漁業被害実態調査を2航海（4日間）実施し、ソウダガツオを餌にイタチザメ10尾を漁獲した。漁獲したイタチザメのうち、小型の個体3尾に標識を装着し、放流した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

マチ類に対して食害を及ぼしているサメとして、主にイタチザメと特定できた。

(32)沿岸・近海漁業資源調査（水産振興課（水産技術開発センター））

＜1＞ 施策の目的

本県沿岸、近海の資源の有効利用と操業の効率化等を図るため、モジャコの分布状況調査及び魚礁効果調査等を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

調査船により、流れ藻の分布、モジャコの付着状況等調査を1航海（延べ6日間）実施し、本県漁船等にモジャコ情報を提供した。

ROV（水中テレビロボット）を用い、魚礁の設置状況、魚群の蟻集状況を調査した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

流れ藻分布及びモジャコ付着状況を速報し、漁業者の漁場選定に活用された。

2地区の魚礁の状況を報告し、漁業者の漁場選定に活用された。

(33)病気に強い養殖魚生産技術実用化事業（水産振興課（水産技術開発センター））

＜1＞ 施策の目的

健全で病気に強い養殖魚の生産技術の開発等を行うため、水産用医薬品に頼らない養殖生産技術の開発等を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

カンパチを対象に、天然素材等を添加した飼料投与によるハダムシ寄生抑制効果を検証した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ハダムシ寄生抑制効果が認められる天然素材、投与方法が確認されるなど、技術の向上が図られた。

(34)シーフードかごしま創出事業（水産振興課（水産技術開発センター））（再掲）

6(2)①の(4)において前述

(35)広域漁港整備事業（漁港漁場課）

＜1＞ 施策の目的

水産物の生産及び流通の拠点整備を図るため、漁港施設の整備を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

計 画		実 績		
漁 港 数	事業費(千円)	漁 港 数	事業費(千円)	事 業 内 容
12	3,442,413	12	2,124,790	薄井漁港の浮棧橋等

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

漁船が安心して利用できる漁港の防波堤整備率 R3:80%→R4:82%

(単位:%)

年 度	R2年度	R3年度	R4年度
実 績	78	80	82
対前年比	103	103	103

目標値: R12年度 91%

※鹿児島県水産業振興基本計画

(36)広域漁場整備事業（漁港漁場課）

＜1＞ 施策の目的

魚礁設置等による広域的な漁場整備を行い、水産資源の維持・増大と漁業経営の安定を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

計 画		実 績		
地区数	事業費(千円)	地区数	事業費(千円)	事 業 内 容
4	1,719,893	4	902,525	さつま地区などの魚礁設置による漁場造成、養殖場等の整備

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

漁場の整備面積 R3:34,816ha→R4:34,912ha

(単位:ha)

年 度	R2年度	R3年度	R4年度
実 績	34,658	34,816	34,912

目標値: R12年度 36,600ha

※鹿児島県水産業振興基本計画

(37)直轄広域漁場整備事業（漁港漁場課）

＜1＞ 施策の目的

水産資源の増大を図るため、大隅海峡で国が行う漁場整備事業に負担金を支出する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

計 画		実 績		
地区数	事業費(千円)	地区数	事業費(千円)	事 業 内 容
1	126,180	1	125,425	国が行う漁場整備事業に係る県の負担金

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

国が行う漁場整備事業に対し、県が負担金を支出した。

② 6次産業化の推進

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
水産技術開発センター費	492	—	—	492	418	—	—	418
内 訳 シーフードかごしま創出事業（再掲）	492	—	—	492	418	—	—	418
計	492	—	—	492	418	—	—	418

(1) シーフードかごしま創出事業（水産振興課（水産技術開発センター））（再掲）

6 (2)①の(4)において前述

③ ロボット技術，ICT等を活用したスマート農林水産業への挑戦

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
水産技術開発センター費	1,415	—	—	1,415	1,221	—	—	1,221
内 訳 ICTを利用した漁業操業支援技術開発事業	1,415	—	—	1,415	1,221	—	—	1,221
計	1,415	—	—	1,415	1,221	—	—	1,221

(1) ICTを利用した漁業操業支援技術開発事業（水産振興課（水産技術開発センター））

＜1＞ 施策の目的

漁家経営の安定化を図るため、海況予測モデルの精度向上、漁場予測技術の開発に取り組む。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 漁業者等による簡易型CTD・潮流計ロガーを用いた海洋観測

漁船等による海洋観測を行った。

イ 鹿児島湾内の海況予測モデル（KBモデル）の開発

鹿児島大学工学部と協力して海況予測モデルを開発した。

ウ HSI（生息環境適正指数：Habitat Suitability Index）モデルによる漁場予測の検討

漁況データと海況データを活用した漁場予測について検討した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 漁業者等による簡易型CTD・潮流計ロガーを用いた海洋観測

602個の観測データを収集し海況予測モデルに取り込むことで、海況予測の精度向上を図った。

イ 鹿児島湾内の海況予測モデルの開発

KBモデルで計算される流速、水温、塩分分布をPC対応のホームページに掲載するための表示システムのプロトタイプを開発した。

ウ HSIモデルによる漁場予測の検討

漁獲データが少ない月は、漁場予測が困難であるなどの課題が確認された。

④ 動植物の防疫対策

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
水産技術開発センター費	1,193	590	—	603	1,179	583	—	596
内 魚病総合対策事業（再掲）	668	334	—	334	668	334	—	334
内 内水面漁業総合対策研究（再掲）	525	256	—	269	511	249	—	262
計	1,193	590	—	603	1,179	583	—	596

- (1) 魚病総合対策事業（水産振興課（水産技術開発センター））（再掲）  
10(2)①の(29)において前述
- (2) 内水面漁業総合対策研究（水産振興課（水産技術開発センター））（再掲）  
10(2)①の(30)において前述

⑤ 農林水産業における災害の防止等

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
水 産 業 振 興 費	70,513	—	—	70,513	69,479	—	—	69,479
内 漁業共済推進事業	70,513	—	—	70,513	69,479	—	—	69,479
水 産 基 盤 整 備 費	3,858,098	2,275,612	1,499,853	82,633	2,329,062	1,350,257	928,453	50,352
内 漁港施設機能強化事業（再掲）	1,412,550	950,162	432,013	30,375	671,291	442,979	216,128	12,184
内 水産基盤機能保全事業（再掲）	1,300,105	666,438	606,247	27,420	796,221	414,838	362,116	19,267
内 漁港海岸保全事業（再掲）	1,145,443	659,012	461,593	24,838	861,550	492,440	350,209	18,901
計	3,928,611	2,275,612	1,499,853	153,146	2,398,541	1,350,257	928,453	119,831

※ 翌年度への繰越金 1,510,918千円（漁港漁場課）

- (1) 漁業共済推進事業（水産振興課）  
 <1> 施策の目的  
 異常赤潮損害補てん特約に伴う養殖共済純掛金の掛金補助を行い、養殖漁業者の経営の安定を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

漁業共済推進事業

漁業共済赤潮特約純掛金補助

（単位：千尾，千円）

種 類	数 量	共済金額	純掛金額	補 助 額	摘 要
1 年 魚 は ま ち	4,978	3,540,660	10,677	3,559	・ 共済金額 = (数量×単価) × 契約割合 ・ 純掛金額 = 共済金額×掛金率 ・ 県費補助率1/3 ・ 国庫補助率2/3 国が直接漁業共済組合に補助
2 年 魚 は ま ち	3,860	9,914,816	84,939	28,313	
3 年 魚 は ま ち	182	569,288	3,730	1,244	
1 年 魚 た い	90	17,100	67	22	
2 年 魚 た い	357	130,439	509	170	
3 年 魚 た い	153	68,758	475	158	
1 年 魚 か ん ば ち	4,528	2,670,280	8,034	2,678	
2 年 魚 か ん ば ち	3,309	5,012,020	33,186	11,062	
3 年 魚 か ん ば ち	1,590	3,023,697	15,606	5,202	
2 年 魚 ひ ら ま さ	443	455,180	1,994	665	
3 年 魚 ひ ら ま さ	362	482,589	3,673	1,224	
1 年 魚 し ま あ じ	206	102,468	482	161	
2 年 魚 し ま あ じ	254	418,320	5,638	1,879	
3 年 魚 し ま あ じ	90	134,498	1,759	586	
2 年 魚 く ろ ま ぐ ろ	38	1,220,309	6,436	2,145	
3 年 魚 く ろ ま ぐ ろ	33	1,838,303	10,428	3,476	
4 年 魚 く ろ ま ぐ ろ	25	2,018,215	11,444	3,815	
5 年 魚 く ろ ま ぐ ろ	16	1,659,146	9,361	3,120	
計	20,514	33,276,086	208,438	69,479	

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

養殖漁業者の経営の安定が図られた。

赤潮特約に係る共済金支払い：5件，273,163千円

(2) 漁港施設機能強化事業（漁港漁場課）（再掲）

6(1)①の(1)において前述

(3) 水産基盤機能保全事業（漁港漁場課）（再掲）

6(1)①の(2)において前述

(4) 漁港海岸保全事業（漁港漁場課）（再掲）

6(1)①の(3)において前述

(3) 販路拡大・輸出拡大

① 国内市場のニーズに対応した農林水産物の販売対策と利用促進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
水産業振興費	936,264	475,189	430,715	30,360	924,186	470,101	423,744	30,341	
内訳	浜の活力再生施設整備事業(再掲)	456,113	456,013	100	—	450,980	450,977	3	—
	水産物流通合理化対策事業	155	—	—	155	155	—	—	155
	水産物グリーン物流導入支援事業(再掲)	16,420	16,420	—	—	16,420	16,420	—	—
	かごしまのさかな消費拡大応援事業(再掲)	3,159	2,756	—	403	3,088	2,704	—	384
	種子島周辺漁業対策事業(再掲)	460,417	—	430,615	29,802	453,543	—	423,741	29,802
計	936,264	475,189	430,715	30,360	924,186	470,101	423,744	30,341	

(1) 浜の活力再生施設整備事業(水産振興課)(再掲)

6(2)①の(1)において前述

(2) 水産物流通合理化対策事業(水産振興課)

<1> 施策の目的

水産物の効率的な流通及び安心安全な水産物の提供を図るため取組を実施する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

水産物卸売市場の監督指導, 流通調査や有毒魚介類の調査指導を行った。

令和3年県水産物卸売市場年報を作成し, 県ホームページで公表した。

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

水産物の効率的な流通を図るとともに安心安全な水産物の提供が図られた。

(3) 水産物グリーン物流導入支援事業(水産振興課)(再掲)

10(2)①の(16)において前述

(4) かごしまのさかな消費拡大応援事業(水産振興課)(再掲)

10(2)①の(18)において前述

(5) 種子島周辺漁業対策事業(水産振興課)(再掲)

6(2)①の(3)において前述

② 「攻めの農林水産業」の実現に向けた輸出拡大

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
水 産 業 振 興 費	1,863,732	1,142,288	620,475	100,969	1,529,285	852,425	594,504	82,356	
内 訳	豊かな海づくり総合推進事業（再掲）	210,373	—	161,516	48,857	210,114	—	161,516	48,598
	カンパチ種苗生産事業（再掲）	13,207	—	9,244	3,963	13,200	—	9,244	3,956
	ブリ人工種苗供給体制強化事業（再掲）	57,645	20,298	19,000	18,347	—	—	—	—
	浜の活力再生施設整備事業（再掲）	456,113	456,013	100	—	450,980	450,977	3	—
	水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業（再掲）	538,051	538,051	—	—	278,265	278,265	—	—
	かごしまのさかな稼ぐ輸出応援事業（再掲）	65,500	65,500	—	—	60,866	60,866	—	—
	かごしまのさかな輸出産品品質向上支援事業（再掲）	62,426	62,426	—	—	62,317	62,317	—	—
種子島周辺漁業対策事業（再掲）	460,417	—	430,615	29,802	453,543	—	423,741	29,802	
水産技術開発センター費	1,792	—	1,300	492	1,718	—	1,300	418	
内 訳	公募型試験研究事業（ブルーカーボンの評価指標及び効率的藻場造成・拡大技術の開発）（再掲）	1,300	—	1,300	—	1,300	—	1,300	—
	シーフードかごしま創出事業（再掲）	492	—	—	492	418	—	—	418
中 小 企 業 振 興 費	40,115	40,115	—	—	3,437	3,437	—	—	
内 訳	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業	40,115	40,115	—	—	3,437	3,437	—	—
計	1,905,639	1,182,403	621,775	101,461	1,534,440	855,862	595,804	82,774	

※ 翌年度への繰越金 317,151千円（水産振興課）、36,677千円（産業立地課）

- (1) 豊かな海づくり総合推進事業（水産振興課）（再掲）  
10(2)①の(6)において前述
- (2) カンパチ種苗生産事業（水産振興課）（再掲）  
10(2)①の(7)において前述
- (3) ブリ人工種苗供給体制強化事業（水産振興課）（再掲）  
10(2)①の(9)において前述
- (4) 浜の活力再生施設整備事業（水産振興課）（再掲）  
6(2)①の(1)において前述
- (5) 水産加工業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業（水産振興課）（再掲）  
6(2)①の(2)において前述
- (6) かごしまのさかな稼ぐ輸出応援事業（水産振興課）（再掲）  
10(2)①の(15)において前述



- (7) かがしまのさかな輸出品品質向上支援事業（水産振興課（水産技術開発センター））（再掲）  
10(2)①の(17)において前述
- (8) 種子島周辺漁業対策事業（水産振興課）（再掲）  
6(2)①の(3)において前述
- (9) 公募型試験研究事業（ブルーカーボンの評価手法及び効率的藻場形成・拡大技術の開発）  
（水産振興課（水産技術開発センター））（再掲）  
10(2)①の(28)において前述
- (10) シーフードかごしま創出事業（水産振興課（水産技術開発センター））（再掲）  
6(2)①の(4)において前述
- (11) 食品産業の輸出向けH A C C P等対応施設整備事業（産業立地課）
- ＜1＞ 施策の目的  
加工食品等の輸出拡大により，6次産業化市場規模の拡大を図るため，食品製造事業者等の施設の新設及び改修，機器の整備等を支援する。
- ＜2＞ 施策の実施状況（アクトブット）
- ア 対象者  
食品製造事業者等
- イ 申請期間  
令和4年3月15日（火）～令和4年10月7日（金）
- ウ 補助対象経費  
輸出先のニーズを満たすために必要な施設（新設，増築，改築及び修繕を含む）及び機器の整備に係る経費（補助率1/2以内（輸出向けH A C C P認定取得等の規制対応の場合））  
整備した施設及び機器の効果を高めるために必要なコンサルティング等に要する経費（同上）
- エ 採択件数  
採択件数：1件
- ＜3＞ 施策の実施による成果（アクトカム）  
令和5年度に補助事業繰越のため成果なし

## 11 観光の「稼ぐ力」の向上

### (1) 魅力ある癒やしの観光地の形成

#### ① 地域の観光資源の活用及び創出等

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
水 産 業 振 興 費	945	394	—	551	389	194	—	195
内 訳 ブルー・ツーリズム P R 推 進 事 業 (再 掲)	945	394	—	551	389	194	—	195
計	945	394	—	551	389	194	—	195

- (1) ブルー・ツーリズム P R 推進事業 (水産振興課) (再掲) (地方創生関連事業)  
5 (3)①の(1)において前述

## 12 企業の「稼ぐ力」の向上

### (1) 将来を担う新たな産業の創出

#### ① スタートアップの創出・育成

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
商業振興費	290,345	201,346	16,081	72,918	173,022	90,201	16,081	66,740	
内訳	県中小企業融資制度運営事業(再掲)	290,345	201,346	16,081	72,918	173,022	90,201	16,081	66,740
	中小企業振興費	56,833	56,833	—	—	48,219	48,219	—	—
内訳	起業支援プロジェクト事業	31,248	31,248	—	—	22,850	22,850	—	—
	スタートアップ推進事業	19,014	19,014	—	—	18,869	18,869	—	—
	かごしまアントレプレナーシップ養成事業	6,571	6,571	—	—	6,500	6,500	—	—
	計	347,178	258,179	16,081	72,918	221,241	138,420	16,081	66,740

- (1) 県中小企業融資制度運営事業（中小企業支援課）（再掲）（地方創生関連事業）  
1 (2)①の(4)において前述

- (2) 起業支援プロジェクト事業（産業立地課新産業創出室）

#### <1> 施策の目的

県内における起業を促進するため、ビジネスプランコンテストの開催や事業化に必要な支援を行い、起業に向けた機運醸成と起業しやすい環境整備を図る。

#### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

##### 【ビジネスプランコンテスト】

##### ア 一次審査の実施

応募件数：64件

##### イ 最終審査会の開催

開催日：令和5年1月21日（土）

場所：ライカ南国ホール

審査件数：15件

内容：プレゼン発表、表彰（大賞1件、優秀賞2件、企業賞11件）、交流会

##### 【起業支援伴走プログラム】

ア ビジネスプランコンテストブラッシュアップセミナー（令和4年11月16日（水）14人）

イ 実践プログラム（令和4年7月20日（水）～22日（金）25人、令和5年2月1日（水）～2日（木）9人）

##### 【補助事業】

昨年度までのビジネスプランコンテスト最終審査会参加者を対象に、プランの事業化を推進するために必要となる費用の一部を支援した。

補助件数：6件

#### <3> 施策の実施による成果（アウトカム）

起業に向けた機運が醸成され、事業化につながる事例も創出された。

- (3) スタートアップ推進事業（産業立地課新産業創出室）

#### <1> 施策の目的

スタートアップによる新産業創出を図るため、産学官・金融機関等と連携して、起業家を支援する仕組みを構築し、事業成長に必要な社会実証や資金調達に向けた支援を行う。

#### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

##### 【かごしまスタートアップ推進協議会事業】

##### ア 協議会開催

対象者：経済団体、教育機関、金融機関等

参加者：100人

開催日：令和4年6月24日（金）

【コワーキングスペース等ネットワーク事業】

ア コワーキングスペース等ネットワーク会議の開催

対象者：県内コワーキングスペース運営者等

参加者：延べ46人

開催状況：令和4年10月31日（月）事業説明及びセミナー

令和4年11月25日（金）コワーキングスペース紹介、セミナー等

令和5年1月31日（火）コワーキングスペース紹介、セミナー等

【かごしまスタートアップ実証支援事業】

ア 実証支援プログラム

応募件数：8件、採択件数：2件

実施期間：令和4年11月～令和5年2月

イ 補助金支援

2件

ウ 成果報告会・交流会の実施

対象者：採択者、市町村、経済団体、教育機関、金融機関、県内起業家等

参加者：37人

開催日：令和5年2月20日（月）

【かごしまアクセラレータープログラム】

ア メンタリング支援

応募件数：7件、採択件数：3件

開催状況：令和4年11月25日（金）事業戦略・事業構築

令和4年12月22日（木）チームビルディング・採用

令和5年1月26日（木）資本政策・資金調達

令和5年2月24日（金）広報・PR

イ 成果報告会・交流会の実施

上記かごしまスタートアップ実証支援事業の成果報告会・交流会と同時開催

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

スタートアップによる新事業創出が促進された。

(4) かごしまアントレプレナーシップ養成事業（産業立地課新産業創出室）

<1> 施策の目的

若い世代の起業家マインドの養成を図るため、中高生や大学生等を対象に、起業家等によるセミナーやアイデアソンの開催、鹿児島出身の海外の起業家との交流等を実施した。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

【かごしまアントレプレナーシップ養成塾開催】

参加者：延べ116人

開催状況：令和4年7月25日（月）アントレプレナーシップに関する講演・対談

令和4年8月28日（日）ビジネススキル養成のための起業家プログラムの実施

令和4年10月22日（土）SF思考によるビジネスアイデアソン

令和4年11月6日（日）世界や地域のコミュニティで活躍する起業家等による講演・対談

【海外スタートアップとの交流】

参加者：55人

開催状況：令和4年9月24日（土）アメリカ・シリコンバレー在住の鹿児島県出身の起業家との交流会

【学生の起業に関する相談・交流会】

参加者：9人

開催状況：令和5年3月18日（土）学生の起業に関する相談・交流

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

本事業を通じて若い世代の起業家マインドの養成が図られた。

② 中小企業による新事業展開への支援

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
商 業 振 興 費	290,345	201,346	16,081	72,918	173,022	90,201	16,081	66,740	
内 訳	県中小企業融資制度運営事業(再掲)	290,345	201,346	16,081	72,918	173,022	90,201	16,081	66,740
中 小 企 業 振 興 費	575,204	469,706	10,922	94,576	347,056	276,496	11,101	59,459	
内 訳	新産業創出ネットワーク事業	120,274	65,518	10,917	43,839	94,949	51,646	11,096	32,207
	ドローン関連ビジネス育成支援事業	28,850	28,850	—	—	28,244	28,244	—	—
	宇宙ビジネス創出推進事業	19,190	19,190	—	—	18,053	18,053	—	—
	中小企業DX支援プラットフォーム事業	363,180	341,284	—	21,896	168,125	168,125	—	—
	高度デジタル人材育成支援事業	15,435	14,339	—	1,096	9,903	9,903	—	—
	九州・山口発ベンチャー支援プラットフォームの構築事業	1,130	525	5	600	1,115	525	5	585
	下請企業振興事業	27,145	—	—	27,145	26,667	—	—	26,667
計	865,549	671,052	27,003	167,494	520,078	366,697	27,182	126,199	

※ 翌年度への繰越金 114,963千円 (産業立地課)

(1) 県中小企業融資制度運営事業 (中小企業支援課) (再掲) (地方創生関連事業)  
1 (2)①の(4)において前述

(2) 新産業創出ネットワーク事業 (産業立地課新産業創出室) (地方創生関連事業)

＜1＞ 施策の目的

新産業創出に取り組む県内企業のニーズの掘り起こしから事業化・販路拡大までの各段階に応じた研究開発費の補助や専門家によるコンサルティングなど継続的かつ包括的な支援を行う。

＜2＞ 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 掘り起こし支援事業

(ア) 技術シーズの掘り起こし

県内企業の技術シーズの掘り起こしのため面談を行った。(31件)

(イ) ビジネスアイデア策定等支援

県内企業のビジネスアイデアの策定支援等を行った。(6件)

イ 補助金支援

研究開発や事業化及び事業の規模拡大に伴う必要経費の補助を行った。

(ア) ベンチャー支援

応募件数：8件，採択件数：4件

(イ) 研究開発支援

応募件数：9件，採択件数：4件 (継続1件)

(ウ) 新事業創出支援

応募件数：19件，採択件数：7件 (継続9件)

ウ 伴走支援

県内企業の新事業への取組に対して専門家による伴走支援を行った。(12件)

エ セミナー等の開催

(ア) ビジネスセミナー

対象者：県内中小企業等

参加者：延べ215人

開催状況：令和4年9月～令和5年1月 (3回)

(イ) 中堅職員向け勉強会「社内中核人材勉強会」

対象者：県内中小企業等

参加者数：16人（11社）  
開催状況：令和4年8月～令和5年1月（5回）

(ウ) アイデアソン（ハッカソン）

対象者：県内中小企業等

参加者数：17人

開催状況：令和4年11月12日（土） フィールドワーク  
令和4年11月13日（日） アイデアソン  
令和4年11月14日（月）～18日（金） ハッカソン  
令和4年11月19日（土） 最終成果発表

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

中小企業者等の創業や新分野への進出等の促進が図られた。

(3) ドローン関連ビジネス育成支援事業（産業立地課新産業創出室）

<1> 施策の目的

今後成長が見込まれるドローン関連産業の育成を図るため、県内企業の機運を高めるためのセミナーやビジネスモデル可能性調査、実証事業への支援等を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 鹿児島県ドローンビジネスセミナー

ドローンビジネスに詳しい専門家を招へいし、県内企業のドローンの活用に向けた機運を高めるためのセミナーを開催した。

対象者：県内中小企業等

参加者：延べ218人

開催状況：第1回 令和4年10月14日（金）鹿児島大学稲盛会館

第2回 令和4年12月15日（木）オンライン開催

イ 鹿児島県ドローンビジネス可能性調査

本県におけるドローンビジネスの展開可能性を探るため、市場動向の調査や先行事例の収集、産業化に向けた課題の分析等を行い、本県の特性を生かしたビジネスモデルの作成を行った。

ウ 鹿児島県地域課題解決型ドローン実証実験

県内外の企業等がコンソーシアムを構築し、本県の地域課題をドローンを活用して解決する新サービスの事業化に向けた実証実験に要する経費の補助を行った。（採択3件）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ドローン関連産業の育成が図られた。

(4) 宇宙ビジネス創出推進事業（産業立地課新産業創出室）

<1> 施策の目的

宇宙関連産業の市場拡大を見据え、県内企業の宇宙ビジネスへの参入を促進するため、産学官の研究会を設置し、セミナーの開催や研究開発支援、衛星データを利用した実証事業等を行う。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 宇宙ビジネス創出推進研究会

宇宙関連産業に関する情報交換を行うとともに、連携した取組について協議・検討を行った。

開催状況：第1回 令和4年6月30日（木）鹿児島大学稲盛会館

第2回 令和4年11月15日（火）センテラス天文館

第3回 令和5年2月17日（金）オンライン開催

イ 宇宙ビジネスセミナー

本県の宇宙ビジネスコミュニティの更なる拡大を目指し、一般参加者も参加可能なビジネスセミナーを開催した。

対象者：一般

参加者：オンライン47人、現地28人

開催状況：令和4年11月15日（火）

ウ ワーキンググループ

宇宙ビジネス創出推進研究会内に、ワーキンググループを設置し、関係者間のネットワークを構築し、宇宙機器産業と宇宙利用産業に分かれ、情報共有及び個別のテーマに基づいた具体的な協議・検討を行った。

開催状況：令和4年7月13日（水）～令和5年1月19日（木）（延べ10回）

エ 宇宙ビジネス共創支援事業補助金

宇宙ビジネス参入促進を図るため、本県における宇宙機器の試験研究・試作や衛星データ画像の解析手法の研究・試行に要する経費の補助を行った。（採択2件）

オ 衛星データ利活用実証事業

衛星データの利用モデルの本県における実証を行い、その効果を評価するとともに、実証の成果を実際のビジネスへつなげていく支援を行った。（採択2件）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

県内企業の宇宙ビジネスへの参入促進が図られた。

(5) 中小企業DX支援プラットフォーム事業（産業立地課新産業創出室）

〈1〉 施策の目的

県内中小企業のDXによる競争力向上や新事業展開等を支援するため、関係機関と連携し、DXの普及啓発から事業計画策定、デジタル技術の導入まで切れ目のない伴走支援を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

【令和3年度3月補正分】

ア かがしまDX推進コーディネート事業

(ア) DXセミナーの開催

対象者：県内中小企業等

参加者：延べ140人

開催状況：第1回 令和4年7月28日(木) Li-Ka（ライカ）1920

第2回 令和4年8月25日(木) Li-Ka（ライカ）1920

(イ) DXに係るホームページの開設

(ウ) 県内中小企業への個別支援（相談件数10件）

イ ものづくりデジタル技術実証・導入計画策定支援

DXに関連するデジタル技術の知識を持ち、製造業に精通した専門家が県内中小製造業者を訪問し、課題の抽出、デジタル技術の導入箇所の調査を行い、デジタル技術を実証試験するとともに、DXを推進する計画の策定支援を行った。（採択9件）

ウ サービス業等デジタル技術導入計画策定支援

DXに関連するデジタル技術の知識を持ち、サービス業等に精通した専門家が県内中小企業を訪問し、課題の抽出、デジタル技術の導入箇所の調査を行い、DXを推進する計画の策定支援を行った。（採択33件）

エ 令和4年度かがしま中小企業DX推進事業費補助金

県内中小企業のデジタル技術導入計画等に基づく先進的な取組について、デジタル技術の導入や社内デジタル人材の育成等に係る経費の一部の補助を行った。（採択28件）

【令和4年度3月補正分】

令和5年度に全額繰越のため未実施

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

【令和3年度3月補正分】

県内中小企業のDXによる競争力向上や新事業展開が図られた。

【令和4年度3月補正分】

令和5年度に全額繰越のため未実施

(6) 高度デジタル人材育成支援事業（産業立地課新産業創出室）

〈1〉 施策の目的

県内企業のDXを伴走支援できる高度デジタル人材を育成するため、IT企業等のエンジニアを対象に、データサイエンス・AI等の先端技術やセキュリティに関する講座を開催するとともに、コンサルティング技術を習得するための実践的な研修を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

【令和3年度3月補正分】

ア 高度デジタル技術講座・セキュリティ講座

対象者：IT技術者

参加者：11人

開催状況：令和4年11月～令和5年2月（全10回）

イ コンサルティング技術講座・フィールドワーク

対象者：県内IT企業のマネージャー等

参加者：12人

開催状況：令和4年10月～12月（全8回）

【令和4年度3月補正分】

令和5年度に全額繰越のため未実施

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

【令和3年度3月補正分】

県内企業のDXを伴走支援できる高度デジタル人材の育成が図られた。

【令和4年度3月補正分】

令和5年度に全額繰越のため未実施

(7) 九州・山口発ベンチャー支援プラットフォームの構築事業（産業立地課新産業創出室）

〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

ベンチャー企業と、投資家やビジネスパートナーが集うビジネスマッチングイベントを九州各県と共同で開催し、各県が推薦するベンチャー企業の資金調達・販路拡大を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

日 程：令和4年10月24日（月）  
場 所：J R九州ホール（福岡県）  
内 容：講演会，ビジネスプラン発表会

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

本県から参加した2企業について，ビジネスプラン発表会に向けたビジネスプランのブラッシュアップ等の支援を実施したことにより，参加企業は投資家やビジネスパートナーへの自社製品の効果的なPRを行うことができたほか，審査員から適切なアドバイス等を受けることができ，県内ベンチャー企業の資金調達・販路拡大に向けた機会の確保が図られた。

(8) 下請企業振興事業（産業立地課）

＜1＞ 施策の目的

下請中小企業の下請取引の円滑化を推進することにより，下請中小企業の振興を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

（公財）かごしま産業支援センターが行う下請企業振興事業に要する経費に対し補助を行った。

項 目		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
登録企業数	発注企業（年度末現在）	240社	240社	240社
	受注企業（年度末現在）	629社	632社	637社
あ っ せ ん 紹 介 件 数		202件	256件	304件
あ っ せ ん	成 立 件 数	66件	67件	68件
	不 成 立 件 数	100件	241件	139件
紹 介 結 果	契 約 成 立 当 初 受 注 額	35,910千円	75,214千円	34,619千円
指 導 相 談 件 数		478件	460件	520件

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

下請中小企業に対する受発注企業の希望条件に見合った取引先のあっせん紹介により，下請中小企業の振興が図られた。

③ 中小企業のデジタル化の推進

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
中 小 企 業 振 興 費	378,615	355,623	—	22,992	178,028	178,028	—	—	
内 訳	中小企業DX支援プラットフォーム事業（再掲）	363,180	341,284	—	21,896	168,125	168,125	—	—
	高度デジタル人材育成支援事業（再掲）	15,435	14,339	—	1,096	9,903	9,903	—	—
計	378,615	355,623	—	22,992	178,028	178,028	—	—	

※ 翌年度への繰越金 114,963千円（産業立地課）

(1) 中小企業DX支援プラットフォーム事業（産業立地課新産業創出室）（再掲）

12(1)②の(5)において前述

(2) 高度デジタル人材育成支援事業（産業立地課新産業創出室）（再掲）

12(1)②の(6)において前述



(2) 生産性と付加価値の向上による産業競争力の強化

① 研究開発や生産性向上の取組による付加価値の創出・向上

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
商業振興費	306,345	209,346	17,083	79,916	188,759	98,070	17,905	72,784
内 地域中核事業者経営発展支援事業	16,000	8,000	1,002	6,998	15,737	7,869	1,824	6,044
内 県中小企業融資制度運営事業(再掲)	290,345	201,346	16,081	72,918	173,022	90,201	16,081	66,740
工業振興費	884,533	824,041	2,000	58,492	557,878	553,970	2,000	1,908
内 「知的財産推進戦略」推進事業	4,108	—	2,000	2,108	3,908	—	2,000	1,908
内 ものづくり中核企業生産革新支援事業	409,288	376,242	—	33,046	231,648	231,648	—	—
内 食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業	471,137	447,799	—	23,338	322,322	322,322	—	—
中小企業振興費	27,610	13,459	—	14,151	26,052	12,935	—	13,117
内 食品関連産業ネクストチャレンジ支援プロジェクト	27,610	13,459	—	14,151	26,052	12,935	—	13,117
工業技術センター費	97,327	4,685	49,484	43,158	93,332	4,685	47,925	40,722
内 工業技術センター試験研究事業	97,327	4,685	49,484	43,158	93,332	4,685	47,925	40,722
計	1,315,815	1,051,531	68,567	195,717	866,021	669,660	67,830	128,531

※ 翌年度への繰越金 281,923千円 (産業立地課)

(1) 地域中核事業者経営発展支援事業 (商工政策課) <地方創生関連事業>

<1> 施策の目的

将来にわたり地域の経済やコミュニティの機能維持に貢献しうる小規模事業者(地域中核事業者)が行う販路開拓、生産性向上に向けた取組を県、商工団体等が連携して重点的に支援し、同事業者の持続的発展を図る。

<2> 施策の実施状況 (アウトプット)

県商工会議所連合会及び県商工会連合会が実施する以下の事業を対象に補助を行った。

ア 県商工会議所連合会 (補助金額：7,913千円)

(ア) 地域中核事業者による販路開拓や生産性向上等に資する取組に対する間接補助 (補助率 2/3)

5者申請のうち5者を採択 (補助金額：3,913千円)

(補助対象事業) 設備導入、販路開拓など

(イ) 小規模事業者の販路開拓・生産性向上等に向けた支援

小規模事業者の販路拡大に寄与するため「商工会議所ふるさと物産展」を開催 (令和5年1月13日(金)～2月19日(日))

イ 県商工会連合会 (補助金額：7,823千円)

(ア) 地域中核事業者による販路開拓や生産性向上等に資する取組に対する間接補助 (補助率 2/3)

4者申請のうち4者を採択 (補助金額 3,823千円)

(補助対象事業) 設備導入、販路開拓など

(イ) 小規模事業者の販路開拓・生産性向上等に向けた支援

かごしま特産品市場「かご市」において、小規模事業者が開発した新商品等を掘り起こし、試験販売を通して、評価等をフィードバックし、商品開発や販路開拓を支援した。(34品)

<3> 施策の実施による成果 (アウトカム)

地域中核事業者の新規顧客獲得や生産性向上のための設備投資等を支援することにより、同事業者の経営基盤の強化がられた。

(2) 県中小企業融資制度運営事業 (中小企業支援課) (再掲) <地方創生関連事業>

1 (2)①の(4)において前述

(3) 「知的財産推進戦略」推進事業（産業立地課）

＜1＞ 施策の目的

「鹿児島県知的財産推進戦略」（令和4年3月改訂）に基づき、知的財産に関する普及・啓発等を図るとともに、戦略の着実な推進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

知財戦略推進ネットワーク会議等を開催するとともに、産業立地課内に知的財産活用推進員を配置し、知的財産に関する知識の普及などに努めた。

ア 知財戦略推進ネットワーク会議の開催（書面開催）

知財戦略推進ネットワーク会議（県内の知的財産の支援機関等による推進組織）の開催

開催日：令和4年12月14日（水）

イ 知的財産活用推進員の活動

知的財産活用推進員による企業や経済団体等への訪問・電話相談への対応などを通じて、知的財産に関する知識の普及などに努めた。

・訪問相談件数 179件

・電話相談件数 16件

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

各支援機関との連携や、知的財産活用推進員による企業等への訪問・電話相談への対応等により、知的財産に関する普及・啓発が図られた。

(4) ものづくり中核企業生産革新支援事業（産業立地課）

＜1＞ 施策の目的

県内製造業者が行うAI・IoTの導入、ロボット協働等による生産性向上や、新製品・技術の開発による更なる付加価値向上の取組等を支援することにより、地域経済を牽引する中核企業の育成を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 対象者

県内に事業所を有する製造業を営む中小企業者

イ 申請期間

【令和3年度3月補正分】令和4年4月4日（月）～28日（木）

【令和4年度3月補正分】令和5年度に全額繰越のため未実施

ウ 補助対象経費等

【令和3年度3月補正分】設備導入費，システム開発費等  
（補助率2／3，1事業者当たり上限1,000万円）

【令和4年度3月補正分】設備導入費，システム開発費等  
（補助率1／2，1事業者当たり上限1,000万円）

エ 交付件数等

【令和3年度3月補正分】

(ア) 交付件数：25件

(イ) 交付金額：217,588千円

【令和4年度3月補正分】

令和5年度に全額繰越のため未実施

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

【令和3年度3月補正分】

県内製造業者に対して、先端加工設備の導入等を支援したことにより、県内製造業者の付加価値向上が図られた。

【令和4年度3月補正分】

令和5年度に全額繰越のため未実施

(5) 食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業（産業立地課）

＜1＞ 施策の目的

本県製造品出荷額の約5割を占める食品関連製造業の生産工程の自動化・省力化等による生産効率の向上や、新たな需要獲得に必要な機械装置の導入等の取組を支援することにより、県内食品関連製造業者の生産性を高め、競争力の強化を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 対象者

県内に事業所を有する食品関連製造業を営む中小企業者

イ 申請期間

【令和3年度9月補正分】令和3年10月25日（月）～11月8日（月）

【令和3年度3月補正分】令和4年4月4日（月）～4月28日（木）

【令和4年度3月補正分】令和5年度に全額繰越のため未実施

ウ 補助対象経費等

機械装置導入費等（補助率1／2，1事業者当たり上限700万円）

エ 交付件数等

【令和3年度9月補正分】

- (ア) 交付件数：11件
- (イ) 交付金額：56,355千円

【令和3年度3月補正分】

- (ア) 交付件数：58件
- (イ) 交付金額：228,311千円

【令和4年度3月補正分】

令和5年度に全額繰越のため未実施

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

【令和3年度9月補正分及び3月補正分】

県内食品関連製造業者に対して、生産工程の自動化・省力化の取組等を支援したことにより、生産効率の向上等が図られた。

【令和4年度3月補正分】

令和5年度に全額繰越のため未実施

(6) 食品関連産業ネクストチャレンジ支援プロジェクト（産業立地課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

食品関連産業を牽引する企業の創出に向けて、商品開発や販路拡大、ものづくりのレベルアップなど事業者のニーズに応じた一体的な支援を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 食品関連産業経営カステップアップ支援

食品関連産業を牽引する企業の創出に向けて、商品ブラッシュアップの支援や専門家による伴走支援等を行い、販路開拓や営業力強化を総合的に支援した。

(ア) 商品ブラッシュアップ

販路開拓のための商品ブラッシュアップを実施した。

- ・採択企業 4社（個別指導回数：計16回）
- ・実施期間 令和4年8月～令和5年3月

(イ) 営業力強化専門家派遣

食品関連企業の個別課題に応じた支援のため、専門家を派遣した。

- ・支援企業 8社（個別指導回数：計36回）
- ・実施期間 令和4年8月～令和5年3月
- ・支援内容 営業戦略策定、営業同行、商談指導等

(ウ) スーパーマーケット・トレードショーへの出展

商談機会の創出・販路開拓を図るため、食品関連の小売や流通の関係者が多数集まる展示会に出展した。

- ・期 日：令和5年2月15日（水）～17日（金）
- ・場 所：幕張メッセ（千葉県）
- ・出展者：10社

イ 食品関連産業「カイゼン」活動強化支援

食品関連企業の利益拡大を図るため、生産管理の専門家による助言・指導を行い、質が高く効率的な現場作りに向けた企業の取組を支援した。

(ア) カイゼンインストラクターの訪問実績

企業数 20社、延べ224回

(イ) 『食の「カイゼン」ゼミ』開催支援に係る訪問実績

企業数 8社、延べ35回

(ウ) ゼミ発表会開催

- ・期 日：令和5年2月13日（月）
- ・会 場：マリンパレスかごしま（ハイブリット開催）
- ・参加者：154人（オンライン含む）

ウ 食品製造業海外展開支援

食品製造業者が海外展開に必要な国際的な規格の認証取得や近年注目されている越境ECサイトを活用した販路開拓の取組を支援した。

県のホームページによる周知や委託先企業のネットワークを活用した事業の周知を実施したが、国際的な規格の認証取得や越境ECサイトの作成に必要な金銭的・人的コストと導入効果を比較した際に採算がとれないことや導入のスケジュール調整が困難であることなどの理由から案件の相談はあったものの実績はなかった。

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

食品関連企業に対して、商品ブラッシュアップや専門家派遣、スーパーマーケット・トレードショーへの出展を支援したことにより、支援企業の販路開拓や営業力強化が図られた。

また、生産管理の専門家であるカイゼンインストラクターの企業訪問による助言・指導により、生産コストや廃棄ロスの削減が図られた。

(7) 工業技術センター試験研究事業（産業立地課（工業技術センター））

[1] 研究開発企画調整事業

＜1＞ 施策の目的

研究開発推進会議等の開催，研究交流推進事業，特許出願等により，研究部門の総合的な企画調整を行い，当センターの試験研究開発の充実を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

- ・ 研究開発推進会議（2回：令和4年7月6日（水），令和5年2月1日（水））
- ・ 研究交流推進事業（招へい研究：1テーマ，派遣研究1テーマ，先端技術調査：1テーマ）
- ・ 特許出願等

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
特許出願	2件	4件	1件
特許取得	5件	4件	2件

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

研究業務の効果的な遂行により，研究員の資質向上につながるとともに，試験研究開発の充実が図られた。

[2] 工業技術支援事業

＜1＞ 施策の目的

地域企業等への技術情報の提供，人材育成，依頼分析，技術指導等を行うことにより，技術開発や新製品開発を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
研究成果発表会	1回 (R2.10.2 (金)，参加者56人)	1回 (R3.7.15 (木)，参加者143人)	1回 (R4.7.14 (木)，参加者123人)
メール配信サービス	43回，57件	70回，134件	51回，141件
刊行物の発行	6,050部 (研究報告，鹿工技ニュースなど)	6,050部 (研究報告，鹿工技ニュースなど)	5,950部 (研究報告，鹿工技ニュースなど)
人材育成 (研究会の開催)	28回	23回	30回
依頼分析	3,215件	2,279件	2,077件
施設利用	2,730時間	3,096時間	4,054時間
技術指導・相談	7,619件	7,128件	8,900件

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

当センターがこれまでに蓄積してきた技術や情報を活用して企業が抱える多様な技術課題の解決に貢献した。

[3] 工業基盤技術研究事業（7テーマ実施）

＜1＞ 施策の目的

新たな技術の開発（技術創出研究）や地域企業の技術的課題に対応する研究（技術高度化研究）を行い，企業の技術力の向上を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

新たな技術の開発（技術創出研究：4テーマ）や地域企業の技術的課題に対応する研究（技術高度化研究：3テーマ）を行った。

ア 技術創出（シーズ創出）研究

(ア) 立体造作物の簡易CADデータ化

本研究は，既製品の立体形状を容易にCADデータ化する方法を構築することを目的とする。

本年度は測定機を試作して撮影，手動画像処理のテストを行った。また，自動処理についてもテストを行い，良好に自動処理ができることを確認した。

(イ) P I V法を用いた室内空気の流れ解析に関する研究

本研究は，粒子画像流速測定法（Particle Image Velocimetry：以下 P I V法）を用いて空気の流れを解析・定量化する技術を確立することを目的とする。

本年度は小型風洞による測定条件の検討を行った。また，風速計で実測した風速と P I V法で解析した風速を比較したところ，速度が高くなると誤差が大きくなる傾向があり，その要因は後処理における過誤ベクトル処理法に課題があることが分かった。

(ウ) 落とし込み板壁の性能向上技術の開発

本研究は，板と柱の接合及び構成を改良して耐力壁の強度性能を向上させることで，施工の手間及びコストを削減し，木造建築物への普及を促進，スギ材の新たな需要拡大を目的とする。

本年度は，壁試験体の構成を検討することで，水平荷重に対する剛性の向上および板壁のせん断荷重に対する耐力の向上を図った。また，試験体の水平荷重試験を行ったところ，終局変形角まで破壊が発生せずに荷重が漸増しており，開発した工法が高い靱性を有することが明らかになった。

(エ) 火山ガラスを用いた球状粒子の開発

本研究は，火山ガラスの高コスト，粒子形状が角張っている，粒径が不揃いという課題を解決することを目的

とする。

本年度は、火山ガラス微粉末の処理条件を変化させることで、約1～3 μmの範囲で真球度の高い球状粒子の作り分けに成功した。また、粒子の電子顕微鏡観察から、真球度が高いことと、粒径が揃っていることを確認した。

イ 技術高度化（ニーズ対応）研究

(ア) オゾンナノバブル水を用いた食品工場における洗浄・殺菌法の開発

本研究では、県内の食品関連産業において、次亜塩素酸ナトリウム殺菌が使えない工程での代替法として、オゾンナノバブル水を用いた洗浄・殺菌法を開発することを目的とする。

本年度は、コンクリート片、木片、ステンレス片等の表面に、酵母および大腸菌を均一に付着乾燥させて汚染試験片を作成し、これらにオゾンナノバブル水を噴霧して試験片表面の残存生菌数を測定した結果、最大で92%殺菌されており、オゾンナノバブル水に殺菌効果があることが確認できた。

(イ) 精密穴検査用アシストツールの開発

本研究では、ピンゲージを用いた精密穴検査を補助し、検査時の情報をトレーサビリティ可能にするアシストツールを開発することを目的とする。

本年度は、直径の異なるリングゲージの高精度三次元測定機および真円度測定機を用いた精密評価を行い、材料試験機でピンゲージをリングゲージに挿入し、挿入時の最大荷重を評価した。その結果、合格品の場合は挿入力が9.8N以下になることが分かり、この値を検査の合格基準として可否を判定可能なツールを開発することができた。

(ウ) 共振位置の可視化プロセスの開発

本研究では、簡易かつ安価に共振位置探査が可能となることを目的に、シミュレーション及びセンシング技術を活用した共振位置の可視化プロセスを開発する。

本年度は、板材とダウンライトを用いて振動解析を行い、実測値との比較を行った。その結果、共振位置、周波数ともに解析結果と実測値の大きな乖離は見られず、解析結果が良好であることを確認できた。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

新たな技術の開発（技術創出研究）（4テーマ）を実施することで企業の技術力の向上及び本県の様々な資源を有効に活用することができた。また、地域企業の技術的課題に対応する研究（技術高度化研究）（3テーマ）を実施することで、地域に根ざした技術や当センターの有する技術の高度化が図られ、県内企業の支援及び新たな研究開発につながる成果が得られた。

[4] 地域資源の高度利用研究事業（3テーマ実施）

<1> 施策の目的

本県の様々な資源を有効に活用するため、高度利用や新規用途開発に関する研究開発を推進し、地域に根ざした固有技術の確立を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 県産スギ材の圧密処理による曲げ性能向上に関する研究

本研究は、県産スギ材の曲げ性能を輸入材と同じレベルに向上させる圧密処理技術の確立を目的とする。

本年度は、スギ材の圧密率と曲げ性能の係数を調査した。ホットプレスを用いて作成したスギ材の曲げ試験を行い、ヤング係数を測定した。その結果、圧密処理を行うことで5～15%曲げヤング係数が高くなることが確認されたが、圧密率と曲げヤング係数増加率との間に比例関係はみられなかった。

イ 溶岩コーティング技術を活かした高付加価値製品の開発

本研究では、用途に合わせたコーティング技術とコーティング膜の性能を構築することで、溶岩コーティング膜を利用した高付加価値製品の開発を行う。

本年度は、新しく導入したプラズマ成膜装置により、6種類の基材へのコーティングを行った。その結果、金属やガラスでは材料の種類によらず溶岩コーティング膜を作製できるが、PEN基材では若干熱変形することがわかった。また、作製した膜にめっきの密着性試験方法を行い、30,000回の摩耗による耐久性を確認した。

ウ 火山ガラス微粉末を用いた機能性建材及び化粧品原料の開発

本研究は、火山ガラス微粉末（VGP）と副成分を混合・成形し、水熱反応させることにより、軽量性、耐火性、断熱性等に優れた珪酸カルシウム建材を製造することを目的とする。

本年度は、VGPを製造して水熱反応させ、珪酸カルシウムの生成量をX線回折で確認した。その結果、VGPは珪石（既存の建材の原料）よりも珪酸カルシウムの生成量が多く、珪石に代わる建材原料になりうるということがわかった。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

県内の地域資源である県産スギ材や桜島溶岩、シラスの有効活用が可能となった。

[5] 生産・加工システム開発研究事業（4テーマ実施）

<1> 施策の目的

最近の工業技術の自動化・省力化に対応するため、製造・生産技術に関する研究開発を推進し、製造・生産技術の高度化を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 三次元測定機による真円度測定の高精度化

三次元測定機と真円度測定機の間にある技術的なギャップを埋めることで、三次元測定機を電気自動車のモーター部品などに代表されるような金型の大型化・高精度化の製造・評価技術に適用することを目的とする。

本年度は、2種類のリングゲージ（OK品、NG品）の精度を三次元測定機と真円度測定機で調べた。その結果、2つの装置から得られた結果は全く異なることが分かった。現在、誤差を低減する手法を検討している。

イ 深層学習を用いた画像判定システムの開発

本研究は、深層学習を用いて鋳造製品の画像による良否判別を実現することを目的としている。

本年度は、企業提供のサンプル1,200個を用いて不良画像（NG画像：～4,000枚）と良品画像（OK画像：～200枚）を撮像した。撮像した画像を用いて深層学習の検討を行ったところ、誤判定率は平均で3.0%（22/733枚）と比較的良好な結果が得られた。誤判定率が0%ではないことと、未学習のOK画像をNGと判断した例もあり、判断精度を上げながら、現在生産現場への展開を具体的に検討中である。

ウ レーザ表面改質によるステンレスメッシュのぬれ性制御技術の確立

本研究は、メッシュの表面改質にレーザを適用することにより、微細な凹凸のある金属表面とぬれ性の相関を明らかにするとともに、ぬれ性を制御する技術を確立することを目的とする。

本年度は、表面改質に必要なレーザの強度および反射鏡位置の検討を行った。その結果、十数ワット程度のレーザでメッシュの純水との接触角を40度程度まで低減できること、初期状態である程度強いレーザ照射を行うことで、より低出力での表面改質を実現できることがわかった。また、入射光と反射光が同一領域を照射するように反射鏡を設置することで、メッシュ裏面を効率的に表面改質できることがわかった。

エ 逐次鍛造による局所増肉成形法の開発

本研究は、保有技術シーズ（逐次鍛造）を利用することで、板材から局所的に盛り上がりのある部品形状を成形する局所増肉成形法を開発することを目指す。

1か所に盛り上がり部のある自動車用金属部品について、計算機シミュレーションにより、部品形状の輪郭を成形させる解析を行った。また、解析結果を基に、当センターが導入した複数軸を有するサーボプレス機を活用して1つの金型で複数アクションを実現する型構造を検討し、三次元CADを用いて成型型構造を設計した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

工業技術の自動化・省力化に対応するため、製造・生産技術に関する研究開発を行ったところ、独自性の高い新たな製造・生産技術の確立が図られた。

[6] バイオ・食品開発研究事業（2テーマ実施）

＜1＞ 施策の目的

特色ある県内の発酵飲食品を対象とした発酵技術や微生物操作、機能性などに関する研究開発を推進し、食品加工の高付加価値化や新製品開発を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 麦麴の醸造技術を活かした機能性発酵食品の開発

本研究では、塩分を通常の半分以下である4%まで減塩した「減塩鹿児島みそ」の製法をもとに、新たな機能性発酵食品を開発することを目的とする。

本年度は、減塩もち麦みその小仕込み試験を行い、大麦βグルカン分析とマウス試験による腸内環境改善機能の評価を行った。その結果、酸敗はなく良好なみそができ、βグルカンが低分子化することでオリゴ糖が生成していることがわかった。また、マウス試験の腸内菌叢解析の結果、減塩もち麦みその腸内環境改善機能が示唆された。

イ 新たな香味を有する芋焼酎製造技術の開発

本研究では芋焼酎もろみでリンゴ様の香味を有するカプロン酸エチルの生産性が低くなる原因を探り、これまでよりも高濃度にカプロン酸エチルを含む芋焼酎製造技術の開発を目指すとともに、焼酎用のカプロン酸エチル高生産酵母を新たに選抜・育種することを目的とする。

本年度は、通常の芋焼酎製造の仕込み温度よりも低い25℃以下で仕込むことで、市販酵母でもカプロン酸エチルをこれまでの10倍以上生産することを確認した。また、県内でよく利用されている酵母5種に対して紫外線照射を用いた遺伝子変異を実施し、変異種89株のうちカプロン酸エチル生成能を有する酵母2株を得た。これらの結果を踏まえて、酒造会社にて市販酵母およびセンター育種酵母で芋焼酎の試醸を実施した。その結果、市販酵母で製造した商品が発売された。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

特色ある県内の発酵飲食品を対象とした発酵技術や微生物操作、機能性などに関する研究開発を行ったところ、発酵食品の高付加価値化や新製品開発が図られた。

[7] 環境・生活・デザイン技術開発研究事業（4テーマ実施）

＜1＞ 施策の目的

環境保全や資源循環のための環境技術や、快適な生活環境を形成するためのデザイン技術の研究開発を推進し、新技術導入や新製品開発、新産業の創出を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 薩摩焼割付文様を活かした工芸品の開発

本研究では、白薩摩焼の割付文様について調査・研究し、文様をデータ化・図形化するための手法を研究する。また他の技術を複合利用することで、薩摩焼の新商品創出に向けた取り組みを行う。さらに、薩摩焼割付文様と当センター所有のレーザ加工機の技術を利用して、薩摩焼だけでなく、他の工芸品へ文様を展開した新商品の開発を行うことを目的とする。

本年度は、黎明館の展示図録やセンター所有の白薩摩焼原図から上位10柄の選出を行い、ベクター系ソフトを用いてデータ化を行った。データ化した図案や上記資料、鹿児島大学環境色彩学研究会による「かごんまの色®」か

ら配色例を作成し「薩摩焼割付文様集(仮)」の編集を行った。

イ CNFを利用した繊維加工の実用化研究

本研究では、CNFを使用した繊維加工において課題となっていた加工処理の耐水性を解決することを目的とする。本年度は、これまでの研究で課題が残っていた湿潤摩擦堅牢度について検討した。バインダー処理後の薬剤の選定を行い、湿潤摩擦堅牢度を向上させることができた。

また、CNFの大島紬生地(絹)および各種繊維への利用可能性を調べた。その結果、CNFは絹、綿、アクリルに吸着させることができ、後処理を行うことで耐洗濯性を付与することができた。

ウ 微好気性環境下におけるバイオガスからの脱硫法の開発

バイオガスから硫化水素を安価に除去するために、焼酎粕のメタン発酵液中に微量の酸素を供給することにより脱硫する方法を開発することを目的とする。

本年度は、メタン発酵が阻害されることが知られている麦焼酎粕を基質として試験を行った。麦焼酎粕を2倍希釈して発酵槽へ投入して酸素導入を行ったところ、ガス中硫化水素濃度は約80%低減され、芋焼酎粕での試験と同等の結果が得られた。

エ バイオマス発電燃焼灰の資源リサイクル技術の開発

有害物質が混入しやすくリサイクルが難しい燃焼灰を水熱反応により無害化する技術を確認し、成形技術と合わせて珪酸カルシウム二次製品を開発することを目的とする。

本年度は、県内の木質バイオマス発電所3事業所から燃焼灰を採取し、水熱反応により珪酸カルシウムを生成した。生成した珪酸カルシウムについて有害物質溶出試験(鉛、カドミウム、クロム)を行ったところ、いずれの元素も溶出は確認できず、生成物中に固定化されていることが示唆された。

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

環境保全や資源循環のための環境技術や繊維加工に関する研究、伝統工芸品である薩摩焼の文様に関する研究開発を行い、新製品開発、新産業の創出が図られた。

[8] 公募提案型受託研究事業(6テーマ実施)

<1> 施策の目的

公募事業等の外部資金を積極的に導入し、実用化、産業化を目指した産学官共同研究に取り組む。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

ア 需要開拓を目指した新しい香味を持つ芋焼酎製造技術の開発

本研究は、芋焼酎の新たな需要を開拓するため、芋焼酎でカプロン酸エチルを高生産する醸造条件の検討を行うとともに、鹿児島県独自のカプロン酸エチル高生産酵母を選抜・育種することを目的とする。

本年度は、通常の芋焼酎製造の仕込み温度よりも低い25℃以下で仕込むことで、市販酵母でもカプロン酸エチルをこれまでの10倍以上生産することを確認した。また、県内でよく利用されている酵母5種に対して紫外線照射を用いた遺伝子変異を実施し、変異種89株のうちカプロン酸エチル生成能を有する酵母2株を得た。これらの結果を踏まえて、酒造会社にて市販酵母およびセンター育種酵母で芋焼酎の試醸を実施した。その結果、市販酵母で製造した商品が発売された。

イ ビューなセルロースである脱脂綿を原料とする健康食品向けセロピオースの実用化

本事業では、セルロースへの吸着作用を用いた安価な酵素精製技術の開発、金属製微細スクリーンによる濾過システムを組み込んだ酵素分解の連続化装置の開発、生成物の精製および評価技術の確認を行うことにより、低コストかつ純度の高いセロピオースを安定的に生産、提供することを目的とする。

本年度は、焼酎用またはパン用乾燥酵母をセルロースの酵素分解液中に添加して、酵素分解時に副生物として得られるグルコースの除去を試みた。初発菌数 $10^7$  cells/mL、30~40℃の条件であれば、4時間以内にグルコースを除去することが可能であった。なお、45℃では生菌率が減少して酢酸が生成し、微量のグルコースの残存が確認されたことから、酵素分解反応時50℃である酵素分解液を40℃程度まで冷却してから酵母添加を行うことが望ましいことが示唆された。

ウ さとうきびの多収株出機械化一貫体系及び省力製糖技術の確立

本研究では、製糖工場における時間外労働問題を解決するため、さとうきび搾汁液(=シラップ)を保管可能な状態にする技術を開発するとともに、製糖工場利用可能なマニュアルの作成を行うことを目的とする。

本年度は、シラップの保存性の調査および保管条件の検討を行った。シラップは糖濃度が高く、微生物による腐敗はないと考えられていたが、現場および工業技術センター内試験で微生物によると思われるショ糖の減少や、微生物の増殖などを確認した。保管方法としては、減圧状態での保管が現在最も効果があり利用可能な技術であると考えられる。

エ A I と R P A を用いた逐次成形金型の自動最適設計支援システムの開発

これまでの取組により、自動最適設計支援システムを用いて複数の逐次成形金型モデル案を生成し、当該金型モデルを使用して市販の成形シミュレーションソフトで自動解析することが可能になった。本事業では、成形シミュレーション結果の物理的な検証を目的とする。

本年度は、自動最適設計支援システムで生成された4案の金型設計案に対して、センターの保有特許である動的3次元可視化実験用のモデル型を設計し、製作した。製作した型について動的3次元可視化実験を行った結果、成形シミュレーション結果と動的3次元可視化による物理的な検証結果が完全に一致した。また、可視化実験での材料の型への充満性についても、未充満の型と完全充満した型が合致しており、その型内の位置も完全に合致していた。以上のことから自動最適設計支援システムの実用性に問題がないことが分かった。

オ ファインバブルを用いた赤潮防除システムの開発

本事業では、赤潮防除剤（カオリン）の赤潮防除効果を最大化するために、①大規模処理ファインバブル発生装置の開発、②赤潮防除システムの有用性確認、③実現場での実証試験を行うことを目的とする。

本年度は、ファインバブル発生機のノズル部分を3次元プリンターを用いて造形した。4種類（スリット幅＝1mm, 2mm, 3mm, 4mm）のノズルを試作して赤潮防除剤の粉碎能を評価したところ、スリット幅を1mm-4mm-1mmの並びにすることが最適であることがわかった。

カ 焼酎醪の加圧蒸留法の開発

本事業では、通常の焼酎とは異なる蒸留方法（加圧蒸留）を使用して、顧客の「濃厚なもの」「パンチの強いもの」などのニーズに対応できる新商品を開発する。

本年度は、焼酎の蒸留方法に関して、工業技術センターおよび酒造会社で加圧蒸留試験を実施し、同じろみで常圧蒸留の焼酎と加圧蒸留した焼酎の官能試験およびGC/MS分析を実施した。その結果、常圧蒸留の焼酎ではあまり感じない焦げ、カラメル様の香気を有する焼酎を加圧蒸留によって得た。また、GC/MSの分析でも、常圧蒸留では検出されなかったフルフラール（香ばしい香気を有する）が検出された。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

公募事業等による外部資金の導入で、産学官での共同研究に取り組むことができた。6つの公募事業の実施で技術の高度化や実用化につながる研究成果が得られた。

[9] 研究機器整備事業

<1> 施策の目的

試験研究機能の強化・充実及び県内企業の技術開発力の向上を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

JKA補助金（（公財）JKAからの交付）や受託研究等により重要物品を整備した。

	購入台数	金額	主なもの	
R 2 年度	4台	43,406千円	・蛍光X線分析装置 ・大型恒温恒湿機	・真円度測定機 ・接触角測定機
R 3 年度	2台	50,930千円	・三次元測定機	・熱量測定装置
R 4 年度	4台	36,649千円	・表面粗さ測定機 ・微量全窒素・硫黄分析装置	・イオンクロマトグラフ ・パネルソー

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

各種機器を導入したことにより、県内企業に対し、機器を利用した技術支援を行うことができた。また、受託研究に必要なデータを取得することができた。



② 企業の誘致と企業への成長支援の推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
商 業 振 興 費	290,345	201,346	16,081	72,918	173,022	90,201	16,081	66,740	
内 訳 県中小企業融資制度運営事業(再掲)	290,345	201,346	16,081	72,918	173,022	90,201	16,081	66,740	
工 業 振 興 費	2,443,031	719,245	116,857	1,606,929	1,960,959	712,342	104,643	1,143,974	
内 訳	企業誘致促進事業(再掲)	21,266	—	3,000	18,266	19,359	—	3,000	16,359
	内陸・臨海工業用地企業立地促進事業	7,701	—	—	7,701	6,720	—	—	6,720
	企業立地促進補助事業(再掲)	1,652,990	—	79,342	1,573,648	1,185,455	—	71,399	1,114,056
	原子力発電施設周辺地域企業立地支援事業	708,718	708,718	—	—	702,345	702,345	—	—
	企業誘致ネットワーク整備事業(再掲)	8,888	3,888	—	5,000	8,414	3,888	—	4,526
	発電用施設周辺地域ものづくり企業人材確保支援事業	8,698	—	8,698	—	7,728	—	7,728	—
	発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業	2,670	—	2,670	—	1,357	—	1,357	—
	発電用施設周辺地域多様な人材確保環境整備事業(再掲)	23,147	—	23,147	—	21,159	—	21,159	—
	「鹿児島県企業立地ポータルサイト」制作事業	6,639	6,639	—	—	6,109	6,109	—	—
	特定工場施設等整備費補助事業	2,314	—	—	2,314	2,313	—	—	2,313
中 小 企 業 振 興 費	5,337	5,337	—	—	4,974	4,974	—	—	
内 訳 トライアル発注・販路開拓支援事業	5,337	5,337	—	—	4,974	4,974	—	—	
計	2,738,713	925,928	132,938	1,679,847	2,138,955	807,517	120,724	1,210,714	

※ 翌年度への繰越金 348,789千円(産業立地課)

- (1) 県中小企業融資制度運営事業(中小企業支援課)(再掲) (地方創生関連事業)  
1(2)①の(4)において前述
- (2) 企業誘致促進事業(産業立地課)(再掲) (地方創生関連事業)  
9(1)①の(2)において前述
- (3) 内陸・臨海工業用地企業立地促進事業(産業立地課)  
 <1> 施策の目的  
 内陸工業団地や臨海工業用地への企業立地等を推進し、本県産業の振興と雇用の増大を図る。  
 <2> 施策の実施状況(アウトプット)  
 内陸工業団地や臨海工業用地への企業立地等を推進するため、分譲促進のための広報(新聞広告1回)や工業団地の管理業務等を行った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

【分譲実績】

	団地名	相手方	面積	分譲代金
R 4 年度	鹿 児 島 臨 空 団 地	東フロコーポレーション(株)	1.5ha	389,366,455円
R 4 年度	鹿 児 島 臨 空 団 地	(株)西村ケミテック	0.3ha	78,971,515円
R 4 年度	鹿 児 島 臨 空 団 地	(株)肥後産業	3.5ha	937,917,350円
R 4 年度	鹿 児 島 臨 空 団 地	(株)ロジステックネットワーク	1.2ha	340,915,147円
	計		6.5ha	1,747,170,467円

(4) 企業立地促進補助事業（産業立地課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

9 (1)①の(3)において前述

(5) 原子力発電施設周辺地域企業立地支援事業（産業立地課）

＜1＞ 施策の目的

原子力発電施設の所在市の薩摩川内市並びに隣接市の阿久根市及びいちき串木野市に立地し、交付要件を満たす企業が支払った電気料金に対して給付金を交付することにより、対象地域への企業立地を促進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

交付要件を満たす企業に対し、（一財）電源地域振興センターを通じて電気料金の4割相当の給付金を交付することにより、当該地域への企業の立地を支援した。

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
補 助 件 数	86件	69件	60件
補 助 金 額	188,475千円	354,476千円	691,817千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

原子力発電施設周辺地域に立地する企業に対して、電気料金の一部を補助したことにより、企業の負担が軽減され、原子力発電施設周辺地域における企業立地及び雇用創出の促進が図られた。

(6) 企業誘致ネットワーク整備事業（産業立地課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

9 (1)①の(4)において前述

(7) 発電用施設周辺地域ものづくり企業人材確保支援事業（産業立地課）

＜1＞ 施策の目的

高校新卒者の採用を目指している県内ものづくり企業等に対して、主に工業系・情報系の学科等に在籍する高校生及びその保護者等を対象に、直接かつ詳細に自社をPRする機会を提供することで、企業の人材確保を支援するとともに、高校生の県内就職率の向上を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 単人工業高校ほか9校で工業系・情報系高校生等のための県内企業説明会を開催した。

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
参 加 企 業 数	延べ108社	延べ145社	延べ190社
参 加 人 数 ( 生 徒 )	1,379人	1,511人	1,856人
参 加 人 数 ( 保 護 者 )	121人	98人	140人

イ 単人工業高校ほか4校で企業出前授業を実施した。

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
参 加 企 業 数	延べ5社	延べ9社	延べ17社
参 加 人 数 ( 生 徒 )	297人	631人	1,009人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

企業説明会の開催や企業出前授業の実施により、県内ものづくり企業等の高校生等へのPR機会の増加が図られた。

(8) 発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業（産業立地課）

＜1＞ 施策の目的

県内ものづくり企業が労働生産性の向上を図ることを目的として行う人材育成のための研修に要する経費を支援することにより、県内ものづくり企業の人材の確保・育成を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
補 助 件 数	4件	6件	5件
補 助 金 額	1,521千円	1,923千円	1,357千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県内ものづくり企業に対して、各種研修の開催経費等を支援したことにより、県内ものづくり企業の人材の育成が図られた。

(9) 発電用施設周辺地域多様な人材確保環境整備事業（産業立地課）（再掲）

1 (2)①の(5)において前述

(10) 「鹿児島県企業立地ポータルサイト」制作事業（産業立地課）

<1> 施策の目的

本県への更なる企業立地を図るための効果的な情報発信の一環として、企業立地に係る情報を集約した専用ポータルサイト「鹿児島県企業立地ガイド」を制作する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

令和5年3月20日（月）にサイトを公開し、企業立地情報や支援情報を定期的に更新している。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ポータルサイトの制作により、企業立地に係る情報の一元化が図られた。

(11) 特定工場施設等整備費補助事業（産業立地課）

<1> 施策の目的

本県の企業立地条件を補完し、優良企業の導入を図るため、特別高圧電力配電線施設（22kV以上）の設置に要する経費の一部を補助する

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

	R 4 年度
補助件数	1件
補助金額	2,313千円

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

特別高圧電力配電線施設（22kV以上）の設置に要する経費の一部補助により、優良企業の導入の促進が図られた。

(12) トライアル発注・販路開拓支援事業（産業立地課）

<1> 施策の目的

県内中小企業等が開発した製品等について、県の機関が試験的に発注するほか、当該製品の展示会への出展経費の一部を支援することにより、販路の開拓や受注機会の拡大を支援する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア トライアル発注の実施

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
応募件数	5製品等（5社）	17製品等（13社）	10製品等（10社）
選定件数	5製品等（5社）	7製品等（6社）	8製品等（8社）

イ 展示会出展への補助

トライアル発注製品等を県外で開催される展示会に出展した企業に対して、出展経費の一部を補助した。

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
補助件数	1件	0件	1件
補助金額	200,000円	0円	126,500円

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

採択企業へのアンケートによると製品等の信用力向上や商談につながるなど、製品等の販路拡大や受注機会拡大が図られた。

### (3) 中小企業の経営基盤の強化

#### ① 中小企業の経営基盤の強化

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
商 業 振 興 費	2,120,867	217,414	17,083	1,886,370	1,971,281	106,138	17,905	1,847,238
内								
小規模対策事業	1,814,522	8,068	—	1,806,454	1,782,522	8,068	—	1,774,454
地域中核事業者経営発展支援事業(再掲)	16,000	8,000	1,002	6,998	15,737	7,869	1,824	6,044
県中小企業融資制度運営事業(再掲)	290,345	201,346	16,081	72,918	173,022	90,201	16,081	66,740
記								
中 小 企 業 振 興 費	120,352	2,981	1,450	115,921	116,792	1,265	773	114,754
内								
中小企業連携組織推進指導事業	114,749	—	—	114,749	113,992	—	—	113,992
記								
診断助言事業	5,603	2,981	1,450	1,172	2,800	1,265	773	762
中 小 企 業 振 興 費	95,728	80,473	—	15,255	85,190	72,073	—	13,117
内								
中小企業経営革新支援事業	14,163	13,059	—	1,104	7,611	7,611	—	—
中小企業事業承継加速化事業	22,897	22,897	—	—	22,283	22,283	—	—
中小企業経営バックアップ強化事業	7,958	7,958	—	—	6,144	6,144	—	—
企業成長促進ハンズオン支援事業	23,100	23,100	—	—	23,100	23,100	—	—
食品関連産業ネクストチャレンジ支援プロジェクト(再掲)	27,610	13,459	—	14,151	26,052	12,935	—	13,117
記								
中小企業支援資金貸付事業費(特別会計)	68,286	—	68,286	—	63,541	—	63,541	—
内								
記								
中小企業高度化資金貸付事業	68,286	—	68,286	—	63,541	—	63,541	—
計	2,405,233	300,868	86,819	2,017,546	2,236,804	179,476	82,219	1,975,109

※ 翌年度への繰越金 5,524千円(中小企業支援課)

#### (1) 小規模対策事業(商工政策課) <地方創生関連事業>

##### <1> 施策の目的

商工会及び商工会議所による小規模事業者に対する経営の改善発達の支援及び県商工会連合会による商工会の組織運営に関する指導等の事業に対し助成することにより、小規模事業者の振興及び経営の安定を図る。

##### <2> 施策の実施状況(アウトプット)

##### ア 補助対象者

県内各商工会(38), 商工会議所(11), 県商工会連合会(1)

##### イ 対象事業

小規模事業者に対する経営改善指導等, 商工会の組織運営に関する指導等(県商工会連合会のみ)

##### ウ 対象経費

人件費, 旅費等

##### エ 補助金額

商 工 会	商工会議所	県商工会連合会	合計
168,925千円	422,417千円	1,191,180千円	1,782,522千円

オ 商工会等による事業実施状況

区分	内容	件数・金額
経営指導員及び経営支援員の指導件数	巡回指導(金融・税務等)	57,638 件
	窓口指導(金融・税務等)	39,238 件
	創業指導(金融・税務等)	852 件
	計	97,728 件
講習会等の開催による指導件数	集団指導(金融・税務等)	206 件
	個別指導(金融・税務等)	492 件
	計	698 件
金融の斡旋	斡旋件数	1,470 件
	斡旋総額	11,589,767千円
	貸付件数	1,301 件
	貸付総額	9,516,912千円

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

商工会及び商工会議所の経営指導員等による巡回指導や窓口指導等の実施を通じ、小規模事業者等の振興及び経営の安定が図られた。

- (2) 地域中核事業者経営発展支援事業(商工政策課)(再掲) (地方創生関連事業)  
12(2)①の(1)において前述

- (3) 県中小企業融資制度運営事業(中小企業支援課)(再掲) (地方創生関連事業)  
1(2)①の(4)において前述

- (4) 中小企業連携組織推進指導事業(商工政策課) (地方創生関連事業)

〈1〉 施策の目的

県中小企業団体中央会による、事業協同組合等の中小企業団体への指導等の事業に対し助成することにより、中小企業の連携の促進や中小企業団体の健全な発展等を図る。

〈2〉 施策の実施状況 (アウトプット)

ア 補助対象者

県中小企業団体中央会

イ 対象事業

中小企業の組織化及び中小企業団体の運営に関する指導等

ウ 対象経費

人件費、旅費等

エ 補助金額

113,992千円

【中小企業連携組織推進指導事業の実績】

事業内容	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
組合等組織化指導	5組合	6組合	6組合
組合等実地指導	814件	792件	858件
組合等窓口指導	4,552件	3,257件	2,495件
地域産業実態調査(中小企業労働事情実態調査)	1回	1回	1回
中小企業連携組織等支援事業(講習会等開催)	33回	35回	33回
中小企業連携組織活性化情報提供(情報誌発行)	6回	6回	6回

〈3〉 施策の実施による成果 (アウトカム)

県中小企業団体中央会の巡回指導員等による指導等を通じ、中小企業の連携の促進や中小企業団体等の健全な発展が図られた。

- (5) 診断助言事業(中小企業支援課) (地方創生関連事業)

〈1〉 施策の目的

診断助言等により中小企業経営の合理化・近代化を図る。

〈2〉 施策の実施状況 (アウトプット)

経営革新等に取り組む中小企業や組合等の経営、人材、技術等の多彩な支援ニーズに対応し、企業等の発展段階に応じた診断助言等を実施し、経営の合理化・近代化を図った。

【診断助言事業の実績】

事業内容	実績
高度化診断, 事後助言	未実施 (新型コロナウイルス感染症拡大の影響による償還猶予の特例措置の適用により診断助言は実施せず。)
専門家派遣	5社, 33回
中小企業支援機関連携推進会議	2回 (R4.7.22 (金), R5.2.22 (水))
支援担当者能力開発	6人 (延べ)

〈3〉 施策の実施による成果 (アトカム)

県内中小企業への診断助言等により, 経営の合理化を図る一助となった。

(6) 中小企業経営革新支援事業 (中小企業支援課) (地方創生関連事業)

〈1〉 施策の目的

経営革新を目指す中小企業に対し, 金融面等の各種支援策の活用と経営目標を達成するための経営努力を促し, 中小企業の経営革新を推進する。

〈2〉 施策の実施状況 (アトプット)

ア 中小企業経営革新支援事業

中小企業等が取り組む新たな事業活動 (経営革新) を支援するため, 「中小企業等経営強化法」に基づき企業等から申請のあった経営革新計画の承認を行った。また, 承認を受けた経営革新計画に基づき実施する販路開拓等の取組に対して経費の一部を補助した。

(ア) 経営革新計画の承認件数

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
承認件数	24件	46件	22件

(イ) 令和4年度に承認した経営革新計画の内容別件数

計 画 の 内 容	件数
新商品の開発又は生産	14件
新役務の開発又は提供	3件
商品の新たな生産又は販売の方式の導入	15件
役務の新たな提供の方式の導入	5件
技術に関する研究開発及びその成果の利用	1件
その他の新たな事業活動	0件
計	38件

※計画内容別の計は, 重複があるため承認件数とは一致しない。

(ウ) 中小企業経営革新支援事業費補助金

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
補助件数	4件	4件	5件
補助金額	4,488千円	3,914千円	3,247千円

(エ) かごしま経営革新推進企業の認定

	R 3 年度	R 4 年度
認定件数	1件	0件

イ かごしま経営革新推進企業創出支援事業

経営革新により, 業績を飛躍的に向上させる企業を持続的に創出していく支援を行うためのモデル研究会やグループワークを行った。

(ア) 経営革新モデル研究会

- ・期 日 令和4年9月7日 (水)
- ・場 所 鹿児島中央ビル (オンライン同時開催)
- ・参加者 22人

(イ) 経営革新アイデア創出グループワーク

実施日	場所	テーマ	参加者
R4.9.28 (水)	鹿児島中央ビル	環境分析とフレームワーク活用による経営革新アイデア創出	10人
R4.10.26 (水)	鹿児島中央ビル	アイデアの具体化と検証	7人
R4.11.24 (木)	鹿児島中央ビル	経営革新計画への落とし込みとアクションプラン策定	6人

※ オンライン同時開催 (計3回実施)

〈3〉 施策の実施による成果 (アトカム)

経営革新計画の承認を行うとともに, 同計画の取組に係る経費の補助等を行うことにより, 中小企業が取り組む新たな事業活動を支援し, 付加価値額の向上を促進した。

(7) 中小企業事業承継加速化事業（中小企業支援課） （地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

事業承継の経営課題を抱える県内中小企業に対し、経営者等を対象としたセミナーの開催や企業評価等に係る経費の補助、代替わりを契機とする事業の磨き上げに向けた伴走型支援等を行うことにより、円滑な事業承継を促進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア プログラムセミナー開催等

(ア) セミナーの開催

実施日	場所	テーマ	参加者
R4.8.5（金）	サンプラザ天文館	事業承継、何からはじめたらよいの？	22人
R4.9.9（金）	サンプラザ天文館	税金っていくらかかるの？	24人
R4.10.14（金）	サンプラザ天文館	後継者は親族で決まり！	22人
R4.12.2（金）	サンプラザ天文館	後継者不在…どうしたらよいの？	25人
R5.1.20（金）	サンプラザ天文館	従業員持株会って何？	26人

※ オンライン同時開催(計5回実施)

(イ) かごしま事業承継・引継ハンドブックの作成

約3,000部を作成し、鹿児島県ホームページへ掲載するとともに商工団体等県内支援機関36先に配布

イ 中小企業事業承継加速化補助金

	R3年度	R4年度
補助件数	4件	11件
補助金額	1,225千円	5,820千円

ウ 代替わり伴走型支援

代替わりを契機に環境対応を図るにあたり、企業が抱える様々な経営課題に対処するため、ビジネス変革を支援する専門人材を活用、関係機関に配置した。伴走型支援による事業の磨き上げを通じて、未来を担う次世代経営者（現後継者）の育成を実施した。

- ・配置場所（公財）かごしま産業支援センター、鹿児島県商工会連合会
- ・相談件数 延べ1,399件

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

経営者等を対象としたセミナーの開催や企業評価等に係る経費の補助、代替わりを契機とする事業の磨き上げに向けた伴走型支援等を実施し、円滑な事業承継の促進の一助となった。

(8) 中小企業経営バックアップ強化事業（中小企業支援課） （地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

中小企業の災害時等への備えやその他経営課題への取組をバックアップするため、事業継続計画（BCP）策定に対する支援や支援機関の研修等を行い、県内中小企業経営の持続的発展を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア BCP策定支援

(ア) セミナーの開催

実施日	場所	テーマ	参加者
R4.7.19(火)	鹿児島銀行本店別館	(両セミナー共通) ・BCP策定・見直しに関する基礎 ・命を守るための「防災対策」のポイント ・非常時に役立つための項目・発災時対応について ・平時にも役立つ！攻めるBCPの考え方と具体例 等	56人
R4.7.20(水)	(オンライン同時開催)		35人

(イ) アドバイザーによる支援

支援実績：21社88回

(ウ) 中小企業経営バックアップ強化事業費補助金

	R3年度	R4年度
補助件数	5件	4件
補助金額	2,022千円	1,414千円

イ 支援力向上支援

(ア) 研修会の開催

実施日	場所	テーマ	参加者
R4.11.18（金）	黎明館	事業再生支援	88人
R5.1.26（木）	社会福祉センター	事業承継支援	58人

(イ) 支援力向上支援

中小企業支援機関マップを作成し、支援機関134先に配布

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

事業継続計画（BCP）策定に係るセミナーの開催や経費の補助等を実施し、中小企業の災害時等への備えを支援することで、県内中小企業の持続的発展の一助となった。

(9) 企業成長促進ハンズオン支援事業（中小企業支援課） （地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

県内企業の生産性を高めて付加価値額を向上させるため、成長意欲の高い県内企業に対して、株式上場を円滑に進めるためのセミナーや成長戦略を策定するゼミ等を実施し、企業の成長促進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

成長意欲の高い県内企業に対して、株式上場を円滑に進めるためのセミナーや成長戦略を策定するゼミ等を実施した。

ア 企業成長セミナー

- ・実施期間 令和4年9月～令和4年10月（6回実施）
- ・参加者 県内企業経営者等

実施日	場所	テーマ	参加者
R4.9.2（金）	鹿児島中央ビル	企業の成長に欠かせない株式上場	22人
R4.9.9（金）	HITTOBE	上場体験談，パネルディスカッション	26人
R4.9.13（火）	鹿児島中央ビル	収益性：事業開発のリアル	22人
R4.9.27（火）	鹿児島中央ビル	計画性：資本政策	22人
R4.10.4（火）	鹿児島中央ビル	組織性：成長する組織づくり	18人
R4.10.13（木）	鹿児島中央ビル	社会性：ディスクロージャー	18人

イ 成長戦略等策定ゼミ

- ・実施期間 令和4年11月～令和5年3月（1社あたり6回実施）
- ・支援企業数 成長戦略・計画策定支援コース 5社  
業績・業務管理支援コース 5社

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

成長意欲が高い県内企業に対して、株式上場を前提とした成長戦略等に関する経営計画の策定や業績・業務管理体制の構築を伴走支援することにより、株式上場に向けた取組や準備が促進された。

(10) 食品関連産業ネクストチャレンジ支援プロジェクト（産業立地課）（再掲） （地方創生関連事業）

12(2)①の(6)において前述

(11) 中小企業高度化資金貸付事業（中小企業支援課）

＜1＞ 施策の目的

中小企業者が事業協同組合等を設立し、経営体質の改善や環境変化への対応を図るための施設を建設する事業等に対し、資金の貸付けを行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

令和4年度においては、新規貸付はなく、既貸付先に対する経営指導や債権管理等の事務を行った。

ア 経営指導

貸付先4先に対し、専門家等を派遣し、経営改善に係る指導や支援を7回行った。

イ 債権管理

内 容	件 数
貸付先	15先
戸別訪問	34回
電話や文書による督促	321回

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 正常先

R4年度中の調定額	年度中回収額	R4年度末の収入未済額
1,942,375円	1,942,375円	0円

イ 延滞先

R4年度当初の調定額	年度中回収額	R4年度末の収入未済額
1,293,931,687円	58,403,388円	1,235,528,299円



② 円滑な事業承継の促進

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
商業振興費	1,830,522	16,068	1,002	1,813,452	1,798,259	15,937	1,824	1,780,498
内 小規模対策事業(再掲)	1,814,522	8,068	—	1,806,454	1,782,522	8,068	—	1,774,454
内 地域中核事業者経営発展支援事業(再掲)	16,000	8,000	1,002	6,998	15,737	7,869	1,824	6,044
中小企業振興費	114,749	—	—	114,749	113,992	—	—	113,992
内 中小企業連携組織推進指導事業(再掲)	114,749	—	—	114,749	113,992	—	—	113,992
中小企業振興費	22,897	22,897	—	—	22,283	22,283	—	—
内 中小企業事業承継加速化事業(再掲)	22,897	22,897	—	—	22,283	22,283	—	—
計	1,968,168	38,965	1,002	1,928,201	1,934,534	38,220	1,824	1,894,490

- (1) 小規模対策事業(商工政策課)(再掲) <地方創生関連事業>  
12(3)①の(1)において前述
- (2) 地域中核事業者経営発展支援事業(商工政策課)(再掲) <地方創生関連事業>  
12(2)①の(1)において前述
- (3) 中小企業連携組織推進指導事業(商工政策課)(再掲) <地方創生関連事業>  
12(3)①の(4)において前述
- (4) 中小企業事業承継加速化事業(中小企業支援課)(再掲) <地方創生関連事業>  
12(3)①の(7)において前述

③ 中小企業を支える人材の確保

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
中小企業振興費	35,361	19,395	—	15,966	33,094	18,093	—	15,001
内 プロフェッショナル人材戦略拠点事業	35,361	19,395	—	15,966	33,094	18,093	—	15,001
計	35,361	19,395	—	15,966	33,094	18,093	—	15,001

- (1) プロフェッショナル人材戦略拠点事業(産業人材確保・移住促進課) <地方創生関連事業>
- <1> 施策の目的  
県内企業に対して、販路拡大や新規事業の創出といった“攻めの経営”への転換と、そのために必要な「プロフェッショナル人材(都市圏等の大企業において、事業の企画運営等実績を有する人材等)」の確保を支援し、企業の経営革新を促進する。
- <2> 施策の実施状況(アウトプット)  
(公財)かごしま産業支援センターに設置した「プロフェッショナル人材戦略拠点」において、専門的な人材の採用に向けた県内企業の求人相談会、経営者向けセミナー等を実施した。
- ア 求人相談会
- (ア) 第1回副業・兼業人材求人相談会  
開催日：令和4年7月15日(金)  
開催場所：鹿児島市  
参加者：県内求人企業5社、人材紹介事業者4社
- (イ) プロフェッショナル人材求人相談会  
開催日：令和4年11月18日(金)  
開催場所：鹿児島市

- 参加者：県内求人企業12社，人材紹介事業者10社  
 (ウ) 第2回副業・兼業人材求人相談会  
 開催日：令和5年2月17日（金）  
 開催場所：鹿児島市  
 参加者：県内求人企業7社，人材紹介事業者3社

イ 経営者向け説明会，セミナー

- (ア) 副業・兼業人材活用説明会  
 開催日：令和4年7月15日（金）  
 開催場所：鹿児島市  
 参加者：85人  
 (イ) プロ人活用セミナー  
 開催日：令和4年10月14日（金）  
 開催場所：鹿児島市  
 参加者：90人  
 (ウ) 副業・兼業人材活用セミナー  
 開催日：令和5年2月17日（金）  
 開催場所：鹿児島市  
 参加者：71人

ウ 鹿児島県プロフェッショナル人材戦略協議会

- 開催日：令和5年3月10日（金）  
 開催場所：鹿児島市

【人材戦略拠点における相談等実績】

年度	H27年				累 計	
	～R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		
相談件数	971	176	221	153	1,521	
取次件数	514	146	160	119	939	
成約件数	156	77	102	81	416	
	県外	63	26	37	43	169
	県内	93	51	65	38	247

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

県内企業のプロフェッショナル人材確保支援を通じ，県内企業の経営革新の促進が図られた。

(4) 県産品の国内外マーケットへの戦略的な展開

① 国内市場の開拓と販路拡大

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
商 業 振 興 費	6,946	6,864	—	82	6,880	6,858	—	22
内 訳								
特産品等販路開拓支援事業	6,946	6,864	—	82	6,880	6,858	—	22
中 小 企 業 振 興 費	257,774	127,848	40,162	89,764	250,445	125,814	40,162	84,469
内 訳								
トライアル発注・販路開拓支援事業(再掲)	5,337	5,337	—	—	4,974	4,974	—	—
伝統的工芸品産業振興対策事業	2,755	—	162	2,593	2,342	—	162	2,180
特産品総合振興対策事業	24,744	—	—	24,744	24,744	—	—	24,744
かごしま食の大交流会開催事業	11,356	—	—	11,356	11,348	—	—	11,348
伝統的工芸品産業振興資金貸付事業	40,000	—	40,000	—	40,000	—	40,000	—
鹿児島ブランド支援センター事業	28,542	—	—	28,542	28,542	—	—	28,542
薩摩焼需要開拓事業	840	—	—	840	840	—	—	840
かごしま遊楽館関連事業	920	—	—	920	479	—	—	479
鹿児島県産品等セールス推進事業	45,403	24,634	—	20,769	40,899	24,563	—	16,336
鹿児島県SHOCHU市場開拓事業	61,277	61,277	—	—	61,103	61,103	—	—
伝統的工芸品高付加価値化・需要開拓強化事業	36,600	36,600	—	—	35,174	35,174	—	—
計	264,720	134,712	40,162	89,846	257,325	132,672	40,162	84,491

(1) 特産品等販路開拓支援事業(販路拡大・輸出促進課)

<1> 施策の目的

ア 特産振興支援員設置事業

地域の特産物、観光資源等を活用した商品開発や販路開拓を図り、地域小規模事業者の新たな事業機会の創出を図る。

イ 特産品等販路開拓支援事業(県商工会連合会)

県商工会連合会が行う特産品の振興に関する事業を促進する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

ア 特産振興支援員設置事業

特産振興支援員を設置し、地域の資源・技術等を活用した特産品の開発、販路開拓等を推進指導した。

訪問指導数等	工芸品	食品
R2年度	175か所	220か所
R3年度	96か所	238か所
R4年度	91か所	376か所

イ 特産品等販路開拓支援事業(県商工会連合会)

特産品等の販路開拓、普及を支援するため、県商工会連合会が行う事業に対して助成を行った。

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
イベント等の開催・出展	26回 100事業者参加	26回 92事業者参加	30回 93事業者参加
専門家の派遣指導	5回 5事業者	4回 4事業者	3回 3事業者

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 特産振興支援員設置事業

専門家指導を通じて、事業者が品質改良や新たな特産品開発、販路開拓による事業機会の拡大につながった。

イ 特産品等販路開拓支援事業（県商工会連合会）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響でイベント等の販売機会が減少する中、首都圏の百貨店やECサイトにおいて、伝統的工芸品の販売イベントを実施するとともに、かごしま特産品市場「かご市」で地域単位のイベントを開催することで、特産品を県内外消費者に幅広くPRし、販路拡大につなげた。

(2) トライアル発注・販路開拓支援事業（産業立地課）（再掲）

12(2)②の(12)において前述

(3) 伝統的工芸品産業振興対策事業（販路拡大・輸出促進課）

＜1＞ 施策の目的

伝統的工芸品産業の振興を図るため、本県の伝統的工芸品の振興方針の検討を行うとともに、（一財）伝統的工芸品産業振興協会が実施するイベント等に参加した。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 鹿児島県伝統的工芸品産業振興対策協議会の開催

名称	実施日	内容
鹿児島県伝統的工芸品産業振興対策協議会	R5. 2. 15（水）	県伝統的工芸品の指定（2件）指定変更（3件）解除（1件）について協議

イ 伝統的工芸品展（東京）への出展

	実施日	場所	出展品
R 2 年度	R3. 2. 18（木）～23（火）	東武百貨店池袋店（東京都）	本場大島紬、薩摩焼、県指定伝統的工芸品（薩摩つげ櫛）
R 3 年度	R4. 2. 17（木）～23（水）	東武百貨店池袋店（東京都）	本場大島紬、薩摩焼、県指定伝統的工芸品（薩摩つげ櫛、奄美の芭蕉布）
R 4 年度	R5. 2. 23（木）～28（火）	松屋銀座（東京都）	本場大島紬、薩摩焼、県指定伝統的工芸品（甲冑、垂水人形）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

新型コロナウイルス感染症の影響でイベント等の機会が減少する中、首都圏最大級の伝統的工芸品販売イベントへの出展を通じて、本県伝統的工芸品の認知度の向上及び販売促進が図られた。

(4) 特産品総合振興対策事業（販路拡大・輸出促進課）

＜1＞ 施策の目的

大消費地での特産品の販路拡大と物産観光展の開催やブランドショップの運営など、特産品の総合的な振興を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

・ 物産観光展開催事業

東武百貨店池袋店など、首都圏を中心に物産観光展を5回開催した。

百貨店名	場所	日程
大丸福岡天神店	福岡県福岡市	R4. 4. 6（水）～4. 11（月）
東武百貨店池袋店	東京都豊島区	R4. 8. 25（木）～8. 30（火）
東武百貨店船橋店	千葉県船橋市	R4. 11. 30（水）～12. 6（火）
東武百貨店池袋店	東京都豊島区	R5. 2. 16（木）～2. 21（火）
日本橋三越本店	東京都中央区	R5. 3. 8（水）～3. 13（月）

・ 販路拡大推進事業

小売店等への定番化や消費者ニーズに適応したモノづくりを推進するため、県内企業や関係団体と連携のもと、商談会や物産展等を展開し、商品に対する評価や販売方法等の情報収集及び提供に努めた。

・ ブランドショップ展示管理

工芸品企業や作家等と連携して、首都圏の消費者等に対し特産品を展示・紹介し、販路拡大に努めた。

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、百貨店等において物産観光展を開催し、県産品の販路拡大並びに観光客の誘客促進につながった。

(5) かがしま食の大交流会開催事業（販路拡大・輸出促進課）

<1> 施策の目的

首都圏において、本県にゆかりのある方々や本県の売り込みに貢献することが期待される方々を招いて、本県が誇る農林水産物や特産品及び観光情報を紹介宣伝することにより本県に対する理解を深めていただくとともに、国内外に向けて本県をPRする。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

県外での販路拡大等のきっかけを創出するため、小売業やレストラン事業者、観光事業者等向けに、県産品等の魅力を発信する「魅力の宝庫」かがしまセールスプロモーションを開催した（令和2、3年度は中止）。

	日程	会場	参加者
R4年度	R5.1.27（金）	セルリアンタワー東急ホテル	首都圏バイヤー、レストランシェフ等（243名）

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

各団体の代表者が県産品の魅力を発信したことで、鹿児島フェアの開催や商談等の実施に繋がった。

(6) 伝統的工芸品産業振興資金貸付事業（販路拡大・輸出促進課）

<1> 施策の目的

伝統的工芸品産業（本場大島紬、川辺仏壇、薩摩焼）の経営の安定・合理化を図るため、必要な資金を融資する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

本場大島紬をはじめとする国指定伝統的工芸品の製造業者及びこれらを構成員とする組合への低利資金融資を行った。

伝統的工芸品産業振興資金

取扱金融機関	商工組合中央金庫鹿児島支店
原資（県貸付金）	40,000 千円
融 資 枠	120,000 千円
限 度 額	個人・法人 25,000千円、組合 100,000千円
貸 付 期 間	1年以内
貸 付 利 率	個人・法人 1.975%（転貸手数料0.5%を含む）、組合 1.475%
	（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

貸 付 実 績

区 分	R2年度	R3年度	R4年度
融 資 件 数	9件	12件	6件
融 資 額	125,148千円	169,618千円	112,220千円
年度末残高	95,008千円	93,618千円	92,220千円

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

伝統的工芸品産業に対して、金融機関を通じて必要な資金を融資することで、経営の安定化等が図られた。

(7) 鹿児島ブランド支援センター事業（販路拡大・輸出促進課）

<1> 施策の目的

個性化、多様化していく消費者ニーズに的確に対応した「売れる商品づくり」を支援するとともに、（公社）鹿児島県特産品協会東京駐在員によるかがしま遊楽館でのテスト販売等を通じた情報の受発信に努め、本県特産品の振興を

図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 鹿児島ブランド支援センター事業

新商品の開発や市場展開など多岐にわたる相談に対し、アドバイザーを紹介・斡旋するなど、「売れる商品づくり」に向けた取組を支援した。

(ア) 事業主体 (公社)鹿児島県特産品協会

(イ) 事業内容

a 県産品支援相談事業

企業・団体等の商品開発、市場展開などの相談に応じ、「売れる商品づくり」を支援した。

	相談件数	内容
R 2 年度	218件	主に販路開拓，市場状況等の情報提供
R 3 年度	193件	主に販路開拓，市場状況等の情報提供
R 4 年度	175件	主に販路開拓，市場状況等の情報提供

b かごしまの新特産品コンクール事業

県内で新たに開発・製造・改良された商品のコンクールを開催し、入賞商品を県内外で開催される物産観光展等でPRした。

	実施日	出品数		入賞商品			
		食品	工芸品	食品部門	工芸品部門		
R 2 年度	R2. 11. 30 (月)	132社132品	93品	39品	22品	11品	11品
R 3 年度	R3. 11. 5 (金)	113社113品	79品	34品	22品	11品	11品
R 4 年度	R4. 10. 31 (月)	118社118品	83品	35品	22品	11品	11品

c ブランド化啓発事業

市場動向等をメールマガジン等により情報提供を行った。(メールマガジン配布先：471事業所等)

d アドバイザー紹介活用事業

専門的な相談に対し、百貨店バイヤーや流通コンサルタントなど専門家を派遣し、指導・助言を実施した。

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
研修会	7回	3回	3回
コンクール等	27回	33回	38回
個別指導	68件	34件	51件

e 県産品市場展開支援事業

(a) 商品力向上調査

加工食品のテスト販売を行い、バイヤーや消費者の商品に関する意見をとりまとめ、製造者に情報提供した。

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
食品テスト販売品目数等	55社80品目	40社95品目	32社68品目

(b) 工芸品市場展開支援

かごしま遊楽館の工芸品ギャラリーにおいて、工芸品作家等自らが、消費者から商品についての意見を直接聞き、今後の商品の開発・改善に活かすための展示会を実施した。

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
実施回数	8回	8回	13回

(c) 物産観光展での製作実演

首都圏や県内百貨店などで実施された観光物産展において、工芸品作家自らが製作実演を行うなど、消費者に、鹿児島県の伝統的工芸品をより身近に感じてもらうための取組を実施した。

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
実施回数	5回	3回	3回

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

商品開発から市場展開までの「売れる商品づくり」に向けた幅広い支援を実施することにより、本県特産品の新たな販路開拓・拡大促進につながった。

(8) 薩摩焼需要開拓事業（販路拡大・輸出促進課）

＜1＞ 施策の目的

薩摩焼業界に対して、需要開拓の支援を行い、産業の振興を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 事業主体 鹿児島県薩摩焼協同組合

イ 事業内容

(ア) 薩摩焼の新商品開発

薩摩焼の需要開拓と販路拡大を図るため、鹿児島県飲食業生活衛生同業組合、食育専門家、工業技術センター、地元百貨店関係者等の協力により、28の薩摩焼窯元がオリジナルの新商品を試作した。

	取組内容
R 2 年度	26組の窯元と鹿児島県飲食業生活衛生同業者組合等とのコラボで「未来を担う子どもたちの楽しい食卓展」の新商品開発
R 3 年度	26組の窯元と鹿児島県飲食業生活衛生同業者組合等とのコラボで『『おうち時間』を楽しむ器展』の新商品開発
R 4 年度	28組の窯元と鹿児島県飲食業生活衛生同業者組合等とのコラボで「花とスイーツでおうちを彩る楽しい器展」の新商品開発

(イ) 新商品展示会

	取組内容	実施日
R 2 年度	コラボ新商品の展示会「未来を担う子どもたちの楽しい食卓展」	R2.12.2（水）～6（日）
R 3 年度	コラボ新商品の展示会『『おうち時間』を楽しむ器展』	R3.12.1（水）～5（日）
R 4 年度	コラボ新商品の展示会「花とスイーツでおうちを彩る楽しい器展」	R4.11.30（水）～12.4（日）

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

需要開拓支援を通じて、薩摩焼の新商品開発や消費者へのPRにつながった。

- ・飲食業との商談件数：3件
- ・展示会来場者数：延べ 4,500人（対前年比18%増）

(9) かごしま遊楽館関連事業（販路拡大・輸出促進課）

＜1＞ 施策の目的

首都圏における物産や観光についての広報や宣伝、販売、展示等を行う総合的な情報の受発信拠点である「かごしま遊楽館」において、県産品のブランド確立と観光かごしまの魅力あるイメージづくりを推進する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

年間を通じた広告やイベントの開催等により、本県の農産物、加工食品、工芸品等や遊楽館のPRを行った。

・イベントの開催

	イベント	実施日	実施内容	来場者数
R 2 年 度	25周年誕生祭	(PART 1) R2. 11. 3 (火) ～8 (日) (PART 2) R2. 11. 26 (木) ～30 (月) (PART 3) R3. 2 (中止)	かごしま遊楽館開館25周年を記念し、開館日前後でのイベントを予定していたが、新型コロナウイルスの影響により、開催時期を変更し、開催期間を3回(PART 1～3)に分け、旬な農産物フェアや特産品販売に加え、スタンプラリー、抽選会、写真展などを開催 なお、PART 3は緊急事態宣言中により中止	(PART 1) 7,388人 (PART 2) 5,420人 (PART 3) 中止
R 3 年 度	26周年感謝祭	R4. 2. 19 (土) ～20 (日)	かごしま遊楽館開館26周年を記念し、開館日前後でのイベントを予定していたが、新型コロナウイルスの影響により、開催時期を変更し、感謝祭として旬な農産物フェアや特産品販売に加え、抽選会、写真展などを開催	2,291人
R 4 年 度	27周年誕生祭	R4. 5. 28 (土) ～29 (日)	かごしま遊楽館開館27周年を記念し、旬な農産物フェアや特産品販売、写真展などを開催したほか、誕生2周年を迎えた日比谷しまね館(島根県)と共同でお買い物ラリー抽選会を開催	3,498人

・新聞、雑誌や交通広告媒体等を活用した遊楽館の広報PR

・民間企業と連携した取組

県と包括連携協定を締結している(株)羽田未来総合研究所と連携し、羽田空港内の情報発信型カフェ「和蔵場」及びかごしま遊楽館において、相互送客を促進する取組を実施(R4. 12～)

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

県産品の認知度向上や観光かごしまの魅力あるイメージづくりが図られた。

・取材件数

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
件 数	44回	37回	42回

(10) 鹿児島県産品等セールス推進事業 (販路拡大・輸出促進課)

<1> 施策の目的

ア トップセールス推進事業

国内外を問わず、知事が先頭に立って農林水産物の販売促進、観光宣伝等、鹿児島の売り込みを積極的に行い、本県が誇る農林水産業から先端産業まで、これらの産業のさらなる振興と「稼ぐ力」の向上を図る。

イ 鹿児島県産食材PR・販路拡大事業

本県産品の販路拡大のため、首都圏の有名レストランのシェフ等に本県産食材を売り込むとともに、これらの店舗等でレストランフェアを開催することにより、食材活用の定番化を図る。

ウ 県産品宣伝販売促進事業

「かごしま県産品宣伝販売促進活動方針」に基づき、県外の百貨店や量販店、ホテルレストラン等において、各種フェア等を開催し、県産品の販路拡大等を図る。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

ア トップセールス推進事業

在仏日本国大使館大使公邸での知事レセプションにおいて、政府関係者や現地インポーター等に県産食材や伝統的工芸品をPRしたほか、「魅力の宝庫」かごしまセールスプロモーションにおいて、首都圏のバイヤーやレストランシェフ等に鹿児島黒牛やブリ・カンパチ、伝統的工芸品等の魅力をPRした。



	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
海 外	1回	1回	7回
県 外	2回	2回	11回
県 内	3回	3回	4回
合 計	6回	6回	22回

イ 鹿児島県産食材PR・販路拡大事業

(ア) 有名シェフ等による産地視察（10月）

(イ) 首都圏2店舗でのレストランフェアの開催（11月～12月）

ウ 県産品宣伝販売促進事業

国内外の量販店やレストラン等において鹿児島フェア等を開催した。

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
量販店	10回	13回	14回
レストラン	13回	14回	7回
その他	9回	4回	3回
合 計	32回	31回	24回

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア トップセールス推進事業

「知事トップセールス」を22回実施した結果、海外大手酒販店との新たな関係構築が図られたほか、新たなレストランフェアが開催されるなど、県産品の販売促進や誘客が図られた。

イ 鹿児島県産食材PR・販路拡大事業

首都圏有名レストラン2店舗において、鹿児島県産黒毛和牛に加え、むじよかさば、早掘たけのこ、長命草、麦味噌、醤油の実など10品目以上の県産品を活用したフェアを開催。一部の食材はフェア終了後も活用され、定番化が図られた。

ウ 県産品宣伝販売促進事業

国内外の量販店やレストラン等において鹿児島フェア等を開催し、県産品の更なる販路の拡大促進が図られた。

(11)鹿児島県SHOCHU市場開拓事業（販路拡大・輸出促進課）

<1> 施策の目的

新型コロナウイルス感染症による影響等で消費量が減少している県産本格焼酎の首都圏や東北地方での認知度を高め、販路拡大を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

大手酒販店と連携した消費拡大キャンペーンの実施や、都内のミシュラン星付きのレストランのオーナー等の産地視察等を実施した。

	日程	項目	場所	相手方	内容
1	R4. 7. 1(金) ～9. 30(金)	県産本格焼酎消費 拡大キャンペーン	(株)やまや及び在 京酒造メーカー取 引先酒販店	—	大手酒販店（558店舗）と連携した県 外での「鹿児島本格焼酎かごんまつ！ ソーダ割り」キャンペーンを実施
2	R4. 9. 28(水) ～9. 29(木)	「本物を探す鹿児 島本格焼酎蔵めぐ り旅」	県内（鹿屋市、霧 島市、阿久根市等）	飲食業界における 著名人（美食家や ソムリエ等）（5名）	蔵元の視察（5箇所）や試飲、意見交換 の実施

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 新型コロナウイルス感染症の影響等で消費量が減少傾向にある中、全国展開する大手酒販店との協力体制が構築できたほか、著名な飲食店関係者等を通じた本格焼酎の県外での認知度向上が図られた。

イ 消費拡大キャンペーンの応募総数は24,267件（対前年比137.8%）、販売数量643,882本（対前年比106.5%）と前年を上回った。

(12) 伝統的工芸品高付加価値化・需要開拓強化事業（販路拡大・輸出促進課）

＜1＞ 施策の目的

ア 大島紬需要開拓・プロモーション事業

大島紬の需要開拓と収益性の向上を図るため、大消費地において産地組合等が直接消費者へPRや販売する機会を創出する。

イ 伝統的工芸品新商品開発・販路開拓支援事業

伝統的工芸品製造事業者の商品開発力や販売力の強化を図るため、住宅メーカー等民間企業との協働による新たな商品開発から販路開拓まで取り組むプロジェクトや、産地組合等によるコロナ禍に対応した主体的な取組を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 大島紬需要開拓・プロモーション事業

(7) 鹿児島県本場大島紬協同組合連合会が行う展示販売会への支援

(4) 大島紬の魅力や奄美の文化を発信するプロモーション活動の実施

項目	名称	実施日	開催場所	実施主体	内容
(7)	大島つむぎコレクション東京	R4. 12. 10(土) ～13(火)	時事通信ホール (東京都)	鹿児島県本場大島紬協同組合連合会	一般消費者を対象とした大島紬の販売、新作展示、製造工程の実演・体験
	大島つむぎコレクション京都	R5. 1. 26(木) ～28(土)	京都産業会館ホール(京都府)		
(4)	藤原紀香さんと楽しむ大島紬ランチ	R4. 11. 22(火)	Theオークラ東京(東京都)	鹿児島県	着物ユーザー等を対象とした大島紬着用のランチパーティー、著名人によるトークショー

イ 伝統的工芸品新商品開発・販路開拓支援事業

(7) コンソーシアム事業

(4) 産地組合等支援事業

項目	対象者	補助内容	補助額	採択件数	交付額
(7)	伝統的工芸品製造事業者等及び民間企業等2事業者以上で構成するコンソーシアムの代表事業者	新商品開発、販路開拓等	補助対象経費の2/3以内 (上限額：200万円)	7	13,612千円
(4)	国指定伝統的工芸品産地組合、国・県指定伝統的工芸品製造事業者	新商品開発、販路開拓、非対面型販売活動等	補助対象経費の2/3以内 (上限額：産地組合200万円、製造事業者20万円)	44	9,066千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 大島紬需要開拓・プロモーション事業

(7) 大消費地における展示販売会への支援

- ・卸売価格を従来の23%から25%に引き上げ
- ・東京会場売上 20,000千円
- ・京都会場売上 60,000千円

(4) 大島紬の魅力や奄美の文化を発信するプロモーション活動の実施

- ・参加者人数 着物ユーザー等66名
- ・参加満足度 95%

イ 伝統的工芸品新商品開発・販路開拓支援事業

(7) コンソーシアム事業

- ・採択された7件の活用における売上金額 8,437千円

(4) 産地組合等支援事業

- ・1組合、43事業者の活用における売上金額 224,794千円

②海外市場の開拓と販路拡大

(単位：千円)

予算科目	予算額	財 源 内 訳			決算額	財 源 内 訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
貿易振興費	116,758	19,010	—	97,748	115,173	19,010	—	96,163	
内訳	貿易促進事業	48,205	2,352	—	45,853	48,000	2,352	—	45,648
	海外ビジネス支援事業	6,856	6,856	—	—	6,856	6,856	—	—
	上海マーケット開発推進事業	55,479	6,693	—	48,786	54,099	6,693	—	47,406
	ASEANマーケット販路開拓・拡大事業	6,218	3,109	—	3,109	6,218	3,109	—	3,109
中小企業振興費	150,449	129,680	—	20,769	107,935	91,599	—	16,336	
内訳	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業(再掲)	40,115	40,115	—	—	3,437	3,437	—	—
	製造業海外取引支援事業	3,654	3,654	—	—	2,496	2,496	—	—
	鹿児島県産品等セールス推進事業(再掲)	45,403	24,634	—	20,769	40,899	24,563	—	16,336
	鹿児島県SHOCHU市場開拓事業(再掲)	61,277	61,277	—	—	61,103	61,103	—	—
計	267,207	148,690	—	118,517	223,108	110,609	—	112,499	

※ 翌年度への繰越金 36,677千円(産業立地課)

(1) 貿易促進事業(販路拡大・輸出促進課)

＜1＞ 施策の目的

香港に駐在員を設置し、現地での情報収集、県産品のPRなどの各種支援を行うほか、九州・山口合同による商談会の実施や各種貿易関係団体の育成等により貿易の促進を図る。

＜2＞ 施策の実施状況(アウトプット)

ア 商談会等の実施

九州各県並びに北九州市、福岡市及び熊本市で構成する九州貿易振興協議会において、九州・山口圏内の優れた食品を製造・加工・販売する企業の海外での販路開拓を目的に、オンライン商談会や渡航を伴わない現地でのプロモーションイベント等を実施した。

(ア) 国内事前相談会、セミナー

	実施内容	実施場所	期間	参加企業数
R2年度	米国・ニューヨーク市場進出セミナー	オンライン	R2.9.14(月)～30(水)	31社
R3年度	米国・ニューヨーク市場販路開拓セミナー	オンライン	R3.8.26(木)	63社
R4年度	輸出入業務基礎知識セミナー	オンライン	R4.8.29(月)	41社
	米国・ニューヨーク市場向け食品・酒類の販路開拓セミナー	オンライン	R4.9.9(金)	41社

(イ) 海外現地商談会、市場(産地)視察、プロモーションイベント

	実施内容	実施場所	期間	参加企業数
R2年度	商談会	オンライン	R2.12.14(月)～R3.1.29(金)	23社(うち県内5社)
	プロモーションイベント	オンライン	R3.3.24(水)～26(金)	11社(うち県内1社)
R3年度	商談会	国内(佐賀)	R3.11.29(月)～30(火)	42社(うち県内3社)
	プロモーションイベント	オンライン	R4.1末～2	16社(うち県内1社)
R4年度	商談会(国内バイヤー)	国内(熊本)	R5.1.19(木)～20(金)	22社(うち県内2社)
	商談会(米国バイヤー)	オンライン	R5.3.13(月)～15(水)	12社(県内企業なし)

イ 香港駐在員設置事業

香港の駐在員が、商談会・見本市等海外事業の推進、貿易情報の収集・提供、県産品の広報宣伝等を行ったほか、各種交流の支援を行った。

	来訪者	調査	会議	関係先訪問
R2年度	87人	62件	79回	134件
R3年度	89人	46件	97回	205件
R4年度	86人	33件	63回	233件

ウ 貿易団体育成事業

日本貿易振興機構鹿児島貿易情報センター及び(公社)鹿児島県貿易協会への負担金支出を行うことにより、両団体の育成強化を図った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

新型コロナウイルス感染症の状況に応じて対面式とオンラインを組み合わせたイベントや商談会等の実施により、本県産品の海外における販路開拓が促進された。また、香港駐在員を活用した情報収集・提供や、県内企業の渡航を伴わないフェア等の開催により、本県の認知度向上が図られた。

(2) 海外ビジネス支援事業（販路拡大・輸出促進課）

＜1＞ 施策の目的

県内企業の海外ビジネス展開を支援するため、貿易情報の収集・提供や各種海外事業を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア インターネット等を活用した貿易情報の収集・提供

- ・メールリストによる情報交換（登録者数：200人・団体）
- ・情報誌の発行
- ・ホームページによる情報発信

イ 県産品のPR及び販売促進活動

名称等	期間	場所
米国の日系量販店での「鹿児島フェア」の開催	(ハワイ) R4.6.22(水)～ (カリフォルニア) R4.7.14(木)～8.10(水)	ハワイ：5店舗(1ヶ月程度) カリフォルニア：10店舗
シンガポール・香港の日系量販店での「鹿児島フェア」の開催	R5.2.3(金)～26(日)	シンガポール：3店舗 香港：9店舗
台湾の高級スーパーでの「鹿児島フェア」の開催	R5.2.10(金)～12(日)	裕毛屋(台中市内1店舗)

ウ 海外バイヤー等招聘商談会

	名称等	期日	商談件数	参加企業数	国・地域
R 2 年 度	海外バイヤー向けオンライン商談	R2.10.8(木) R3.2.26(金)	56商談	30社	中国, 香港, マカオ, シンガポール, マレーシア
	国内バイヤー向けオンライン商談	R2.11.17(火)～ 11.18(水)	29商談	18社	国内
R 3 年 度	P P I H (DONDONDONKI) オンライン商談会	R3.9.14(火)～ 9.15(水)	25商談	25社	香港, シンガポール
	うんまか鹿児島輸出商談会	R3.10.13(水)～ 10.19(火)	136商談	47社	アジア全域, 北米, 欧州等
R 4 年 度	マルカイマーケット・トーキョーセントラル(P P H I)オンライン商談会	R4.1.18(火)～ 1.19(水)	30商談	30社	米国
	P P I H (DONDONDONKI) オンライン商談会	R4.9.20(火)～ 9.21(水)	11商談	11社	香港, シンガポール
R 4 年 度	うんまか鹿児島輸出商談会	R4.10.24(月)～ 10.28(金)	103商談	38社	アジア全域, 北米, 欧州等
	マルカイマーケット・トーキョーセントラル(P P I H)オンライン商談会	R4.10.11(火)	6商談	6社	米国

エ 専門のアドバイザーによる貿易相談・セミナーの実施

	貿易相談件数	貿易セミナーの開催回数(場所)
R 2年度	373件	実施なし
R 3年度	428件	1回(オンライン)
R 4年度	170件	3回(鹿児島市, 奄美市, 南九州市)

オ 貿易研修事業

名称等	期日	参加者
貿易実務講座	R4.5.25(水)	23人
ベトナム・鹿児島経済交流セミナー2022	R4.7.15(金)	111人
海外展開チャレンジセミナー&個別貿易相談	R4.8.26(金)【鹿児島会場】	19人
	R4.11.7(月)【奄美会場】	14人
	R5.2.7(火)【知覧会場】	30人
よくわかる!!鹿児島県海外事務所による現地レポート	R4.12.20(火)	27人

カ 県内企業パンフレット提供事業

輸出を希望する県内企業の一押し商品をまとめたパンフレットを作成し、海外バイヤー等に提供した。

- ・参加企業：県内企業57社
- ・提供先：国内外バイヤー83社

＜3＞ 施策の実施による成果（アトカム）

新型コロナウイルス感染症の状況に応じて対面式とオンラインを組み合わせたイベント・商談会等の実施やパンフレット等を活用した情報提供により、本県産品の海外における認知度向上と販路開拓が促進された。

また、各国の渡航制限の状況に合わせた海外でのフェア等の実施により、本県産品の販売促進及び本県の認知度向上が図られた。

(3) 上海マーケット開発推進事業（販路拡大・輸出促進課）

＜1＞ 施策の目的

県上海事務所を中心に、中国における本県産品の販路拡大や、本県の認知度向上等を図るため、県産品のPRや販売促進活動、バイヤー等招へいによる商談会や産地視察等を実施する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

県産品（焼酎、県産食品等）のPRや試食・販売を行った。

ア 県産品のPR及び販売促進活動

名称	期間	出展数	場所
「九州タウン」オープニングセミナー	R4. 9. 6（火）	4社	九州タウン（上海市）
北京伊藤洋華堂九州フェア	R4. 10. 3（月）～10. 7（金）	－	北京伊藤洋華堂運村店（北京市）
北京大使館主催日中国交正常化50周年記念レセプション	R4. 11. 1（火）	－	在中国日本大使館公邸（北京市）
日本の酒試飲体験出展	R4. 11. 26（土）	7社	焼酎Bar 酒友（上海市）
九州タウンでの鹿児島島美食フェア	R5. 1. 7（土）～1. 20（金）	－	九州タウン筑紫、丸じゅう、スピリッツナイン（上海市）
ジャパンプランド出展	R5. 2. 4（土）～2. 5（日） R5. 2. 18（土）～2. 19（日） R5. 2. 25（土）～3. 26（日）	1社 2社 5社	ららぽーと（上海市） 広州PO PARK（広州市） 成都伊藤洋華堂双楠店（成都市）
在上海日本国総領事館主催天皇誕生日記念祝賀レセプション	R5. 2. 21（火）	3社	オークラガーデンホテル（上海市）
重慶青山スクエアでの県産工芸品販売イベント	（オープニングイベント） R5. 3. 12（日） （販売会） R5. 3. 12（日）～3. 26（日）	－	重慶青山スクエア（重慶市）

イ 展示・商談会等

名称	期間	場所
うんまか鹿児島輸出商談会2022	R4. 10. 24（月）～26（水）	オンライン

ウ バイヤー等招へいによる商談会及び産地視察

新型コロナウイルス感染症による国際的な渡航制限のため実績なし。（R2～4）

エ 市場視察・調査等

場所	期間
深セン市	R4. 9. 22（木）～9. 26（月）
南京市	R4. 11. 11（金）～11. 12（土）
広州市	R5. 2. 17（金）～2. 20（月）
南京市	R5. 3. 3（金）
北京市	R5. 3. 15（水）～3. 16（木）
成都市	R5. 3. 24（金）～3. 27（月）

オ 上海事務所の活動状況等

	情報提供・市場調査	県内企業等訪問	貿易・取引等相談	事業企画・調整	その他国際交流
R2年度	249件	97件	64件	693件	277件
R3年度	365件	142件	94件	1,014件	405件
R4年度	266件	103件	69件	739件	296件

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

商談会等の実施により、本県産品の販路開拓が促進された。また、新型コロナウイルス感染症の影響により国際的な人の往来ができない中、上海事務所を活用した情報収集・提供や、県内企業の渡航を伴わない現地でのフェア実施や展示会等への出展により、本県産品及び本県の認知度向上が図られた。

(4) ASEANマーケット販路開拓・拡大事業（販路拡大・輸出促進課）

（地方創生関連事業）

＜1＞ 施策の目的

ASEANの経済、金融の中心であるシンガポールを中心として、現地の人材を活用して、以下の業務を推進することにより、ASEANにおける県産品の販路開拓や観光誘客の促進などを図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

鹿児島県ASEANディレクターを委嘱し、シンガポールを起点としたASEAN地域においての活動を実施した。

ア ASEANディレクターの委嘱

(ア) 氏名

シュ・ユエンシャオ・ケナード氏

(イ) 委嘱日

平成28年4月27日

(ウ) 業務遂行場所

シンガポールを起点としたASEAN地域

(エ) 業務内容

- ・現地企業への定期的訪問及び意見交換による情報収集
- ・マーケティング調査
- ・人的ネットワークの構築
- ・現地メディアやイベントへのPR・広報活動の支援
- ・本県からの進出企業への支援
- ・企画・立案の構築及び実施

イ 情報発信事業

名称	期間	参加者	場所
よくわかる！鹿児島県海外事務所による現地レポート	R4.12.20（火）	27人	オンライン

ウ 県産品のPR及び販売促進活動

名称	期間	参加者	場所
現地レストランでの「鹿児島フェア」開催	R4.4.10（日）	32人	ベジタリアンレストラン 「マザーアース」(シンガポール)
現地レストランでの「鹿児島フェア」開催	R4.9.28（水） ～11.27（日）	－	ベジタリアンレストラン 「グリーンドット」(シンガポール)
現地レストランでの「鹿児島フェア」開催	R5.3.4（土）	54人	ベジタリアンレストラン 「グリーンドット」(シンガポール)

エ 活動状況等

	市場調査等	商談会、イベント等PR	貿易・取引等
R2年度	1件	20件	5件
R3年度	1件	29件	1件
R4年度	3件	20件	2件

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

イベント等の実施により、ASEAN地域における本県産品の販路開拓が促進された。また、新型コロナウイルス感染症の影響により国際的な人の往来が制限される中、ASEANディレクターを活用した情報収集・提供や、各国の渡航制限の状況に合わせたフェア等の開催により、本県の認知度向上が図られた。

(5) 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業（産業立地課）（再掲）

10(3)②の(11)において前述

(6) 製造業海外取引支援事業（産業立地課）

<1> 施策の目的

海外商談会・展示会への出展支援を実施することなどにより、海外への取引拡大を図る県内製造業者の取組を支援する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 海外商談会への出展支援（事業者が出展する際の経費の一部を補助）

実施日	場所	参加企業
R4.10.6（木）～8（土）	ベトナム	1社

イ 海外商談会への出展支援（県が海外の展示会等でブースを確保し出展を支援）

実施日	場所	参加企業
R5.1.12（木）	台湾	4社

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

県内製造業者に対して、商談会への出展を支援したことにより、県内製造業者の海外展開に係る取組の促進が図られた。

(7) 鹿児島県産品等セールス推進事業（販路拡大・輸出促進課）（再掲）

（KAGOSHIMAの食・文化セールス事業）

<1> 施策の目的

フランス・パリのルーヴル美術館で「日本の食文化を世界に」をテーマに開催される「北前船寄港地フォーラム」に併せて、フランスにおいて鯉節や鹿児島和牛、ブリ、お茶、本格焼酎、伝統的工芸品等の特産品の認知度向上や誘客を図るためのトップセールスを展開する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

- ア JNTO旅行セミナーにおけるトップセールス（令和4年10月17日（月））
- イ パリ市内レストラン（オーナー：本県出身者）におけるトップセールス（令和4年10月18日（火））
- ウ 在仏日本国大使館大使公邸におけるレセプションの開催・トップセールス（令和4年10月18日（火））
- エ 現地大手酒類卸店等への本格焼酎トップセールス（令和4年10月19日（水））
- オ パリ市内の5つ星ホテル等への本格焼酎トップセールス（令和4年10月19日（水））
- カ 総合食品見本市「SIAL Paris 2022」への出展（令和4年10月15日（土）～令和4年10月19日（水））

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

現地の旅行エージェントやメディア、インフルエンサー、バイヤー等を対象にトップセールスを展開し、本県や本県特産品等の認知度向上が図られた。

併せて、欧州最大級の総合食品見本市「SIAL Paris 2022」へ鹿児島県として参画し、公募により選定した県内6事業者がブースを出展し、ブリ、お茶、本格焼酎、黒酢等の本県特産品の販路拡大が図られた。

(8) 鹿児島県SHOCHU市場開拓事業（販路拡大・輸出促進課）（再掲）

<1> 施策の目的

新型コロナウイルス感染症による影響等で消費量が減少している県産本格焼酎の海外での認知度を高め、販路拡大を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

英国WSETやフランスのKura Master協会、米国のトップバーテンダーなど海外市場に影響力のある酒類業関係者を招へいし、産地視察やセミナー等を実施した。

	日程	項目	場所	相手方	内容
1	R4. 6. 9(木)	英国WSET講師等招へい	県内（鹿児島市、志布志市、鹿屋市）	英国WSET講師等（6名）	蔵元の視察（2箇所）や試飲、意見交換会の実施
2	R4. 9. 10(土)	鹿児島県輸出拡大等プロジェクト小委員会	県庁6階大会議室	県焼酎輸出拡大等プロジェクト小委員会委員等(29名)	本格焼酎の海外における認知度向上や輸出拡大に向けた検討会を実施
3	R4. 11. 8(火)～10(木)	米国トップバーテンダーの招へい	県内（龍郷町、奄美市、いちき串木野市等）	米国トップバーテンダー(5名)	蔵元の視察（5箇所）や試飲、意見交換の実施
4	R4. 11. 12(土)		ゴールドバーアットエディション(東京都港区)	米国トップバーテンダー、国内バーテンダー等(66名)	米国トップバーテンダーによる焼酎カクテルセミナーを実施
5	R4. 8. 16(火)～17(水), R5. 2. 28(火)～3. 2(木)	仏Kura Master協会の審査員等招へい	県内（鹿児島市、枕崎市、垂水市等）	仏Kura Master審査員等(14名)	蔵元の視察（5箇所）や試飲、意見交換会の実施

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 欧米、アジアにおける酒類業関係者への本格焼酎の認知度向上につながることも輸出促進が図られた。

イ 令和3年度の県産本格焼酎の輸出量581キログラム（対前年比134.7%）と前年を上回った【令和4年度の数値は9月上旬公表】

## 13 多彩なキャリアをデザインできる働き方の創出

### (1) 地域産業の振興を支える人材の確保・育成

#### ① 商工業、建設業等を支える人材の確保・育成

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
就職促進費	144,797	124,261	8,140	12,396	53,802	36,683	7,038	10,081	
内訳	若者のための県内就職応援事業（一部再掲）	5,343	2,655	—	2,688	5,295	2,647	—	2,648
	ふるさと鹿児島県人財確保・育成事業（再掲）	13,220	5,921	6,740	559	11,052	5,224	5,638	190
	外国人材受入活躍戦略推進事業	664	—	—	664	219	—	—	219
	ベトナム人材受入・交流促進事業	8,760	—	1,400	7,360	7,396	—	1,400	5,996
	新たな送り出し国との関係構築事業	2,102	2,102	—	—	1,250	1,250	—	—
	外国人材受入企業等支援事業	2,689	2,689	—	—	1,746	1,746	—	—
	外国人材確保支援事業	1,125	—	—	1,125	1,028	—	—	1,028
	コロナ禍における外国人材受入支援事業	101,217	101,217	—	—	16,294	16,294	—	—
	鹿児島県人財確保・移住調査事業（再掲）	9,677	9,677	—	—	9,522	9,522	—	—
中小企業振興費	35,361	19,395	—	15,966	33,094	18,093	—	15,001	
内訳	プロフェッショナル人材戦略拠点事業（再掲）	35,361	19,395	—	15,966	33,094	18,093	—	15,001
工業振興費	12,081	—	12,002	79	9,743	—	9,705	38	
内訳	発明奨励事業	713	—	634	79	658	—	620	38
	発電用施設周辺地域ものづくり企業人材確保支援事業（再掲）	8,698	—	8,698	—	7,728	—	7,728	—
	発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業（再掲）	2,670	—	2,670	—	1,357	—	1,357	—
中小企業振興費	18,120	14,339	—	3,781	12,482	9,903	—	2,579	
内訳	県内中小企業人財育成支援事業	1,511	—	—	1,511	1,501	—	—	1,501
	重点業種企業力向上支援事業	1,174	—	—	1,174	1,078	—	—	1,078
	高度デジタル人材育成支援事業（再掲）	15,435	14,339	—	1,096	9,903	9,903	—	—
工業技術センター費	5,406	—	5,406	—	5,019	—	5,019	—	
内訳	工業技術支援事業（一部再掲）	5,406	—	5,406	—	5,019	—	5,019	
計	215,765	157,995	25,548	32,222	114,140	64,679	21,762	27,699	

※ 翌年度への繰越金 5,481千円（産業立地課）

(1) 若者のための県内就職応援事業（産業人材確保・移住促進課）（一部再掲）

4(1)①の(3)において前述



- (2) ふるさと鹿児島人材確保・育成事業（産業人材確保・移住促進課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉  
4 (1)①の(4)において前述

- (3) 外国人材受入活躍戦略推進事業（産業人材確保・移住促進課外国人材政策推進室） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

令和2年度よりおおむね5年間の取組の指針として、「かごしま外国人材受入活躍推進戦略」を策定し、外国人材の安定的な受入体制の整備に取り組み、もって県内の人手不足の緩和、産業の活性化を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

令和2年3月に策定した「かごしま外国人材受入活躍推進戦略」に基づき、関係機関と連携して着実に取組を進め、人手不足の緩和、県内産業の活性化を図るため、「かごしま外国人材受入活躍推進会議」において、外国人材の安定的な受入体制の整備や、共生社会の実現に向けた相互理解の促進、安心して働き、暮らせる環境整備等の推進に向けた協議等を行った。

ア かごしま外国人材受入活躍推進会議

(ア) 第1回推進会議

開催日：令和4年9月7日（水）

開催方法：オンライン開催

出席者等：監理団体、経済・業界団体、有識者、行政等40人

(イ) 第2回推進会議

開催日：令和5年3月24日（金）

開催方法：市町村自治会館（ハイブリッド開催）

出席者等：監理団体、経済・業界団体、有識者、行政等59人

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

関係機関の声を、本県の外国人材受入活躍の取組に反映することができた。

- (4) ベトナム人材受入・交流促進事業（産業人材確保・移住促進課外国人材政策推進室） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

人手不足が深刻化する中、優秀な外国人材を安定的に受け入れるため、本県に多くの人材を送り出しているベトナムとの関係強化を図るとともに、県内に住むベトナム人技能実習生や留学生等が安心して働き、暮らせる環境の整備を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア ベトナムフェアin鹿児島開催

県民のベトナムへの関心や理解を深めるとともに、ベトジェットエアの就航も見据えた県民の気運醸成を図るため、「ベトナムフェアin鹿児島」を開催した。

開催日：①令和4年7月17日（日）

②令和4年7月16日（土）～18日（月・祝）

場 所：①センテラス天文館 ②イオンモール鹿児島

内 容：ベトナム人材による歌やダンスの披露、ベトナム観光パネル展の実施、ベトナム特産品の販売 等

イ ベトナム・テト（旧正月）フェスタ2023の開催

県内に住むベトナム人技能実習生や留学生等に、テト（旧正月）を祝い、故郷を懐かしんでもらう「ベトナム・テト（旧正月）フェスタ2023」を開催した。

開催日：令和5年1月22日（日）

場 所：大崎ふれあいの里公園

内 容：ベトナム人材等による歌やダンスの披露、ベトナム観光パネル展の実施、ベトナム特産品の販売 等

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 「ベトナムフェアin鹿児島」の開催により、県民のベトナムへの関心や理解が深まるとともに、ベトジェットエアの就航を見据えた県民の機運醸成が図られた。

イ 「ベトナム・テト（旧正月）フェスタ2023」の開催により、県内外国人労働者数が最多であるベトナムとの関係強化を図るとともに、県内に住むベトナム人技能実習生や留学生等が安心して働き、暮らせるための環境整備が図られた。

- (5) 新たな送り出し国との関係構築事業（産業人材確保・移住促進課外国人材政策推進室） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

今後の外国人材の送り出し国として有望なインドネシア・フィリピン及びミャンマーとの関係構築を図るため、本県企業に対して同国人材のPR等を行う。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

県内企業における外国人材の安定的な受入れに資することを目的に、「外国人材オンラインセミナー ～インドネシア・フィリピン・ミャンマー編～」を開催したほか、厚生労働省のモデル事業と連携し、新たな送り出し国との関係構築に向け、県内の関係団体との「地域外国人材受入れ・定着モデル事業地域連絡会議」等を開催した。

ア 「外国人材オンラインセミナー ～インドネシア・フィリピン・ミャンマー編～」

開催日：令和5年3月13日（月）

開催方法：オンライン開催

出席者等：県内企業、監理団体、登録支援機関等 67人

イ 地域外国人材受入れ・定着モデル事業地域連絡会議

(7) 第1回地域連絡会議

開催日：令和4年9月7日（水）

開催方法：オンライン開催

出席者等：監理団体、経済・業界団体、有識者、行政等 38人

(イ) 第2回地域連絡会議

開催日：令和5年3月24日（金）

場所：市町村自治会館（ハイブリッド開催）

出席者等：監理団体、経済・業界団体、有識者、行政等 58人

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

本県企業のインドネシア・フィリピン及びミャンマーの外国人材に対する理解促進が図られた。

(6) 外国人材受入企業等支援事業（産業人材確保・移住促進課外国人材政策推進室） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

外国人材の受入れに関する企業向け相談窓口の設置や、セミナーを開催し、外国人材の適切な受入れ・雇用管理を推進する。また、受入企業等が行う外国人材の定着に向けた取組や、外国人材の日本語教育に関する取組を補助し、外国人材の地域社会への定着の促進を図る。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 外国人材受入企業等支援事業の実施

(7) 外国人材の受入れに関する企業向け相談窓口の設置

県内企業からの、外国人材の受入れに関する一般的な相談に、行政書士が無料で対応する相談窓口を設置した。

相談方法等：面談またはオンラインで、相談日時は相談申込書の受付後に相談者の希望を踏まえて決定

相談件数：7件

内容：外国人材の受入制度について（技能実習、特定技能等）、外国人材を雇用できる職種について、外国人材の家族を入国させる方法について 等

(イ) 外国人雇用管理セミナーの開催

外国人材の良好な雇用管理を推進するとともに、外国人材が安心して働き、暮らすことができる環境形成を図るため、鹿児島労働局と協力し、県内企業を対象としたセミナーを開催した。

【期日・場所等】

a オンライン（1回目）

開催日：令和4年11月17日（木）

参加者数：63人

b オンライン（2回目）

開催日：令和4年11月18日（金）

参加者数：85人

イ 外国人材が安心して働ける「かごしま企業」助成事業の実施

外国人材が安心して働き、暮らすことができるよう、日本語学習や地域との交流など、受入企業等が行う外国人材の定着に向けた取組に対して支援を行った。

募集期間：【一次募集】令和4年5月10日（火）～6月9日（木）

【二次募集】令和4年6月27日（月）～7月26日（火）

【三次募集】令和4年9月20日（火）～11月30日（水）

補助件数：16件

補助額：1団体当たり上限160千円（ただし、外国人材の参加者数が5人未満の場合は80千円）

補助金額：1,544千円

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 外国人材受入企業等支援事業の実施

企業における外国人材の適切な受入れ・雇用管理が推進され、外国人材が安心して働き、暮らせるための環境整備が図られた。

イ 外国人材が安心して働ける「かごしま企業」助成事業

受入企業等において、外国人を地域経済を支える貴重な人材として、また、地域社会の重要な構成員として迎え入れる体制作りが図られ、定着の促進が図られた。

(7) 外国人材確保支援事業（産業人材確保・移住促進課外国人材政策推進室） 〈地方創生関連事業〉

<1> 施策の目的

安定的な外国人材の確保を図るため、県内監理団体等が現地での採用活動において活用できる外国語版のパンフレットを作成するとともに、ベトナム人材向けに本県の魅力等をFacebookで情報発信し、本県の認知度向上を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 外国人材リクルート用PRパンフレットの作成

外国人材の受入れを行う監理団体等が、送り出し国で技能実習生の受入を行う際に、本県の魅力や本県において就業するメリット等を外国人材や関係者にPRするためのツールとして活用できるパンフレットを作成した。

部数：ミャンマー人材向け4,000部（ミャンマー語：3,000部、日本語：1,000部）

内容：本県の自然・就労・生活環境の紹介や行政支援等の情報提供

県内で働くミャンマー人材へのインタビュー 等

イ ベトナム人材向けFacebookによる情報発信

鹿児島県の認知度向上やイメージ向上を図り、本県産業における外国人材を安定的に確保するために、日本で働きたいと考えているベトナム人の方々に向けて、大都市圏とは違った、働きやすく、暮らしやすい鹿児島県の魅力について、ベトナム人目線で情報発信を行った。

発信ツール：鹿児島県観光連盟のベトナム向けオフィシャルFacebook

回数：16回

内容：県主催で実施した「ベトナム・テト（旧正月）フェスタ2023」の様子を紹介、「かごしま企業」助成事業における受入企業の取組紹介 等

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

パンフレットやFacebookによる情報発信を通じて、本県の認知度向上による安定的な外国人材の確保の促進が図られた。

(8) コロナ禍における外国人材受入支援事業（産業人材確保・移住促進課外国人材政策推進室）

＜1＞ 施策の目的

新型コロナウイルス感染症の水際対策として国から要請されている入国後一定期間の待機など、外国人技能実習生等を受け入れるに当たって、受入事業者が追加的に負担する経費を支援する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 対象者

外国人材を県内事業所で雇用する又は雇用予定の事業者

イ 申請期間

令和4年4月1日（金）～令和5年2月28日（火）

ウ 補助対象経費等

【入国分】外国人材が日本への入国後一定期間要請される待機に係る宿泊費及び公共交通機関の不利用に伴う待機施設までの国内移動費：4／5以内（1人当たり上限10万円）

【帰国分】外国人材が帰国前に義務付けられているPCR検査費及び陰性証明書発行費：4／5以内（1人当たり上限3万円）

※ 入国分と帰国分を合わせて1事業者当たり上限100万円

エ 交付件数等

(ア) 交付件数：197件

(イ) 交付金額：16,294千円

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

外国人技能実習生等を受け入れるに当たって、受入事業者が追加的に負担する経費を支援することにより、外国人材の安定的な受入れが図られた。

(9) 鹿児島県人材確保・移住調査事業（産業人材確保・移住促進課）（再掲）

4(1)①の(6)において前述

(10) プロフェッショナル人材戦略拠点事業（産業人材確保・移住促進課）（再掲）

〈地方創生関連事業〉

12(3)③の(1)において前述

(11) 発明奨励事業（産業立地課）

＜1＞ 施策の目的

工業技術センター研究員の発明（特許等）に対する意識の高揚と知的財産の創造を図る。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

工業技術センター職員の勤務発明に対する登録補償金60,000円（特許数3件）、実施補償金592,877円（実施許諾契約数9件）を支払った。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

工業技術センター研究員の発明に対する意識の高揚が図られるとともに、研究員の発明による実施許諾契約の増加につながった。

(年度末時点)

	新規特許登録	実施許諾契約数
R 2 年度	5件	12件
R 3 年度	4件	9件
R 4 年度	2件	16件

(12) 発電用施設周辺地域ものづくり企業人材確保支援事業（産業立地課）（再掲）

12(2)②の(7)において前述

(13) 発電用施設周辺地域ものづくり企業人材育成支援事業（産業立地課）（再掲）

12(2)②の(8)において前述

(14) 県内中小企業人材育成支援事業（産業立地課） 〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

県内中小製造業における若手社員及びその指導者を対象に、ものづくり意識の醸成やコミュニケーションスキル、コーチングスキル等を高めるための人材育成セミナーを開催し、県内中小製造業の体質強化等を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

県内中小製造業等における若手社員及びその指導者を対象に、「若手社員フォローアップセミナー」を開催した。

区 分		R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度
若手社員向け研修	開催日	R2. 10. 14(水)・15(木)	R4. 1. 13(木)	R4. 7. 6(水)
	参加者数	17人 (13社)	12人 ( 6社)	29人 (14社)
指導者向け研修	開催日	R2. 10. 16(金)	R4. 1. 14(金)	R4. 7. 7(木)
	参加者数	6人 (6社)	24人 (10社)	26人 (14社)

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

研修後に実施したアンケート調査において、若手社員からは「仕事に取り組む際に意識しておきたいことを学べた」との意見や、指導者からは「今回学んだ内容を自分のものにし、実践していきたい」との意見があがるとともに、プログラムへの評価も高い満足度となるなど、参加者から評価された。

(15) 重点業種企業力向上支援事業（産業立地課）

〈1〉 施策の目的

重点業種における取組事例や生産力向上に関するセミナーの開催、経営改善活動を支える人材の育成支援を通じ、重点業種への新規参入や取引拡大等を促進する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア モノづくりセミナーの開催

国内において、サプライチェーン全体での脱炭素化に取り組む大手企業が増えてきている中、そうした動きに対する県内製造業の理解を深めるため、脱炭素化にスポットを当てたセミナーを開催した。

テ ー マ：「カーボンニュートラル社会の実現を目指す富士通の取組み」

内 容：世界における気候変動の状況・富士通グループにおける環境課題への取り組み事例紹介

日 時：令和4年6月27日(月)16:15～17:15

場 所：鹿児島サンロイヤルホテル

講 師：富士通株式会社 サステナビリティ推進本部 環境統括部長 濱川 雅之 氏

参加企業：27団体(42人)

イ モノづくり企業の経営改善活動支援

(ア) セミナーの開催

品質管理、生産管理、原価管理等の経営改善関連の知識やノウハウを習得するためのセミナーを開催した。

講 師：株式会社トヨタ車体研究所

日 時・場所・参加企業数：

第1回	令和4年7月8日(金)	9:30～17:00	霧島市	4社
第2回	令和4年8月10日(水)	9:30～17:00	霧島市	3社
第3回	令和4年9月15日(木)	9:30～17:00	霧島市	3社
第4回	令和4年10月13日(木)	9:30～17:00	霧島市	3社
第5回	令和4年12月8日(木)	9:30～17:00	霧島市	3社

(イ) 現場訪問による指導・助言

セミナー参加企業4社を訪問し、各社における経営改善に向けた取組等についての助言指導等を行った。

期間	場所	訪問回数
R4. 8～R5. 3	鹿児島市・日置市・南大隅町	8回

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

モノづくりセミナーの開催や経営改善活動支援により、県内ものづくり企業の企業力向上や経営改善活動を支える人材の育成が図られた。

(16)高度デジタル人材育成支援事業（産業立地課新産業創出室）（再掲）  
12(1)②の(6)において前述

(17)工業技術支援事業（産業立地課（工業技術センター））（一部再掲）  
12(2)①の(7)[2]において前述

## ② 個々の特性やニーズに応じた職業能力開発の推進

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
職 業 訓 練 総 務 費	83,850	41,424	92	42,334	82,362	40,870	197	41,295
内								
認定職業訓練振興事業	30,518	15,244	—	15,274	29,574	14,784	—	14,790
技能向上対策事業	1,190	426	92	672	752	332	197	223
技能向上促進事業	52,142	25,754	—	26,388	52,036	25,754	—	26,282
職 業 能 力 開 発 校 費	724,216	635,327	16,674	72,215	647,756	563,540	19,528	64,688
内								
県立職業能力開発校訓練費	117,274	59,452	15,584	42,238	112,500	56,751	18,506	37,243
障害者職業能力開発校費（再掲）	96,209	82,950	—	13,259	86,907	74,558	—	12,349
職業能力開発校施設整備事業	5,055	—	1,000	4,055	4,890	—	1,000	3,890
職業能力開発校設備整備事業	18,724	8,923	—	9,801	18,351	8,737	—	9,614
特別訓練事業訓練費（再掲）	486,954	484,002	90	2,862	425,108	423,494	22	1,592
計	808,066	676,751	16,766	114,549	730,118	604,410	19,725	105,983

### (1) 認定職業訓練振興事業（雇用労政課）

#### <1> 施策の目的

認定職業訓練校の運営費の補助を行うことにより、認定職業訓練の振興を図る。

#### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

運営費補助 普通課程（2校：37人）、専門課程（1校：29人）、短期課程（4校：80人）

#### <3> 施策の実施による成果（アウトカム）

人手不足や高齢化によりものづくり技能・技術の継承が困難になっている中、認定職業訓練事業への助成により、中小企業等で働く人材の確保・育成、技能向上が図られた。

### (2) 技能向上対策事業（雇用労政課）

#### <1> 施策の目的

技能検定合格証書の交付及び職業訓練指導員免許の付与等により、労働者の技能向上と技能尊重気運の醸成を図る。

#### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

職業訓練指導員試験 受験者：12人 合格者：11人

#### <3> 施策の実施による成果（アウトカム）

職業訓練指導員の増加により、職業訓練の普及と技能振興が図られた。

### (3) 技能向上促進事業（雇用労政課）

#### <1> 施策の目的

鹿児島県職業能力開発協会が行う各種講習会及び技能検定試験実施等に要する経費の補助を行うとともに、熟練技能者が技を競い合う「かごしま技能競技大会」を開催し、労働者の技能の向上を図る。

#### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

技 能 検 定	受検者：2,033人	合格者：1,127人
かごしま技能競技大会	実施種目：2種類	参加者：11人

#### <3> 施策の実施による成果（アウトカム）

技能検定の公正かつ適正な実施により、ものづくり基盤の強化が図られた。

(4) 県立職業能力開発校訓練費（雇用労政課）

＜1＞ 施策の目的

県立高等技術専門校4校において、新規学卒者及び離転職者等を対象とした普通職業訓練を実施し、技術革新に対応できる職業能力開発を行うとともに、時代のニーズに応えられる実践的技術者を育成する。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

県立高等技術専門校4校において、就職に必要な知識・技能を習得させるため、8科187人に対して、職業訓練を実施した。

実施場所	訓練科名	定員	在校生数		
			R2年度	R3年度	R4年度
吹上高等技術専門校	自動車工学科, 機械整備科, 金属加工科	90人	49人	53人	45人
宮之城高等技術専門校	建築工学科, 室内造形科	80人	57人	57人	53人
始良高等技術専門校	情報処理科, メカトロニクス科	80人	64人	71人	64人
鹿屋高等技術専門校	電気設備科	40人	24人	22人	25人
計		290人	194人	203人	187人

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

県立高等技術専門校4校（施設内訓練）において、職業訓練を実施し技能を習得させることで、雇用の促進が図られた。

(5) 障害者職業能力開発校費（雇用労政課）（再掲） （地方創生関連事業）

1 (3)①の(2)において前述

(6) 職業能力開発校施設整備事業（雇用労政課）

＜1＞ 施策の目的

県立高等技術専門校において、必要な実習場の整備及び維持補修を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

県立高等技術専門校において、必要な施設の補修を行った。

実施場所	整備内容
吹上高等技術専門校	火災報知設備修繕
宮之城高等技術専門校	寄宿舎改修工事設計委託, 自動火災報知器修繕
鹿屋高等技術専門校	電気室ドア取替工事, 第2実習場オーバースライダー改修工事

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ドアの取替やシャッターの改修等により、訓練効率の向上が図られた。

(7) 職業能力開発校設備整備事業（雇用労政課）

＜1＞ 施策の目的

県立高等技術専門校において、職業訓練に必要な機械器具の整備を行う。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

県立高等技術専門校において、職業訓練の実施に必要な機器の購入やリース機器等の更新を行った。

実施場所	整備内容
吹上高等技術専門校	エンジスタンド, ツールステーション 他
宮之城高等技術専門校	自動一面かんな盤, 丸のこ盤
始良高等技術専門校	数値制御施盤, マシニングセンタ 他
鹿屋高等技術専門校	発動機

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

職業訓練の質が保証されるとともにきめ細やかな訓練を実施することができ、高度な技能習得が図られた。

(8) 特別訓練事業訓練費（雇用労政課）（再掲）

1 (2)①の(3)において前述

③ 農林水産業を支える人材の確保・育成

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
水 産 業 振 興 費	10,507	9,548	—	959	6,171	5,297	—	874
内 訳								
漁業生産の担い手育成 確保事業（再掲）	959	—	—	959	874	—	—	874
かごんま漁師育成推進 事業（再掲）	9,548	9,548	—	—	5,297	5,297	—	—
計	10,507	9,548	—	959	6,171	5,297	—	874

(1) 漁業生産の担い手育成確保事業（水産振興課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

10(1)①の(1)において前述

(2) かごんま漁師育成推進事業（水産振興課）（再掲）

10(1)①の(2)において前述

(2) 若年者等の県内就職促進

① 若年者等の県内就職促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
就 職 促 進 費	88,384	57,417	10,640	20,327	78,622	50,547	10,738	17,337	
内 訳	ふるさと人材確保事業 (再掲)	7,581	348	3,000	4,233	6,806	334	3,000	3,472
	総合雇用戦略推進事業 (再掲)	329	—	—	329	199	—	—	199
	若者のための県内就職 応援事業(再掲)	42,839	26,733	900	15,206	41,583	26,007	2,100	13,476
	ふるさと鹿児島人財確保・ 育成事業(再掲)	13,220	5,921	6,740	559	11,052	5,224	5,638	190
	ふるさと鹿児島UIター ン就活応援事業(再 掲)	5,980	5,980	—	—	809	809	—	—
	鹿児島県人材確保・移 住調査事業(再掲)	9,677	9,677	—	—	9,522	9,522	—	—
	インターンシッププロ グラム支援事業(再掲)	8,758	8,758	—	—	8,651	8,651	—	—
職 業 能 力 開 発 校 費	486,954	484,002	90	2,862	425,108	423,494	22	1,592	
内 訳	特別訓練事業訓練費 (再掲)	486,954	484,002	90	2,862	425,108	423,494	22	1,592
計	575,338	541,419	10,730	23,189	503,732	474,040	10,760	18,932	

- (1) ふるさと人材確保事業(産業人材確保・移住促進課)(再掲) <地方創生関連事業>  
4(1)①の(1)において前述
- (2) 総合雇用戦略推進事業(産業人材確保・移住促進課)(再掲)  
4(1)①の(2)において前述
- (3) 若者のための県内就職応援事業(産業人材確保・移住促進課)(再掲) <地方創生関連事業>  
4(1)①の(3)において前述
- (4) ふるさと鹿児島人財確保・育成事業(産業人材確保・移住促進課)(再掲) <地方創生関連事業>  
4(1)①の(4)において前述
- (5) ふるさと鹿児島UIターン就活応援事業(産業人材確保・移住促進課)(再掲) <地方創生関連事業>  
4(1)①の(5)において前述
- (6) 鹿児島県人材確保・移住調査事業(産業人材確保・移住促進課)(再掲)  
4(1)①の(6)において前述
- (7) インターンシッププログラム支援事業(産業人材確保・移住促進課)(再掲)  
4(1)①の(7)において前述
- (8) 特別訓練事業訓練費(雇用労政課)(再掲)  
1(2)①の(3)において前述



### (3) 多様な人材が就労できる環境づくり

#### ① 外国人材の安定的な受入れ及び受入環境の整備

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
就 職 促 進 費	116,557	106,008	1,400	9,149	27,933	19,290	1,400	7,243
内								
外国人材受入活躍戦略 推進事業（再掲）	664	—	—	664	219	—	—	219
ベトナム人材受入・交 流促進事業（再掲）	8,760	—	1,400	7,360	7,396	—	1,400	5,996
新たな送り出し国との 関係構築事業（再掲）	2,102	2,102	—	—	1,250	1,250	—	—
外国人材受入企業等支 援事業（再掲）	2,689	2,689	—	—	1,746	1,746	—	—
外国人材確保支援事業 （再掲）	1,125	—	—	1,125	1,028	—	—	1,028
訳								
コロナ禍における外国 人材受入支援事業（再 掲）	101,217	101,217	—	—	16,294	16,294	—	—
計	116,557	106,008	1,400	9,149	27,933	19,290	1,400	7,243

- (1) 外国人材受入活躍戦略推進事業（産業人材確保・移住促進課外国人材政策推進室）（再掲） 〈地方創生関連事業〉  
13(1)①の(3)において前述
- (2) ベトナム人材受入・交流促進事業（産業人材確保・移住促進課外国人材政策推進室）（再掲） 〈地方創生関連事業〉  
13(1)①の(4)において前述
- (3) 新たな送り出し国との関係構築事業（産業人材確保・移住促進課外国人材政策推進室）（再掲） 〈地方創生関連事業〉  
13(1)①の(5)において前述
- (4) 外国人材受入企業等支援事業（産業人材確保・移住促進課外国人材政策推進室）（再掲） 〈地方創生関連事業〉  
13(1)①の(6)において前述
- (5) 外国人材確保支援事業（産業人材確保・移住促進課外国人材政策推進室）（再掲） 〈地方創生関連事業〉  
13(1)①の(7)において前述
- (6) コロナ禍における外国人材受入支援事業（産業人材確保・移住促進課外国人材政策推進室）（再掲）  
13(1)①の(8)において前述

② 女性の就労支援

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
労 政 総 務 費	396	—	—	396	266	—	—	266
内 訳 労使関係安定促進事業 (再掲)	396	—	—	396	266	—	—	266
労 働 教 育 費	535	—	—	535	354	—	—	354
内 訳 労使関係近代化促進事業	535	—	—	535	354	—	—	354
労 働 福 祉 費	6,513	4,769	—	1,744	3,183	1,490	—	1,693
内 訳 仕事と家庭両立支援事業 (再掲)	1,667	747	—	920	1,609	736	—	873
内 訳 多様な働き方推進事業 (再掲)	4,846	4,022	—	824	1,574	754	—	820
職 業 能 力 開 発 校 費	486,954	484,002	90	2,862	425,108	423,494	22	1,592
内 訳 特別訓練事業訓練費 (再掲)	486,954	484,002	90	2,862	425,108	423,494	22	1,592
商 業 振 興 費	290,345	201,346	16,081	72,918	173,022	90,201	16,081	66,740
内 訳 県中小企業融資制度運営事業(再掲)	290,345	201,346	16,081	72,918	173,022	90,201	16,081	66,740
工 業 振 興 費	23,147	—	23,147	—	21,159	—	21,159	—
内 訳 発電用施設周辺地域多様な人材確保環境整備事業(再掲)	23,147	—	23,147	—	21,159	—	21,159	—
計	807,890	690,117	39,318	78,455	623,092	515,185	37,262	70,645

(1) 労使関係安定促進事業（雇用労政課）（再掲）  
9(1)①の(1)において前述

(2) 労使関係近代化促進事業（雇用労政課）

＜1＞ 施策の目的

労働関係法令等の周知・啓発を図ることにより労使関係を合理的に処理し、健全な労使関係を確立する。

また、県内企業の労働条件等の実態を調査し、その現状と課題を総合的・体系的に把握することにより、労務管理の近代化・合理化を図るための基礎資料とする。

＜2＞ 施策の実施状況（アウトプット）

ア 「労働かごしま」の発行

広報誌「労働かごしま」の発行（年6回、県ホームページ掲載やメール送信、SNS活用等）により、労働関係法令や諸制度、労働施策に関する広報周知を図った。

イ 労働条件実態調査

県内の常用労働者数5人以上の民間事業所から無作為抽出した1,000事業所を対象に、労働条件等についての調査を実施した。

＜3＞ 施策の実施による成果（アウトカム）

ア 「労働かごしま」の発行

広報誌「労働かごしま」の発行により、労働関係法の周知が図られた。

イ 労働条件実態調査

県内企業における労務管理の実態についての基礎資料が得られた。

(3) 仕事と家庭両立支援事業（雇用労政課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

1(2)①の(1)において前述

(4) 多様な働き方推進事業（雇用労政課）（再掲） 〈地方創生関連事業〉

1(2)①の(2)において前述

(5) 特別訓練事業訓練費（雇用労政課）（再掲）

1 (2)①の(3)において前述

(6) 県中小企業融資制度運営事業（中小企業支援課）（再掲）（地方創生関連事業）

1 (2)①の(4)において前述

(7) 発電用施設周辺地域多様な人材確保環境整備事業（産業立地課）（再掲）

1 (2)①の(5)において前述

### ③ 高齢者の就労促進

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
就 職 促 進 費	9,167	—	—	9,167	9,103	—	—	9,103
内 高年齢者就業機会確保 内 訳 事業（再掲）	9,167	—	—	9,167	9,103	—	—	9,103
工 業 振 興 費	23,147	—	23,147	—	21,159	—	21,159	—
内 発電用施設周辺地域多 内 訳 様な人材確保環境整備 事業（再掲）	23,147	—	23,147	—	21,159	—	21,159	—
計	32,314	—	23,147	9,167	30,262	—	21,159	9,103

(1) 高年齢者就業機会確保事業（雇用労政課）（再掲）

1 (1)①の(1)において前述

(2) 発電用施設周辺地域多様な人材確保環境整備事業（産業立地課）（再掲）

1 (2)①の(5)において前述

### ④ 障害者の就労支援

（単位：千円）

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
就 職 促 進 費	12,773	4,216	—	8,557	11,857	4,162	—	7,695
内 障害者雇用促進事業 内 訳 （再掲）	12,773	4,216	—	8,557	11,857	4,162	—	7,695
職 業 能 力 開 発 校 費	96,209	82,950	—	13,259	86,907	74,558	—	12,349
内 障害者職業能力開発校 内 訳 費（再掲）	96,209	82,950	—	13,259	86,907	74,558	—	12,349
工 業 振 興 費	23,147	—	23,147	—	21,159	—	21,159	—
内 発電用施設周辺地域多 内 訳 様な人材確保環境整備 事業（再掲）	23,147	—	23,147	—	21,159	—	21,159	—
計	132,129	87,166	23,147	21,816	119,923	78,720	21,159	20,044

(1) 障害者雇用促進事業（雇用労政課）（再掲）（地方創生関連事業）

1 (3)①の(1)において前述

(2) 障害者職業能力開発校費（雇用労政課）（再掲）

1 (3)①の(2)において前述

(3) 発電用施設周辺地域多様な人材確保環境整備事業（産業立地課）（再掲）

1 (2)①の(5)において前述

⑤ 就職氷河期世代等の就労支援

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
就 職 促 進 費	15,318	12,047	—	3,271	14,508	11,440	—	3,068
内 地域就職氷河期世代就 訳 職支援事業（再掲）	15,318	12,047	—	3,271	14,508	11,440	—	3,068
計	15,318	12,047	—	3,271	14,508	11,440	—	3,068

(1) 地域就職氷河期世代就職支援事業（雇用労政課）（再掲）

1 (4)①の(1)において前述

#### (4) 働き方改革の推進

##### ① 良好な雇用環境の整備とワーク・ライフ・バランスの推進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
労 政 総 務 費	396	—	—	396	266	—	—	266
内 訳 労使関係安定促進事業 (再掲)	396	—	—	396	266	—	—	266
労 働 福 祉 費	6,513	4,769	—	1,744	3,183	1,490	—	1,693
内 訳 仕事と家庭両立支援事 業(再掲)	1,667	747	—	920	1,609	736	—	873
内 訳 多様な働き方推進事業 (再掲)	4,846	4,022	—	824	1,574	754	—	820
商 業 振 興 費	290,345	201,346	16,081	72,918	173,022	90,201	16,081	66,740
内 訳 県中小企業融資制度運 営事業(再掲)	290,345	201,346	16,081	72,918	173,022	90,201	16,081	66,740
計	297,254	206,115	16,081	75,058	176,471	91,691	16,081	68,699

(1) 労使関係安定促進事業(雇用労政課)(再掲)

9(1)①の(1)において前述

(2) 仕事と家庭両立支援事業(雇用労政課)(再掲)

〈地方創生関連事業〉

1(2)①の(1)において前述

(3) 多様な働き方推進事業(雇用労政課)(再掲)

〈地方創生関連事業〉

1(2)①の(2)において前述

(4) 県中小企業融資制度運営事業(中小企業支援課)(再掲)

〈地方創生関連事業〉

1(2)①の(4)において前述

##### ② 仕事と子育て・介護等の両立のための環境整備の促進

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
労 働 福 祉 費	60	19	—	41	46	19	—	27
内 訳 仕事と家庭両立支援事 業(一部再掲)	60	19	—	41	46	19	—	27
計	60	19	—	41	46	19	—	27

(1) 仕事と家庭両立支援事業(雇用労政課)(一部再掲)

〈地方創生関連事業〉

1(2)①の(1)において前述

③ 働き方に見合った公正な待遇等の確保

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
労 政 総 務 費	396	—	—	396	266	—	—	266
内 訳 労使関係安定促進事業 (再掲)	396	—	—	396	266	—	—	266
労 働 教 育 費	535	—	—	535	354	—	—	354
内 訳 労使関係近代化促進事業 (再掲)	535	—	—	535	354	—	—	354
労 働 福 祉 費	1,528	704	—	824	1,524	704	—	820
内 訳 多様な働き方推進事業 (一部再掲)	1,528	704	—	824	1,524	704	—	820
職 業 能 力 開 発 校 費	486,954	484,002	90	2,862	425,108	423,494	22	1,592
内 訳 特別訓練事業訓練費 (再掲)	486,954	484,002	90	2,862	425,108	423,494	22	1,592
計	489,413	484,706	90	4,617	427,252	424,198	22	3,032

- (1) 労使関係安定促進事業（雇用労政課）（再掲）  
9(1)①の(1)において前述
- (2) 労使関係近代化促進事業（雇用労政課）（再掲）  
13(3)②の(2)において前述
- (3) 多様な働き方推進事業（雇用労政課）（一部再掲） 〈地方創生関連事業〉  
1(2)①の(2)において前述
- (4) 特別訓練事業訓練費（雇用労政課）（再掲）  
1(2)①の(3)において前述

## 14 デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上

### (1) 暮らしと産業のデジタル化

#### ① 産業に関するデジタル化

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
中 小 企 業 振 興 費	378,615	355,623	—	22,992	178,028	178,028	—	—
内 中小企業DX支援プラットフォーム事業(再掲)	363,180	341,284	—	21,896	168,125	168,125	—	—
訳 高度デジタル人材育成支援事業(再掲)	15,435	14,339	—	1,096	9,903	9,903	—	—
計	378,615	355,623	—	22,992	178,028	178,028	—	—

※ 翌年度への繰越金 114,963千円(産業立地課)

(1) 中小企業DX支援プラットフォーム事業(産業立地課新産業創出室)(再掲)  
12(1)②の(5)において前述

(2) 高度デジタル人材育成支援事業(産業立地課新産業創出室)(再掲)  
12(1)②の(6)において前述

(2) デジタル人材の活用・確保・育成

① デジタル人材の育成

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
中 小 企 業 振 興 費	15,435	14,339	—	1,096	9,903	9,903	—	—
内 訳 高度デジタル人材育成 支援事業（再掲）	15,435	14,339	—	1,096	9,903	9,903	—	—
計	15,435	14,339	—	1,096	9,903	9,903	—	—

※ 翌年度への繰越金 5,481千円（産業立地課）

- (1) 高度デジタル人材育成支援事業（産業立地課新産業創出室）（再掲）  
12(1)②の(6)において前述



## 16 新型コロナウイルス感染症に係る対策

### (1) 感染症拡大防止対策と医療体制整備

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
水産技術開発センター費	7,362	7,362	—	—	7,362	7,362	—	—
内訳 水産加工利用棟の感染防止対策改修事業	7,362	7,362	—	—	7,362	7,362	—	—
商業総務費	8,618,152	6,061,393	—	2,556,759	6,723,157	6,103,962	619,195	—
内訳 新型コロナウイルス感染症対策時短要請協力金給付事業	8,618,152	6,061,393	—	2,556,759	6,723,157	6,103,962	619,195	—
商業総務費	436,391	436,391	—	—	275,927	275,927	—	—
内訳 第三者認証取得飲食店感染防止対策支援事業	436,391	436,391	—	—	275,927	275,927	—	—
計	9,061,905	6,505,146	—	2,556,759	7,006,446	6,387,251	619,195	—

#### (1) 水産加工利用棟の感染防止対策改修事業（水産振興課（水産技術開発センター））

##### <1> 施策の目的

施設利用者が安心して利用できるよう出入口ドア等の非接触化等への改修を行う。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 調理室出入口、トイレ照明等の非接触化への改修

イ 荷物搬入口に風除室及び手洗い場を新設

ウ 研修室に手洗い場を新設

##### <3> 施策の実施による成果（アウトカム）

非接触化等への改修を行ったことで、水産加工利用棟の衛生機能が向上し加工利用棟の利用促進が図られた。

#### (2) 新型コロナウイルス感染症対策時短要請協力金給付事業（中小企業支援課）

##### <1> 施策の目的

新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、県の要請に応じ営業時間の短縮に協力した飲食店等を営む事業者に対して、協力金を支給する。

##### <2> 施策の実施状況（アウトプット）

##### ア 時短要請期間

令和4年1月11日（火）～令和4年1月24日（月）

##### (ア) 対象区域

奄美市、大和村、宇検村、瀬戸内町、龍郷町

##### (イ) 支給額

##### 【中小企業】

売上高に応じて1店舗当たり35万円から105万円

(1日当たりの協力金額 (2.5万円～7.5万円) × 14日間)

##### 【大企業（中小企業においても、この方式を選択可）】

1店舗当たり上限280万円

(1日当たりの協力金額 (※売上高減少額/日 × 0.4) × 14日間)

※ ただし、上限は「20万円/日」又は「前年度又は前々年度の1日当たりの売上高 × 0.3」のいずれか低い方

##### (ウ) 申請期間

令和4年1月25日（火）～令和4年4月6日（水）

##### (エ) 支給件数（支給金額）

68件（30,926千円）

##### イ 時短要請期間

令和4年1月21日（金）～令和4年1月26日（水）

##### (ア) 対象区域

鹿児島市、鹿屋市、霧島市

##### (イ) 支給額

【中小企業】

売上高に応じて1店舗当たり15万円から45万円

(1日当たりの協力金額(2.5万円~7.5万円)×6日間)

【大企業(中小企業においても、この方式を選択可)】

1店舗当たり上限120万円

(1日当たりの協力金額(※売上高減少額/日×0.4)×6日間)

※ただし、上限は「20万円/日」又は「前年度又は前々年度の1日当たりの売上高×0.3」のいずれか低い方

(ウ) 申請期間

令和4年1月27日(木)~令和4年4月6日(水)

(エ) 支給件数(支給金額)

1,008件(265,440千円)

ウ 時短要請期間

令和4年1月25日(火)~令和4年1月26日(水)

(ア) 対象区域

奄美市、大和村、宇検村、瀬戸内町、龍郷町

(イ) 支給額

【中小企業】

売上高に応じて1店舗当たり5万円から15万円

(1日当たりの協力金額(2.5万円~7.5万円)×2日間)

【大企業(中小企業においても、この方式を選択可)】

1店舗当たり上限40万円

(1日当たりの協力金額(※売上高減少額/日×0.4)×2日間)

※ただし、上限は「20万円/日」又は「前年度又は前々年度の1日当たりの売上高×0.3」のいずれか低い方

(ウ) 申請期間

令和4年1月27日(木)~令和4年4月6日(水)

(エ) 支給件数(支給金額)

84件(5,408千円)

エ 時短要請期間

令和4年1月27日(木)~令和4年2月20日(日)

(ア) 対象区域

《まん延防止等重点措置区域》 県内全市町村

(イ) 支給額

a 第三者認証店以外の店舗

【中小企業】

売上高に応じて1店舗当たり62.5万円から187.5万円

(1日当たりの協力金額(2.5万円~7.5万円)×25日間)

【大企業(中小企業においても、この方式を選択可)】

1店舗当たり上限500万円

(1日当たりの協力金額(※売上高減少額/日×0.4)×25日間)

※ただし、上限は「20万円/日」又は「前年度又は前々年度の1日当たりの売上高×0.3」のいずれか低い方

b 第三者認証店(選択制)

(a) 20時までの営業時間短縮(酒類提供不可)

【中小企業】

売上高に応じて1店舗当たり75万円から250万円

(1日当たりの協力金額(3万円~10万円)×25日間)

【大企業(中小企業においても、この方式を選択可)】

1店舗当たり上限500万円

(1日当たりの協力金額(※売上高減少額/日×0.4)×25日間)

※ただし、上限は「20万円/日」

(b) 21時までの営業時間短縮(酒類提供可)

【中小企業】

売上高に応じて1店舗当たり62.5万円から187.5万円

(1日当たりの協力金額(2.5万円~7.5万円)×25日間)

【大企業(中小企業においても、この方式を選択可)】

1店舗当たり上限500万円

(1日当たりの協力金額(※売上高減少額/日×0.4)×25日間)

※ただし、上限は「20万円/日」又は「前年度又は前々年度の1日当たりの売上高×0.3」のいずれか低い方

- (ウ) 申請期間  
令和4年2月21日(月)～令和4年5月2日(月)
- (エ) 支給件数(支給金額)  
3,452件(3,240,401千円)
- オ 時短要請期間  
令和4年2月21日(月)～令和4年3月6日(日)
- (ア) 対象区域  
《まん延防止等重点措置区域》 県内全市町村
- (イ) 支給額
- a 第三者認証店以外の店舗
- 【中小企業】  
売上高に応じて1店舗当たり35万円から105万円  
(1日当たりの協力金額(2.5万円～7.5万円)×14日間)
- 【大企業(中小企業においても、この方式を選択可)】  
1店舗当たり上限280万円  
(1日当たりの協力金額(※売上高減少額/日×0.4)×14日間)  
※ただし、上限は「20万円/日」又は「前年度、前々年度又は前々々年度の1日当たりの売上高×0.3」のいずれか低い方
- b 第三者認証店(選択制)
- (a) 20時までの営業時間短縮(酒類提供不可)
- 【中小企業】  
売上高に応じて1店舗当たり42万円から140万円  
(1日当たりの協力金額(3万円～10万円)×14日間)
- 【大企業(中小企業においても、この方式を選択可)】  
1店舗当たり上限280万円  
(1日当たりの協力金額(※売上高減少額/日×0.4)×14日間)  
※ただし、上限は「20万円/日」
- (b) 21時までの営業時間短縮(酒類提供可)
- 【中小企業】  
売上高に応じて1店舗当たり35万円から105万円  
(1日当たりの協力金額(2.5万円～7.5万円)×14日間)
- 【大企業(中小企業においても、この方式を選択可)】  
1店舗当たり上限280万円  
(1日当たりの協力金額(※売上高減少額/日×0.4)×14日間)  
※ただし、上限は「20万円/日」又は「前年度、前々年度又は前々々年度の1日当たりの売上高×0.3」のいずれか低い方
- (ウ) 申請期間  
令和4年3月7日(月)～令和4年5月16日(月)
- (エ) 支給件数(支給金額)  
6,053件(3,030,720千円)

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

県の時短要請に応じた中小企業者等の負担軽減が図られた。

時短要請協力金の支給状況

要請回数	要請期間	要請日	申請期間	対象自治体
①	R4.1.11～1.24 [14日間]	R4.1.8	R4.1.25～4.6 (72日間)	奄美市, 大和村, 宇検村, 瀬戸内町, 龍郷町
実績 68件, 75店舗, 30,926千円				
②	R4.1.21～1.26 [6日間]	R4.1.19	R4.1.27～4.6 (70日間)	鹿児島市, 鹿屋市, 霧島市
実績 1,008件, 1,328店舗, 265,440千円				
③	R4.1.25～1.26 [2日間]	R4.1.19	R4.1.27～4.6 (70日間)	奄美市, 大和村, 宇検村, 瀬戸内町, 龍郷町
実績 84件, 93店舗, 5,408千円				
④	R4.1.27～2.20 [25日間]	R4.1.25	R4.2.21～5.2 (71日間)	《まん延防止等重点措置区域》 県内全市町村
実績 3,452件, 4,183店舗, 3,240,401千円				
⑤	R4.2.21～3.6 [14日間]	R4.2.18	R4.3.7～5.16 (71日間)	《まん延防止等重点措置区域》 県内全市町村
実績 6,053件, 7,125店舗, 3,030,720千円				

(3) 第三者認証取得飲食店感染防止対策支援事業（商工政策課）

<1> 施策の目的

県内飲食店の第三者認証の取得を促進し、もって感染防止を図るため、第三者認証取得飲食店の感染防止対策に要する経費を支援する。

<2> 施策の実施状況（アウトプット）

ア 対象者

第三者認証取得飲食店を経営する事業者

イ 申請期間

令和4年5月9日（月）～令和4年12月28日（水）

ウ 補助対象経費等

感染防止対策物品の購入等（補助率10/10以内、1店舗当たり上限10万円）

エ 交付件数等

(ア) 交付件数 1,979事業者（2,441店舗）

(イ) 交付総額 204,879千円

<3> 施策の実施による成果（アウトカム）

県内飲食店の第三者認証の取得が促進されるとともに、第三者認証取得飲食店における感染防止対策が図られた。

(2) 雇用の維持と事業の継続

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳			
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源	
企画総務費	19,444	19,444	—	—	18,062	18,062	—	—	
内訳	かごしまワーケーション推進事業(再掲)	14,741	14,741	—	—	13,359	13,359	—	—
	ウェルネスかごしまワーケーション事業(再掲)	4,703	4,703	—	—	4,703	4,703	—	—
計画調査費	55,119	55,119	—	—	54,809	54,809	—	—	
内訳	移住・交流・関係人口拡大推進事業(移住・交流対策)(再掲)	55,119	55,119	—	—	54,809	54,809	—	—
就職促進費	141,951	141,951	—	—	49,226	49,226	—	—	
内訳	若者のための県内就職応援事業(一部再掲)	11,528	11,528	—	—	10,954	10,954	—	—
	ふるさと鹿児島Uターン就活応援事業(再掲)	5,980	5,980	—	—	809	809	—	—
	鹿児島県人材確保・移住調査事業(再掲)	9,677	9,677	—	—	9,522	9,522	—	—
	インターンシッププログラム支援事業(再掲)	8,758	8,758	—	—	8,651	8,651	—	—
	新たな送り出し国との関係構築事業(再掲)	2,102	2,102	—	—	1,250	1,250	—	—
	外国人材受入企業等支援事業(再掲)	2,689	2,689	—	—	1,746	1,746	—	—
	コロナ禍における外国人材受入支援事業(再掲)	101,217	101,217	—	—	16,294	16,294	—	—
職業能力開発校費	16,142	16,142	—	—	3,428	3,428	—	—	
内訳	特別訓練事業訓練費(一部再掲)	16,142	16,142	—	—	3,428	3,428	—	—
計	232,656	232,656	—	—	125,525	125,525	—	—	

- (1) かごしまワーケーション推進事業(産業人材確保・移住促進課)(再掲) (地方創生関連事業)  
8(2)②の(1)において前述
- (2) ウェルネスかごしまワーケーション事業(産業人材確保・移住促進課)(再掲) (地方創生関連事業)  
8(2)②の(2)において前述
- (3) 移住・交流・関係人口拡大推進事業(移住・交流対策)(産業人材確保・移住促進課)(再掲) (地方創生関連事業)  
8(2)①の(1)において前述
- (4) 若者のための県内就職応援事業(産業人材確保・移住促進課)(一部再掲) (地方創生関連事業)  
4(1)①の(3)において前述
- (5) ふるさと鹿児島Uターン就活応援事業(産業人材確保・移住促進課)(再掲) (地方創生関連事業)  
4(1)①の(5)において前述
- (6) 鹿児島県人材確保・移住調査事業(産業人材確保・移住促進課)(再掲) (地方創生関連事業)  
4(1)①の(6)において前述

- (7) インターンシッププログラム支援事業（産業人材確保・移住促進課）（再掲）  
4 (1)①の(7)において前述
- (8) 新たな送り出し国との関係構築事業（産業人材確保・移住促進課外国人材政策推進室）（再掲）〈地方創生関連事業〉  
13(1)①の(5)において前述
- (9) 外国人材受入企業等支援事業（産業人材確保・移住促進課外国人材政策推進室）（再掲） 〈地方創生関連事業〉  
13(1)①の(6)において前述
- (10) コロナ禍における外国人材受入支援事業（産業人材確保・移住促進課外国人材政策推進室）（再掲）  
13(1)①の(8)において前述
- (11) 特別訓練事業訓練費（雇用労政課）（一部再掲）  
1 (2)①の(3)において前述

## (3) 経済活動の回復

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳			
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源	
計 画 調 査 費	112,868	112,868	—	—	92,008	92,008	—	—	
内 訳	水素・再生可能エネルギー推進事業（一部再掲）	51,218	51,218	—	—	50,927	50,927	—	—
	「エネルギーパークかごしま」推進事業（再掲）	61,650	61,650	—	—	41,081	41,081	—	—
環 境 保 全 対 策 費	192,848	184,177	—	8,671	98,355	98,355	—	—	
内 訳	電気自動車等の充電設備整備事業（再掲）	73,840	66,540	—	7,300	32,238	32,238	—	—
	省エネ設備等導入支援事業（再掲）	100,746	100,746	—	—	59,768	59,768	—	—
	離島における電気自動車等購入支援事業（再掲）	18,262	16,891	—	1,371	6,349	6,349	—	—
水 産 業 振 興 費	144,346	144,346	—	—	139,603	139,603	—	—	
内 訳	かごしまのさかな稼ぐ輸出応援事業（再掲）	65,500	65,500	—	—	60,866	60,866	—	—
	水産物グリーン物流導入支援事業（再掲）	16,420	16,420	—	—	16,420	16,420	—	—
	かごしまのさかな輸出産品品質向上支援事業（再掲）	62,426	62,426	—	—	62,317	62,317	—	—
商 業 振 興 費	10,299,096	9,705,603	517,703	75,790	9,550,280	9,467,308	16,210	66,762	
内 訳	キャッシュレス普及促進事業	5,801	5,801	—	—	5,468	5,468	—	—
	ぐりぶクーポン発行事業	3,756,116	3,756,116	—	—	3,725,463	3,725,463	—	—
	商店街にぎわい創出支援事業	116,680	116,680	—	—	101,924	101,924	—	—
	県中小企業融資制度運営事業（再掲）	290,345	201,346	16,081	72,918	173,022	90,201	16,081	66,740
	新型コロナウイルス関連緊急経営利子補助事業	4,108,147	3,605,731	501,615	801	3,535,661	3,535,539	122	—
	鹿児島県新型コロナウイルス感染症対策中小企業応援基金造成事業	2,001,414	2,001,407	7	—	2,001,414	2,001,407	7	—
	中小企業経営改善計画等策定支援事業	13,647	11,658	—	1,989	448	448	—	—
	特産品等販路開拓支援事業（再掲）	6,946	6,864	—	82	6,880	6,858	—	22
中 小 企 業 振 興 費	5,603	2,981	1,450	1,172	2,800	1,265	773	762	
内 訳	診断助言事業（再掲）	5,603	2,981	1,450	1,172	2,800	1,265	773	762
貿 易 振 興 費	110,540	15,901	—	94,639	108,955	15,901	—	93,054	
内 訳	上海マーケット開発推進事業（再掲）	55,479	6,693	—	48,786	54,099	6,693	—	47,406
	貿易促進事業（再掲）	48,205	2,352	—	45,853	48,000	2,352	—	45,648
	海外ビジネス支援事業（再掲）	6,856	6,856	—	—	6,856	6,856	—	—

	工業振興費	887,064	830,680	—	56,384	560,079	560,079	—	—
内 訳	ものづくり中核企業生産革新支援事業(再掲)	409,288	376,242	—	33,046	231,648	231,648	—	—
	食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業(再掲)	471,137	447,799	—	23,338	322,322	322,322	—	—
	「鹿児島県企業立地ポータルサイト」制作事業(再掲)	6,639	6,639	—	—	6,109	6,109	—	—
	中小企業振興費	1,624,859	1,540,329	—	84,530	1,105,564	1,089,218	—	16,336
内 訳	中小企業経営革新支援事業(再掲)	14,163	13,059	—	1,104	7,611	7,611	—	—
	中小企業事業承継加速化事業(再掲)	22,897	22,897	—	—	22,283	22,283	—	—
	中小企業経営バックアップ強化事業(再掲)	7,958	7,958	—	—	6,144	6,144	—	—
	企業成長促進ハンズオン支援事業(再掲)	23,100	23,100	—	—	23,100	23,100	—	—
	サービス業販路開拓・生産性向上支援事業	693,504	653,839	—	39,665	433,360	433,360	—	—
	起業支援プロジェクト事業(再掲)	31,248	31,248	—	—	22,850	22,850	—	—
	スタートアップ推進事業(再掲)	19,014	19,014	—	—	18,869	18,869	—	—
	かごしまアントレプレナーシップ養成事業(再掲)	6,571	6,571	—	—	6,500	6,500	—	—
	ドローン関連ビジネス育成支援事業(再掲)	28,850	28,850	—	—	28,244	28,244	—	—
	宇宙ビジネス創出推進事業(再掲)	19,190	19,190	—	—	18,053	18,053	—	—
	中小企業DX支援プラットフォーム事業(再掲)	363,180	341,284	—	21,896	168,125	168,125	—	—
	高度デジタル人材育成支援事業(再掲)	15,435	14,339	—	1,096	9,903	9,903	—	—
	トライアル発注・販路開拓支援事業(再掲)	5,337	5,337	—	—	4,974	4,974	—	—
	製造業海外取引支援事業(再掲)	3,654	3,654	—	—	2,496	2,496	—	—
	ものづくり産業省エネ設備等導入支援事業(再掲)	24,582	24,582	—	—	14,921	14,921	—	—
	鹿児島県産品等セールス推進事業(再掲)	45,403	24,634	—	20,769	40,899	24,563	—	16,336
	鹿児島県SHOCHU市場開拓事業(再掲)	61,277	61,277	—	—	61,103	61,103	—	—
	キバレ鹿児島!WEB活用県産品販売促進事業	16,055	16,055	—	—	16,055	16,055	—	—
	本格焼酎経営支援緊急対策事業	186,841	186,841	—	—	164,890	164,890	—	—
	伝統的工芸品高付加価値化・需要開拓強化事業(再掲)	36,600	36,600	—	—	35,174	35,174	—	—
	計	13,377,224	12,536,885	519,153	321,186	11,657,634	11,463,737	16,983	176,914

※ 翌年度への繰越金 719,420千円(中小企業支援課), 396,886千円(産業立地課), 43,360千円(エネルギー対策課)



- (1) 水素・再生可能エネルギー推進事業（エネルギー対策課）（一部再掲）  
 <1> 離島における再エネ主力電源化に向けた可能性調査事業（地方創生関連事業）  
 5 (2)①の(4)<6>において前述
- <2> 蓄電池を活用した地産地消型再エネ導入支援事業（エネルギー対策課）（地方創生関連事業）  
 5 (2)①の(4)<7>において前述
- (2) 「エネルギーパークかごしま」推進事業（エネルギー対策課）（再掲）  
 <1> 水素・再生可能エネルギー導入促進事業  
 5 (2)①の(5)において前述
- (3) 電気自動車等の充電設備整備事業（エネルギー対策課）（再掲）  
 5 (1)①の(1)において前述
- (4) 省エネ設備等導入支援事業（エネルギー対策課）（再掲）  
 5 (1)①の(2)において前述
- (5) 離島における電気自動車等購入支援事業（エネルギー対策課）（再掲）  
 5 (1)①の(3)において前述
- (6) かごしまのさかな稼ぐ輸出応援事業（水産振興課）（再掲）  
 10(2)①の(15)において前述
- (7) 水産物グリーン物流導入支援事業（水産振興課）（再掲）  
 10(2)①の(16)において前述
- (8) かごしまのさかな輸出産品品質向上支援事業（水産振興課（水産技術開発センター））（再掲）  
 10(2)①の(17)において前述
- (9) キャッシュレス普及促進事業（商工政策課）（地方創生関連事業）  
 <1> 施策の目的  
 キャッシュレス決済の普及を促進するため、事業者を対象とするセミナー開催により必要性等の説明を行うとともに、商店街で活用できるデジタル商品券を発行する。
- <2> 施策の実施状況（アウトプット）  
 ア セミナーの開催  
 事業者を対象に、キャッシュレス決済に関する情報提供や商店街におけるキャッシュレスの取組事例の紹介等を行うセミナーを開催した。
- | 実施日      | 実施場所 | 参加事業者数 |
|----------|------|--------|
| R4.12.14 | 鹿屋市  | 22事業者  |
| R4.12.15 | 屋久島町 | 16事業者  |
- イ デジタル商品券の発行  
 (ア) 事業概要  
 商店街におけるキャッシュレス決済の普及を促進するため、鹿屋市北田・大手町・本町周辺において、コード決済ができるデジタル商品券を発行した。
- (イ) 発行・利用期間  
 令和5年2月1日（水）～2月28日（火）
- (ウ) 発行総額  
 6,000千円（うちプレミアム分1,000千円【プレミアム率20%】）
- <3> 施策の実施による成果（アウトカム）  
 セミナー及びデジタル商品券の発行を通じ、キャッシュレス決済について事業者への啓発等が図られた。
- (10) ぐりぶクーポン発行事業（商工政策課）  
 <1> 施策の目的  
 県民の消費意欲喚起のため、飲食サービス・特産品等の購入に利用できる割引クーポンを発行し、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた飲食店等を支援する。
- <2> 施策の実施状況（アウトプット）  
 ア 事業概要  
 スマートフォンアプリLINEにより、登録店舗において対象となる商品・サービスの購入代金2,000円以上につき以下のとおり割引が受けられるクーポンを配信。
- (ア) 飲食店（第三者認証取得済み） 700円割引  
 (イ) 飲食店（第三者認証取得なし）、茶、花き、特産品 500円割引
- イ 配信期間  
 令和4年5月9日（月）～令和5年1月29日（日）（隔週月曜日配信）

ウ 配信対象者数（LINE公式アカウント「鹿児島県庁」を登録した者）  
1,006,525人（配信終了日時点）

エ 利用店舗登録数（配信終了日時点）

総数	内訳					
	飲食サービス		茶	花き	特産品	
	第三者認証店	非認証店				
2,139	1,806	1,576	230	64	58	211

オ 使用枚数  
5,100,608枚

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

ぐりぶクーポンの発行を通じ県民の消費意識の喚起とともに、県内飲食店等に対する需要喚起が図られた。

(11) 商店街にぎわい創出支援事業（商工政策課）

〈1〉 施策の目的

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている商店街の活性化を図るため、ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、空き店舗活用やイベント開催等によるにぎわい創出に取り組む商店街及び通り会等を支援する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 対象者

鹿児島県内の商店街及び通り会等

イ 補助対象経費等

商店街のにぎわい創出に資するイベント等を実施するために必要となる経費（補助率2/3以内、上限200万円）

ウ 交付件数等

(ア) 交付件数 74件

(イ) 交付金額 93,836千円

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

イベント実施等を通じて商店街等におけるにぎわい創出を促進し、商店街の活性化が図られた。

(12) 県中小企業融資制度運営事業（中小企業支援課）（再掲）

〈地方創生関連事業〉

1 (2)①の(4)において前述

(13) 新型コロナウイルス関連緊急経営利子補助事業（中小企業支援課）

〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

新型コロナウイルス感染症及びコロナ禍における原油価格や原材料価格の高騰により、経営に大きな影響を受けた中小企業者等が借り入れた資金に係る利子について補助を行い、中小企業者等の経営の安定化を図る。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

新型コロナウイルス感染症及びコロナ禍における原油価格や原材料価格の高騰により、経営に大きな影響を受けた中小企業者等が経営の安定化のために借り入れた「新型コロナウイルス関連緊急経営対策資金」及び「原油・原材料高騰等対策特別資金」の利子について補助を行った。

	新型コロナウイルス感染症 対応資金関連利子補助事業	原油・原材料高騰等対策 特別資金関連利子補助事業	合 計
事業費	3,428,254千円	107,407千円	3,535,661千円
うち補助金	3,426,227千円	104,028千円	3,530,255千円

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

利子補助を行うことにより、中小企業者の資金繰りの円滑化が図られた。

(14) 鹿児島県新型コロナウイルス感染症対策中小企業応援基金造成事業（中小企業支援課）

〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けた中小企業者等が経営の安定化のために借り入れた資金の保証料及び利子負担の軽減を図るため、基金を造成する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けた中小企業者等が経営の安定化のために借り入れた資金の保証料及び利子負担の軽減を図るため、基金を造成した。

令和3年度末 基金残高	令和4年度		令和4年度末 基金残高
	積立額	取崩額	
88,790,727円	2,001,414,000円	510,464,000円	1,579,740,727円

〈3〉 施策の実施による成果（アウトカム）

基金の造成により、新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けた中小企業者等が経営の安定化のために借り入れた資金の保証料及び利子負担の軽減に係る事業を安定的に実施できた。

(15) 中小企業経営改善計画等策定支援事業（中小企業支援課）

〈地方創生関連事業〉

〈1〉 施策の目的

保証料ゼロ、3年間実質無利子の融資を借り入れた中小企業者等が、国の「経営改善計画策定支援事業」又は「早期経営改善計画策定支援事業」を活用し、経営改善計画を策定する際の費用の一部を補助する。

〈2〉 施策の実施状況（アウトプット）

ア 対象者

(7) 次のいずれかに該当する者

① 新型コロナウイルス関連緊急経営対策資金の融資を受けた者

② (株)日本政策金融公庫, (株)商工組合中央金庫, (株)日本政策投資銀行が行う特別貸付を受けた者

(イ) 国が実施する「経営改善計画策定支援事業」又は「早期経営改善計画策定支援事業」を利用し、令和4年12月20日以降に計画策定費用支払通知を受けた者等

※ 鹿児島県信用保証協会の「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」に係る補助を受けた者は対象外

イ 申請期間

令和4年12月21日(水)～令和5年3月10日(金)

ウ 補助対象経費等

国の「経営改善計画策定支援事業」又は「早期経営改善計画策定支援事業」を利用した中小企業者等に対し、計画策定費用の1/6を補助する。

エ 交付実績

交付件数：9件

交付金額：299,700円

<3> 施策の実施による成果(アウトカム)

計画策定費用の補助を行うことにより、中小企業者の経営改善の促進が図られた。

(16) 特産品等販路開拓支援事業(販路拡大・輸出促進課)(再掲)

12(4)①の(1)において前述

(17) 診断助言事業(中小企業支援課)(再掲)

〈地方創生関連事業〉

12(3)①の(5)において前述

(18) 貿易促進事業(販路拡大・輸出促進課)(再掲)

12(4)②の(1)において前述

(19) 海外ビジネス支援事業(販路拡大・輸出促進課)(再掲)

12(4)②の(2)において前述

(20) 上海マーケット開発推進事業(販路拡大・輸出促進課)(再掲)

12(4)②の(3)において前述

(21) ものづくり中核企業生産革新支援事業(産業立地課)(再掲)

12(2)①の(4)において前述

(22) 食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業(産業立地課)(再掲)

12(2)①の(5)において前述

(23) 「鹿児島県企業立地ポータルサイト」制作事業(産業立地課)(再掲)

12(2)②の(10)において前述

(24) 中小企業経営革新支援事業(中小企業支援課)(再掲)

〈地方創生関連事業〉

12(3)①の(6)において前述

(25) 中小企業事業承継加速化事業(中小企業支援課)(再掲)

〈地方創生関連事業〉

12(3)①の(7)において前述

(26) 中小企業経営バックアップ強化事業(中小企業支援課)(再掲)

〈地方創生関連事業〉

12(3)①の(8)において前述

(27) 企業成長促進ハンズオン支援事業(中小企業支援課)(再掲)

〈地方創生関連事業〉

12(3)①の(9)において前述

(28) サービス業販路開拓・生産性向上支援事業(中小企業支援課)

<1> 施策の目的

ウィズコロナ・ポストコロナの時代の経済社会の変化に対応できるよう、新しい生活様式を踏まえ、需要の見込める新たな市場への販路開拓やIT化等の生産性向上を図るための支援を行う。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

ア 補助対象者 県内サービス事業者

イ 申請期間

1次募集 令和4年5月16日～6月17日

2次募集 令和4年7月11日～8月12日

ウ 補助対象経費等

新たな販路開拓を行うための経費及び生産性の向上を行うための経費（補助率2/3以内、上限150万円）

エ 交付件数等

(ア) 交付件数 340件

(イ) 交付金額 339,791千円

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

県内サービス事業者340者に対して経費の一部を補助したことにより、新たな市場への販路開拓やIT化等の生産性向上が促進された。

(29) 起業支援プロジェクト事業（産業立地課新産業創出室）（再掲）

12(1)①の(2)において前述

(30) スタートアップ推進事業（産業立地課新産業創出室）（再掲）

12(1)①の(3)において前述

(31) かがしまアントレプレナーシップ養成事業（産業立地課新産業創出室）（再掲）

12(1)①の(4)において前述

(32) ドローン関連ビジネス育成支援事業（産業立地課新産業創出室）（再掲）

12(1)②の(3)において前述

(33) 宇宙ビジネス創出推進事業（産業立地課新産業創出室）（再掲）

12(1)②の(4)において前述

(34) 中小企業DX支援プラットフォーム事業（産業立地課新産業創出室）（再掲）

12(1)②の(5)において前述

(35) 高度デジタル人材育成支援事業（産業立地課新産業創出室）（再掲）

12(1)②の(6)において前述

(36) トライアル発注・販路開拓支援事業（産業立地課）（再掲）

12(2)②の(12)において前述

(37) 製造業海外取引支援事業（産業立地課）（再掲）

12(4)②の(6)において前述

(38) ものづくり産業省エネ設備等導入支援事業（産業立地課）（再掲）

5(1)①の(6)において前述

(39) 鹿児島県産品等セールス推進事業（販路拡大・輸出促進課）（再掲）

12(4)①の(10)において前述

(40) 鹿児島県SHOCHU市場開拓事業（販路拡大・輸出促進課）（再掲）

12(4)①の(11)において前述

(41) キバレ鹿児島！WEB活用県産品販売促進事業（販路拡大・輸出促進課）

<1> 施策の目的

県産品事業者を支援するため、令和2年度に設置した「かがしま特産品ねっと『かごいろ』」のさらなる活用を図ることにより、本県産品の販売を促進する。

<2> 施策の実施状況（アトアップ）

「かごいろ」及び「かごいろyahooショッピング店」における販売促進キャンペーン等を実施した他、百貨店WEBとの連携により、県内事業者601社が1,211商品を販売した。

<3> 施策の実施による成果（アトカム）

ECサイトを活用した県産品の販売により、県産品の認知度向上と販売促進が図られた。

(42) 本格焼酎経営支援緊急対策事業（販路拡大・輸出促進課）

<1> 施策の目的

県内酒造メーカーの経営を改善し、新型コロナウイルス感染症収束後の需要対応につなげるため、サツマイモ基腐病の影響による原料用さつまいもの購入価格の上昇等に伴うコスト支援を実施する。

<2> 施策の実施状況（アトアップ）

県産原料用さつまいもの調達に係るかかり増し経費（上限額:300万円）の補助を68件実施した。

〈3〉 施策の実施による成果（アトカム）  
県内酒造メーカーの経営の安定化が図られた。

(43) 伝統的工芸品高付加価値化・需要開拓強化事業（販路拡大・輸出促進課）（再掲）  
12(4)①の(12)において前述

# 17 原油価格・物価高騰等総合緊急対策

## (1) 原油価格高騰対策

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
水 産 業 振 興 費	297,136	274,510	—	22,626	183,167	183,167	—	—
内 訳								
漁業用燃油価格高騰緊急対策事業(再掲)	297,136	274,510	—	22,626	183,167	183,167	—	—
商 業 振 興 費	3,756,116	3,756,116	—	—	3,725,463	3,725,463	—	—
内 訳								
ぐりぶクーポン発行事業(再掲)	3,756,116	3,756,116	—	—	3,725,463	3,725,463	—	—
中 小 企 業 振 興 費	2,288,370	2,094,465	—	193,905	2,224,598	2,224,598	—	—
内 訳								
鹿児島県地域消費喚起プレミアム商品券支援事業	2,288,370	2,094,465	—	193,905	2,224,598	2,224,598	—	—
工 業 振 興 費	880,425	824,041	—	56,384	553,970	553,970	—	—
内 訳								
ものづくり中核企業生産革新支援事業(再掲)	409,288	376,242	—	33,046	231,648	231,648	—	—
内 訳								
食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業(再掲)	471,137	447,799	—	23,338	322,322	322,322	—	—
中 小 企 業 振 興 費	438,167	405,507	—	32,660	233,871	233,871	—	—
内 訳								
ものづくり企業再生可能エネルギー発電設備等導入支援事業(再掲)	59,552	49,884	—	9,668	55,843	55,843	—	—
内 訳								
中小企業DX支援プラットフォーム事業(再掲)	363,180	341,284	—	21,896	168,125	168,125	—	—
内 訳								
高度デジタル人材育成支援事業(再掲)	15,435	14,339	—	1,096	9,903	9,903	—	—
計	7,660,214	7,354,639	—	305,575	6,921,069	6,921,069	—	—

※ 翌年度への繰越金 396,886千円(産業立地課), 113,132千円(水産振興課)

(1) 漁業用燃油価格高騰緊急対策事業(水産振興課)(再掲)

10(2)①の(21)において前述

(2) ぐりぶクーポン発行事業(商工政策課)(再掲)

16(3)の(10)において前述

(3) 鹿児島県地域消費喚起プレミアム商品券支援事業(商工政策課)

<1> 施策の目的

コロナ禍において原油価格や物価の高騰の影響を受けた生活者の支援や地域経済の活性化を図るため、市町村が実施するプレミアム商品券の発行等を支援する。

<2> 施策の実施状況(アウトプット)

ア 補助対象

県内各市町村

イ 補助率

(ア) プレミアム経費 10/10

	標 準	ガソリン加算	離島加算
プレミアム率	20%	10%	10%

(イ) 事務経費 1/2

ウ 補助金交付実績

県内43市町村, 2,224,598千円

〈3〉 施策の実施による成果 (アトカム)

市町村が実施するプレミアム商品券の発行等を支援することにより, コロナ禍において原油価格や物価の高騰の影響を受けた生活者の負担軽減やクーポン利用による消費喚起が図られた。

- (4) ものづくり中核企業生産革新支援事業 (産業立地課) (再掲)  
12(2)①の(4)において前述
- (5) 食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業 (産業立地課) (再掲)  
12(2)①の(5)において前述
- (6) ものづくり企業再生可能エネルギー発電設備等導入支援事業 (産業立地課) (再掲)  
5(1)①の(7)において前述
- (7) 中小企業DX支援プラットフォーム事業 (産業立地課新産業創出室) (再掲)  
12(1)②の(5)において前述
- (8) 高度デジタル人材育成支援事業 (産業立地課新産業創出室) (再掲)  
12(1)②の(6)において前述

(2) エネルギー・原材料・食料等安定供給対策

(単位：千円)

予 算 科 目	予 算 額	財 源 内 訳			決 算 額	財 源 内 訳		
		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源		国 庫 支 出 金	そ の 他 の 特 定 財 源	一 般 財 源
環 境 保 全 対 策 費	136,497	127,165	—	9,332	79,492	79,492	—	—
内 電 気 自 動 車 等 の 充 電 設 備 整 備 事 業 (再 掲)	73,840	66,540	—	7,300	32,238	32,238	—	—
内 離 島 に お け る 電 気 自 動 車 等 購 入 支 援 事 業 (再 掲)	18,262	16,891	—	1,371	6,349	6,349	—	—
内 電 気 自 動 車 等 購 入 支 援 事 業 (再 掲)	41,089	41,089	—	—	40,905	40,905	—	—
内 次 世 代 自 動 車 導 入 支 援 事 業 (再 掲)	3,306	2,645	—	661	—	—	—	—
水 産 業 振 興 費	238,957	167,270	—	71,687	—	—	—	—
内 養 殖 用 配 合 飼 料 価 格 高 騰 緊 急 対 策 事 業 (再 掲)	238,957	167,270	—	71,687	—	—	—	—
計	375,454	294,435	—	81,019	79,492	79,492	—	—

※ 翌年度への繰越金46,666千円(エネルギー対策課), 238,957千円(水産振興課)

(1) 電気自動車等の充電設備整備事業(エネルギー対策課)(再掲)

5(1)①の(1)において前述

(2) 離島における電気自動車等購入支援事業(エネルギー対策課)(再掲)

5(1)①の(3)において前述

(3) 電気自動車等購入支援事業(エネルギー対策課)(再掲)

5(1)①の(4)において前述

(4) 次世代自動車導入支援事業(エネルギー対策課)(再掲)

5(1)①の(5)において前述

(5) 養殖用配合飼料価格高騰緊急対策事業(水産振興課)(再掲)

10(2)①の(8)において前述



(3) 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等

(単位：千円)

予算科目	予算額	財源内訳			決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源		国庫支出金	その他の特定財源	一般財源
商業振興費	6,413,553	5,820,142	517,703	75,708	5,710,545	5,627,595	16,210	66,740
内								
県中小企業融資制度運営事業(再掲)	290,345	201,346	16,081	72,918	173,022	90,201	16,081	66,740
新型コロナウイルス関連緊急経営利子補助事業(再掲)	4,108,147	3,605,731	501,615	801	3,535,661	3,535,539	122	—
鹿児島県新型コロナウイルス感染症対策中小企業応援基金造成事業(再掲)	2,001,414	2,001,407	7	—	2,001,414	2,001,407	7	—
訳								
中小企業経営改善計画等策定支援事業(再掲)	13,647	11,658	—	1,989	448	448	—	—
中小企業振興費	707,667	666,898	—	40,769	440,971	440,971	—	—
内								
中小企業経営革新支援事業(再掲)	14,163	13,059	—	1,104	7,611	7,611	—	—
訳								
サービス業販路開拓・生産性向上支援事業(再掲)	693,504	653,839	—	39,665	433,360	433,360	—	—
計	7,121,220	6,487,040	517,703	116,477	6,151,516	6,068,566	16,210	66,740

※ 翌年度への繰越金 719,420千円(中小企業支援課)

- (1) 県中小企業融資制度運営事業(中小企業支援課)(再掲) (地方創生関連事業)  
1(2)①の(4)において前述
- (2) 新型コロナウイルス関連緊急経営利子補助事業(中小企業支援課)(再掲) (地方創生関連事業)  
16(3)の(13)において前述
- (3) 鹿児島県新型コロナウイルス感染症対策中小企業応援基金造成事業(中小企業支援課)(再掲) (地方創生関連事業)  
16(3)の(14)において前述
- (4) 中小企業経営改善計画等策定支援事業(中小企業支援課)(再掲) (地方創生関連事業)  
16(3)の(15)において前述
- (5) 中小企業経営革新支援事業(中小企業支援課)(再掲) (地方創生関連事業)  
12(3)①の(6)において前述
- (6) サービス業販路開拓・生産性向上支援事業(中小企業支援課)(再掲)  
16(3)の(28)において前述

